

Nishi-Nippon Financial Holdings

DISCLOSURE

2019年度 中間ディスクロージャー誌
(2019年4月1日～2019年9月30日)



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

Contents

ごあいさつ	2
西日本フィナンシャルホールディングスについて	3
2020年3月期第2四半期業績ハイライト	5
中期経営計画「飛翔2020～知恵をしぼろう～」	9
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み	
ベストミックスのチャネルの実現	10
企業まるごとサポートの進化	13
人生まるごとサポートの進化	19
地域まるごとサポートの展開	21
SDGsへの取り組み	23
西日本シティ銀行提供TV番組の紹介	27
トピックス	28
安心に向けた取り組み	31
業務運営方針	
コーポレート・ガバナンス	32
コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み	35
子会社が契約している指定紛争解決機関	36
リスク管理への取り組み	38
会社概要・主要な業務内容・店舗のご案内	
西日本シティ銀行	42
長崎銀行	51
資料編	
西日本フィナンシャルホールディングス	53
西日本シティ銀行	90
長崎銀行	133

●本資料は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
●計数につきましては原則として単位未満を切り捨てて表示しています。



西日本フィナンシャルホールディングス 取締役社長（代表取締役）
（西日本シティ銀行 取締役頭取（代表取締役））

谷川 浩道

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、「さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる地域金融グループを目指す『グループ総合金融力の進化』ステージ」をコンセプトとする中期経営計画「飛翔2020～知恵をしぼろう～」の下、さまざまな取組みを進めています。

2019年度上期におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や、個人消費の底堅い推移などにより、景気は緩やかな回復が続きました。

当社グループの地元九州の経済においても、設備投資が増加し、個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、超低金利環境の継続、ICTの急速な進展、銀行法等改正に伴う規制緩和などにより、大きく変化し続けています。こうした環境の下、私どもは、2019年4月に、人材紹介業へ参入し、2019年10月には、信託業務へ本格参入するなど、お客さまの多様なニーズに応えることのできる態勢づくりに取り組んでいます。一方、“業務フロー”、“デジタル”、“リソース”の3つをテーマとした業務革新を加速させ、より効率的かつ生産性の高い業務運営体制の構築にも取り組んでいます。

これからも、お客さま、地域の皆さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指してまいりますので、皆さまにはどうか、一層のご支援・ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

<グループ経営理念>

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力NO.1の地域金融グループを目指します。

<グループブランドスローガン>

ココロがある。コタエがある。

<シンボルマーク>



《シンボルマークに込めた意味》

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

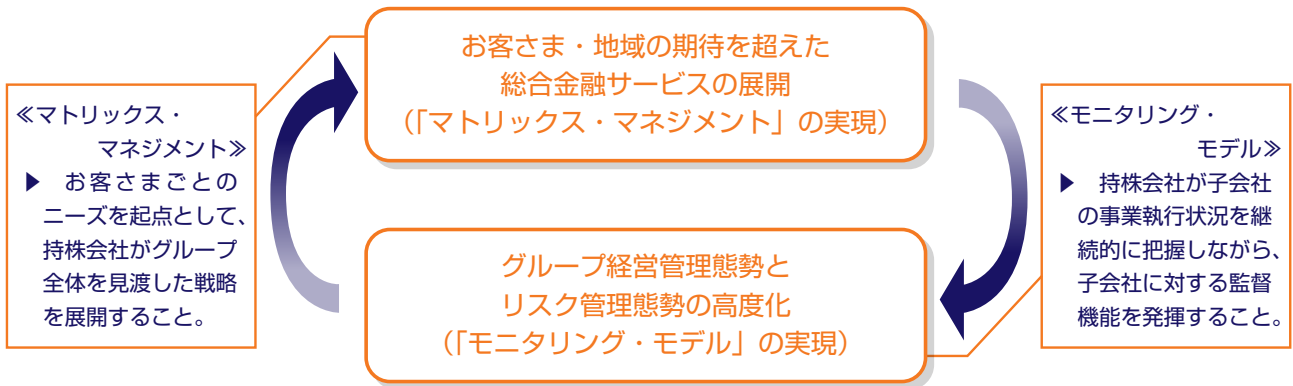
<持株会社の概要>

商 号 (英 文 名)	株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス (Nishi-Nippon Financial Holdings, Inc.)
本 店 所 在 地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
代 表 者	取締役会長(代表取締役) 久保田 勇 夫 [兼 西日本シティ銀行 取締役会長(代表取締役)] 取締役社長(代表取締役) 谷 川 浩 道 [兼 西日本シティ銀行 取締役頭取(代表取締役)] 取締役副社長(代表取締役) 川 本 惣 一 [兼 西日本シティ銀行 取締役副頭取(代表取締役)]
事 業 内 容	銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、これに付帯関連する一切の事業及びその他銀行法により銀行持株会社が行うことができる事業
資 本 金	500億円
設 立 日	2016年10月3日
決 算 期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所本則市場
単 元 株 式 数	100株

(2019年9月末現在)

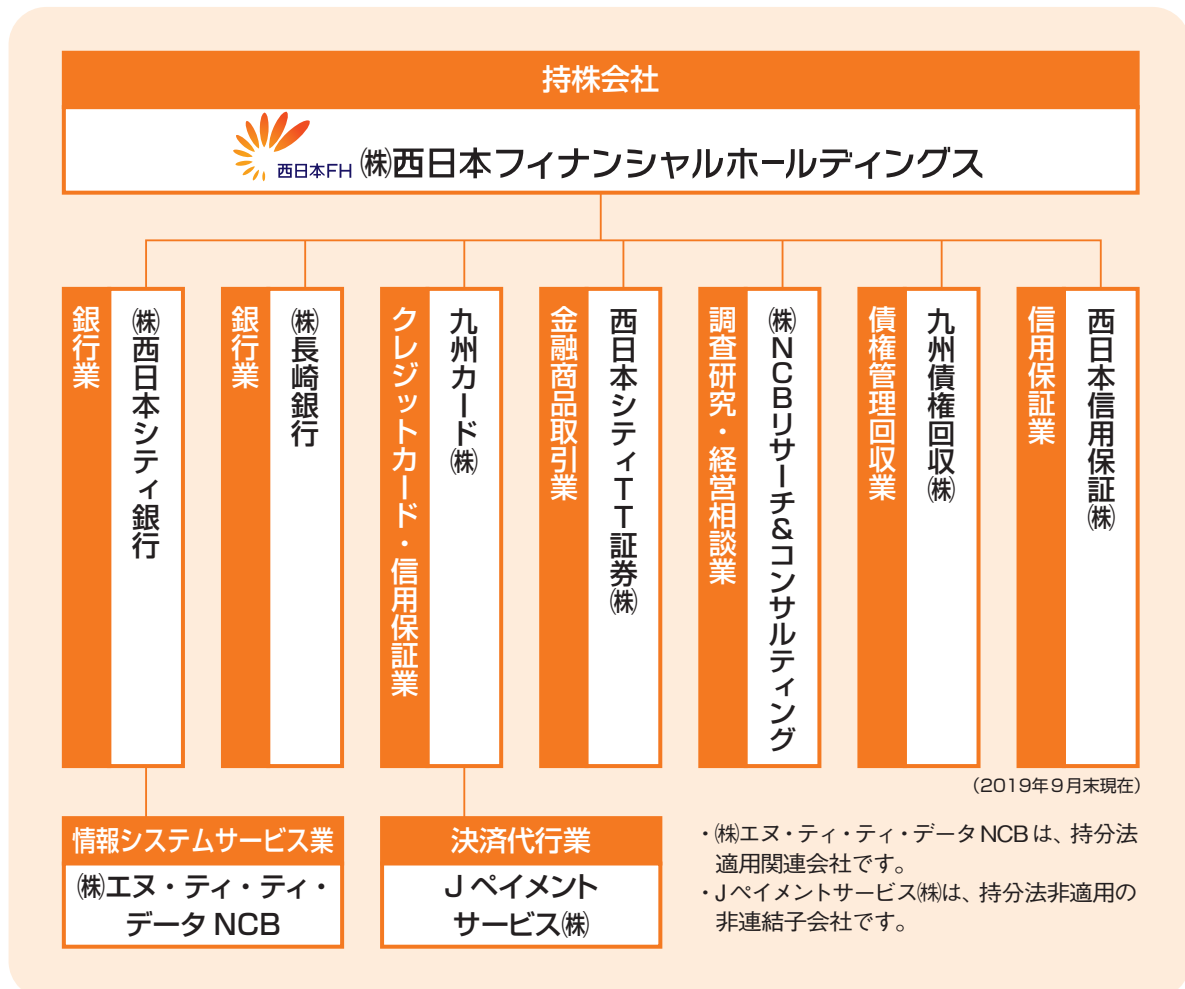
＜グループ経営戦略＞

持株会社体制の下、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開（「マトリックス・マネジメント」の実現）」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化（「モニタリング・モデル」の実現）」の2つのグループ経営戦略を展開します。



＜グループストラクチャー＞

西日本フィナンシャルホールディングス(以下「当社」又は「西日本FH」) が各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用し、総合金融グループとしての強みを最大限発揮できる経営管理態勢を構築しています。



損益の状況

連結

単位:百万円

	2020年3月期 第2四半期	前年同期比	2019年3月期 第2四半期
経常収益	71,652	710	70,942
業務粗利益	57,162	△ 2,794	59,956
資金利益	46,137	△ 2,879	49,016
役務取引等利益	10,327	△ 747	11,074
特定取引利益	522	△ 432	954
その他業務利益	174	1,263	△ 1,089
(うち 国債等債券損益)	(358)	(934)	(△ 576)
経費 △	40,400	△ 171	40,571
実質業務純益	16,761	△ 2,623	19,384
株式等関係損益	3,198	3,071	127
信用コスト △	3,628	2,733	895
その他臨時損益	△ 986	△ 1,186	200
経常利益	15,344	△ 3,472	18,816
特別損益	△ 130	△ 1	△ 129
法人税等 △	3,901	△ 1,844	5,745
非支配株主に帰属する中間純利益 △	137	△ 60	197
親会社株主に帰属する中間純利益	11,175	△ 1,568	12,743

西日本シティ銀行

単位:百万円

	2020年3月期 第2四半期	前年同期比	2019年3月期 第2四半期
経常収益	63,632	570	63,062
業務粗利益	48,004	△ 2,237	50,241
資金利益	43,103	△ 2,827	45,930
役務取引等利益	4,904	△ 911	5,815
特定取引利益	2	2	△ 0
その他業務利益	△ 6	1,498	△ 1,504
(うち 国債等債券損益)	(358)	(934)	(△ 576)
経費 △	34,176	△ 301	34,477
実質業務純益	13,828	△ 1,936	15,764
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	12,675	△ 1,782	14,457
株式等関係損益	2,599	2,472	127
信用コスト △	3,252	3,247	5
その他臨時損益	△ 967	△ 1,144	177
経常利益	12,207	△ 3,856	16,063
特別損益	△ 129	△ 1	△ 128
法人税等 △	2,818	△ 1,976	4,794
中間純利益	9,260	△ 1,879	11,139

長崎銀行

	2020年3月期 第2四半期	前年同期比	2019年3月期 第2四半期
経常収益	2,343	△ 128	2,471
業務粗利益	1,661	△ 61	1,722
資金利益	1,940	△ 66	2,006
役務取引等利益	△ 278	6	△ 284
特定取引利益	-	-	-
その他業務利益	-	-	-
(うち 国債等債券損益)	(-)	(-)	(-)
経費	1,695	37	1,658
実質業務純益	△ 34	△ 97	63
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	△ 34	△ 97	63
株式等関係損益	-	-	-
信用コスト △	△ 34	0	△ 34
その他臨時損益	10	△ 14	24
経常利益	10	△ 112	122
特別損益	△ 0	△ 0	0
法人税等	1	△ 32	33
中間純利益	8	△ 80	88

自己資本比率

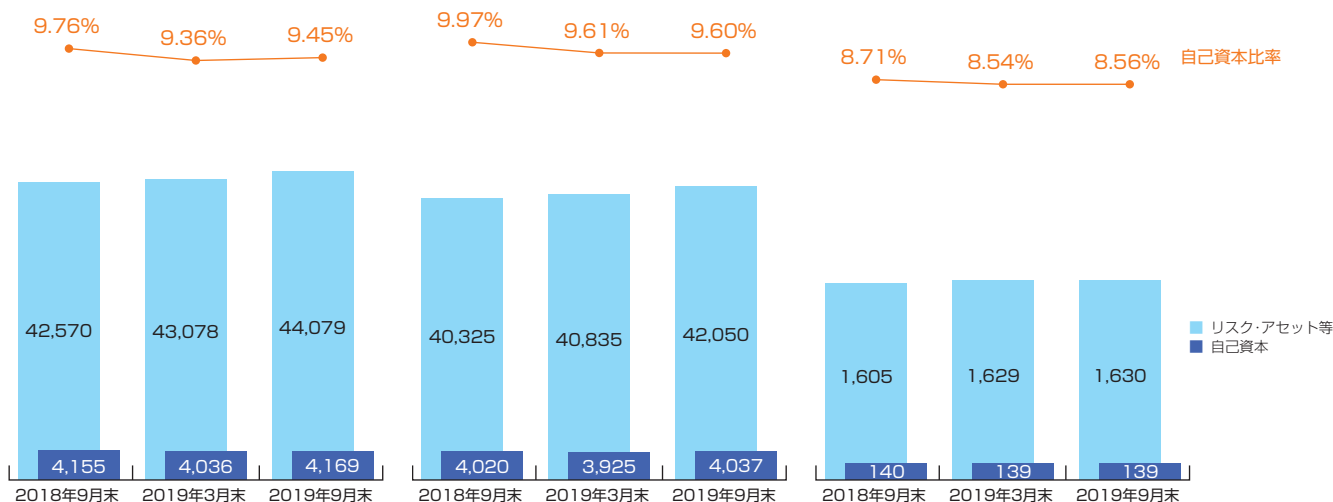
連結

西日本シティ銀行

長崎銀行

単位: 億円

2020年3月期第2四半期業績ハイライト



(注) リスク・アセット等の算出において次の手法を採用しています。

信用リスク・アセット額…連結及び西日本シティ銀行は基礎的内部格付手法、長崎銀行は標準の手法
オペレーショナル・リスク相当額…粗利益配分手法

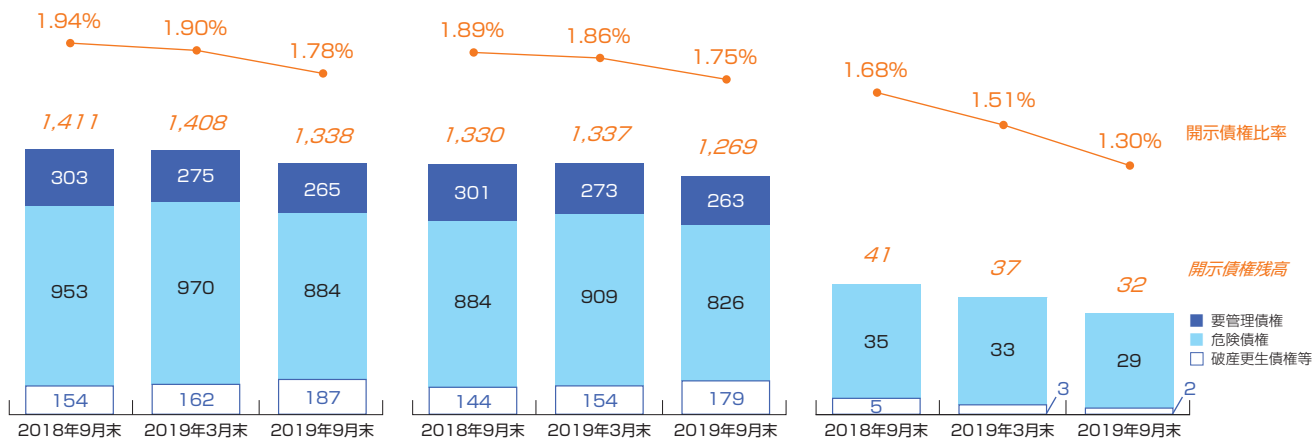
金融再生法開示債権

連結

西日本シティ銀行

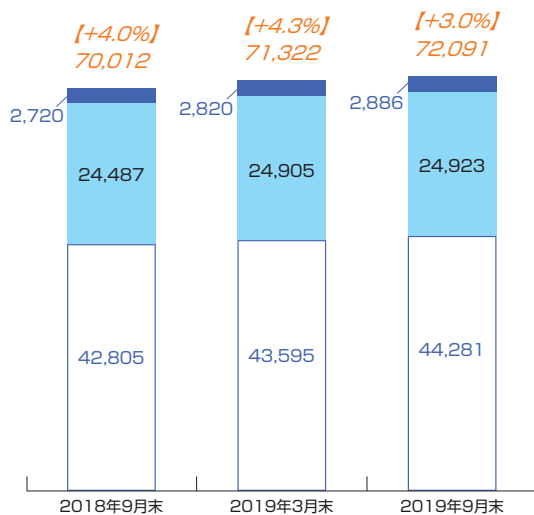
長崎銀行

単位: 億円



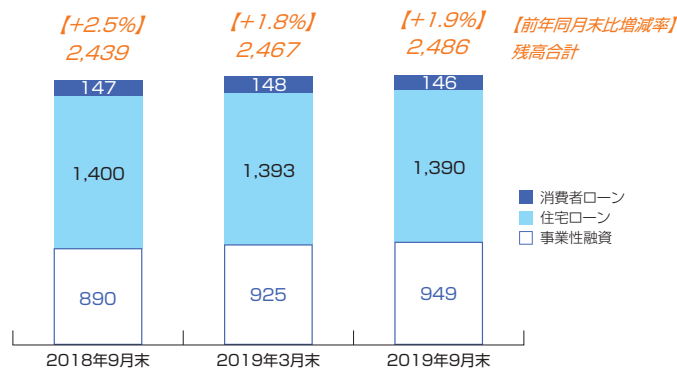
貸出金の残高

西日本シティ銀行



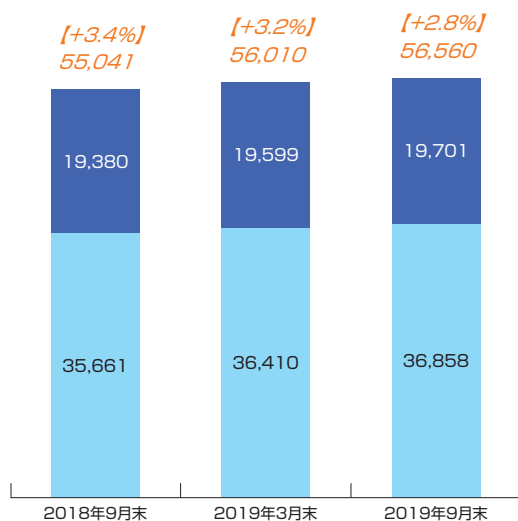
長崎銀行

単位: 億円



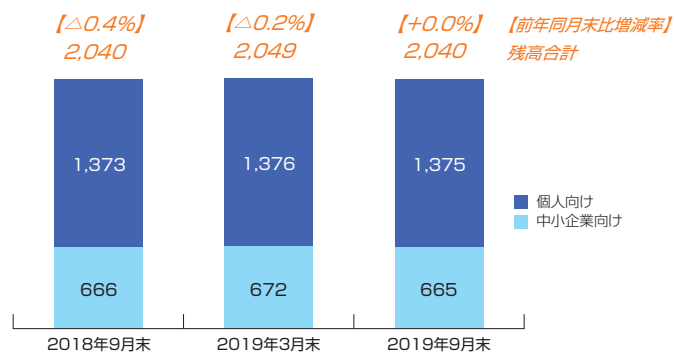
中小企業等貸出金の残高

西日本シティ銀行



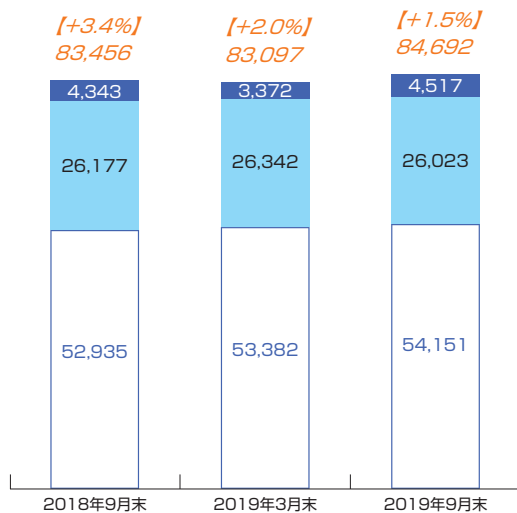
長崎銀行

単位: 億円

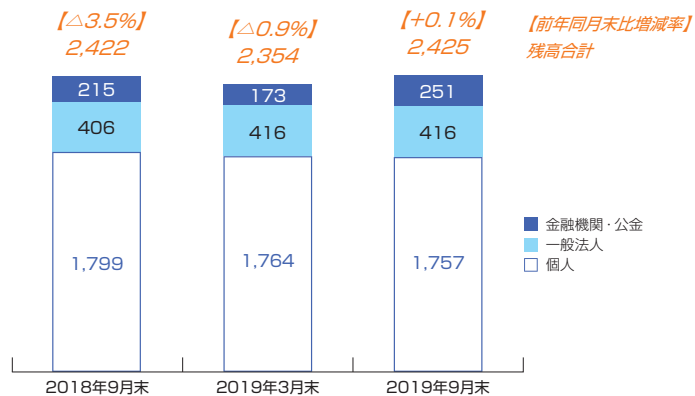


預金・譲渡性預金

西日本シティ銀行

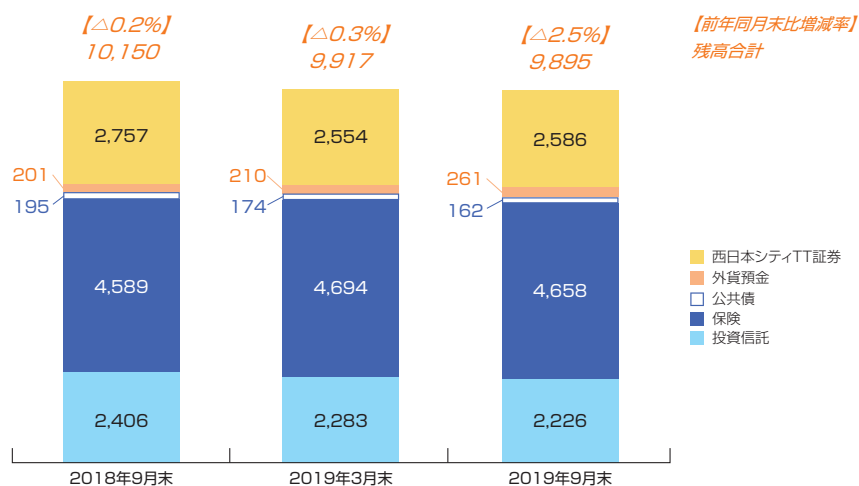


長崎銀行



預り資産の残高

グループ合算



(注) グループ合算＝西日本シティ銀行＋長崎銀行＋西日本シティTT証券

<フレームワーク>

西日本FHグループとして初めて策定した中期経営計画「飛翔2020～知恵をしぼろう～」の下、4つの基本戦略を展開し、サービス・行動・人財・ガバナンスの革新に取り組みます。

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

中期経営計画

飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～

計画期間：2017年4月～2020年3月

グループの強み	コンセプト	対応すべき課題
<p>厚い取引基盤とお客さまとの信頼関係</p> <p>高いコンサルティング力</p> <p>旧行時代から引き継いだ地域産業育成・企業振興の精神</p> <p>先進的かつ多様な商品・サービス</p> <p>豊富なリアルチャネルと利便性の高いデジタルチャネル</p> <p>中央・海外との幅広いネットワーク</p>	<p>さらなる飛躍に向けた基盤拡大に取り組み、お客さまに選ばれる地域金融グループを目指す「グループ総合金融力の進化」ステージ</p> <p>4つの基本戦略</p> <p>基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上～サービス革新～</p> <p>基本戦略2 強靱な収益体質の構築～行動革新～</p> <p>基本戦略3 人間力・組織力の強化～人財革新～</p> <p>基本戦略4 グループ経営の高度化～ガバナンス革新～</p>	<p>マイナス金利政策による厳しい収益環境</p> <p>人口減少・少子高齢化によるマーケットの変化</p> <p>他地銀・異業種等との競争の熾烈化</p> <p>フィンテックの飛躍的な進展</p> <p>お客さまのライフスタイルとニーズの変化</p> <p>内外経済の不透明さ</p>

<基本戦略と重点施策>

基本戦略1 お客さま起点の総合金融サービスの向上 ～サービス革新～

お客さまに選ばれる総合金融グループを目指して

グループ各社の特長・強みを活かした商品・サービスを提供するとともに、お客さまの多様なニーズに応えることのできる営業態勢・チャネルを構築し、お客さまに選ばれる総合金融グループを目指します。

重点施策

- 1 グループ一丸となった「まるごとサポート」の展開 ▶ P13
- 2 「考える営業」の進化
- 3 「ベストミックスのチャネル」の実現 ▶ P10

基本戦略2 強靱な収益体質の構築 ～行動革新～

持続的な成長の実現に向けて

全職員の収益・コスト意識の一段の向上を図るとともに、グループ全体の顧客基盤の拡大と取引メイン化を図り、将来にわたる持続的な成長を可能とする体質を構築します。

重点施策

- 4 グループ協働によるシナジー効果の発揮
- 5 収益向上・コスト削減への取り組み強化

基本戦略3 人間力・組織力の強化 ～人財革新～

人間力をさらに磨き上げ、「個」の力を「組織」の力へ

競争力の源泉である人間力のさらなる磨き上げを図りつつ、全職員の“グループの一員”としての行動様式を確立し、「個」の力の「組織」の力への転換を図ります。

重点施策

- 6 全職員の活躍推進に向けた人財開発
- 7 “グループの一員”としての行動様式の確立

基本戦略4 グループ経営の高度化 ～ガバナンス革新～

あらゆる環境変化に適切かつ弾力的に対応するために

将来の様々な環境変化やリスクに柔軟に対応すべく、グループ全体を見渡した高度なリスク管理態勢の構築と、注力すべきビジネス分野や地区毎のマーケット状況を踏まえた最適なグループリソースの配分に取り組みます。

重点施策

- 8 実効性の高いガバナンス態勢の確立 ▶ P32
- 9 グループリスク管理態勢の高度化 ▶ P38
- 10 グループリソースの最適配分

ベストミックスのチャネルの実現

西日本FHは、ベストミックスのチャネルの実効性を一層高めるために、高度なコンサルティングの提供と先進的なデジタルチャネルの構築に取り組んでいます。

店舗チャネルの充実

■ 店舗のリニューアルオープン

●西日本シティ銀行 大橋駅前支店・大橋支店

2019年4月22日、西日本シティ銀行 大橋駅前支店・大橋支店を同一建物内にリニューアルオープンしました。

新店舗は、西日本シティ銀行で初めてとなる“ランチinランチ方式”^{〔注〕}を採用するとともに、「ローン営業室」や「西日本シティTT証券」などのご相談機能を充実させ、お客さまのさまざまな金融ニーズにワンストップでお応えする「まるごとサポート店舗」です。

〔注〕

ランチinランチ方式・・・複数の支店が同一建物内で営業する方式です。移転に伴う、「店名」・「店番」・「口座番号」の変更は無く、現在ご利用中の通帳・カードが継続してご利用いただけます。



新店舗住所：福岡市南区大橋1-2-12

大橋駅前支店・大橋支店 各階の機能	
4F	セミナールーム
3F	ローン福岡南営業室 西日本シティTT証券
2F	大橋駅前支店・大橋支店 (預金窓口・融資窓口)
1F	ATMコーナー 全自動貸金庫



大橋駅前支店・大橋支店

●西日本シティ銀行 別府支店

2019年5月20日、西日本シティ銀行 別府支店をリニューアルオープンしました。

別府市の伝統工芸である竹細工を内装に取り入れるなど、あたたかみのある店舗をイメージしています。また、落ち着いた雰囲気でご相談いただける「相談ブース」や「全自動貸金庫」、「バリアフリー設備（多目的トイレ等）」を設置するなど、お客さまに快適にご利用いただける店舗です。



新店舗住所：大分県別府市元町1-26



別府支店

●西日本シティ銀行・長崎銀行 八代支店

2019年7月8日、西日本シティ銀行と長崎銀行は、八代支店をリニューアルオープンしました。

新店舗は、西日本フィナンシャルホールディングスとして初めて、両行が同一フロアに入居する“共同店舗”です。



新店舗住所：熊本県八代市通町1-12



共同店舗の八代支店

●西日本シティ銀行 東京支店

2019年8月5日、西日本シティ銀行 東京支店・東京本部・市場証券部が、日鉄日本橋ビル4階に移転しました。



新店舗住所：東京都中央区日本橋1-13-1



東京支店・東京本部・市場証券部が入居する日鉄日本橋ビル

デジタルチャネルの充実

■「ドコモ口座」へのチャージ機能サービスの提供開始

西日本シティ銀行は、2019年8月22日より、株式会社NTTドコモが提供するモバイル送金サービス「ドコモ口座」に、西日本シティ銀行の口座から即時に電子マネーをチャージできる機能の提供を開始しました。

「ドコモ口座」とは、ユーザー間での送金や携帯料金の支払い、d払いでの決済への充当ができるモバイル送金サービスです。



- 西日本シティ銀行の普通預金(総合口座を含む)のキャッシュカードをお持ちの個人のお客さまが対象です。
- 西日本シティ銀行の普通預金口座と「ドコモ口座」の間での口座振替契約が必要となります。

※「ドコモ口座」については、株式会社NTT ドコモの専用サイト、もしくはアプリをインストールのうえ、開設ください。

※「ドコモ口座」の具体的なサービス等については、株式会社NTT ドコモのホームページをご確認ください。

<https://docomokouza.jp/detail/about.html>

■「西日本シティ銀行アプリ」の機能追加

西日本シティ銀行は、2019年8月27日に「西日本シティ銀行アプリ」(9月末現在：54万ダウンロード)をバージョンアップし、アプリ起動時のセキュリティ認証機能、入出金明細の出力・保管機能、カードローン(専用カード発行型)口座照会機能の3つの機能を追加しました。

機能追加の概要

●アプリ起動時のセキュリティ認証機能

アプリ起動時に、セキュリティ認証(アプリ暗証番号入力もしくは生体認証)を行うと、「残高・明細」や「つみたて(目的貯蓄)」機能を利用する際のセキュリティ認証が不要です。



●入出金明細の出力・保管機能

アプリで取得している入出金明細をスマートフォンの端末内などに出力・保管できます。



●カードローン(専用カード発行型)口座照会機能

専用のローンカードを発行しているカードローン口座が照会できます。



■ 投資信託ロボアドバイザー「Fund Navi」 (ファンドナビ) の取扱開始

西日本シティ銀行は、2019年9月24日より、ホームページ及び西日本シティ銀行アプリで投資信託ロボアドバイザー「Fund Navi」(ファンドナビ) の取扱いを開始しました。

この「Fund Navi」は、ご自分のパソコンやスマートフォンで、5つの簡単な質問に回答することで、お客さまの投資に関するお考えにあった“ファンド”や“ポートフォリオ”を自動的に提案するサービスです。西日本シティ銀行に口座をお持ちでない方にもご利用いただけますので、既に投資信託をお持ちの方はもちろん、投資信託初心者の方でもぜひご利用ください。

■ 保険ロボアドバイザー「ほけん10秒診断」 の取扱開始

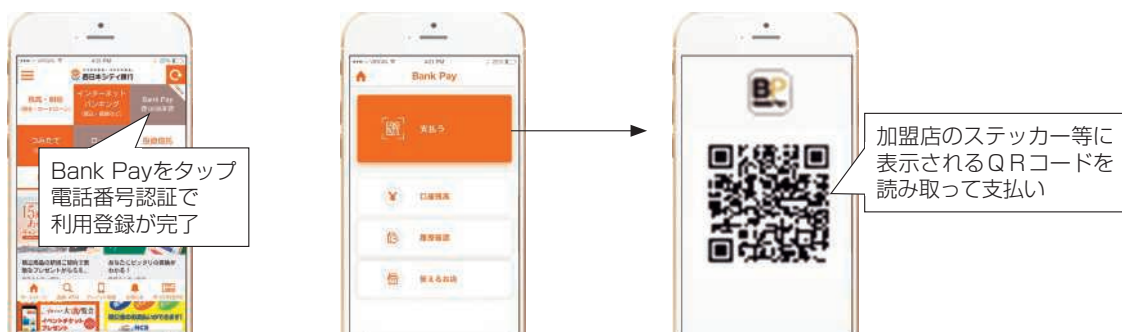
西日本シティ銀行は、2019年9月24日より、ホームページ及び西日本シティ銀行アプリで保険ロボアドバイザー「ほけん10秒診断」の取扱いを開始しました。

この「ほけん10秒診断」は、ご自分のパソコンやスマートフォンで、簡単な質問に回答するだけで、“いつでも”“どこでも”お客さまのお考えにもとづいた保険をデザインすることがができるサービスです。西日本シティ銀行に口座をお持ちでない方でもご利用いただけます。

■ ～金融機関アプリで「Bank Pay」が利用できる国内初の取組み～ 「西日本シティ銀行アプリ」でのスマホ決済サービス機能の取扱開始

西日本シティ銀行は、株式会社NTTデータとの共同開発により、九州の地方銀行に先駆けて、2019年10月31日から「西日本シティ銀行アプリ」での「Bank Pay」の取扱いを開始しました。

「Bank Pay」は、日本電子決済推進機構が提供するオールバンクのスマホ決済サービスで、お店に設置されたQRコードステッカーをスマートフォンで読み取るだけで、銀行口座から直接支払いができる安全・安心なスマホ決済サービスです。金融機関アプリで「Bank Pay」の利用ができるのは、国内で初の取組みです。



Fund Navi

西日本シティ銀行
HPトップページ



西日本シティ銀行
アプリ
トップページ



ほけん10秒診断

西日本シティ銀行
HPトップページ



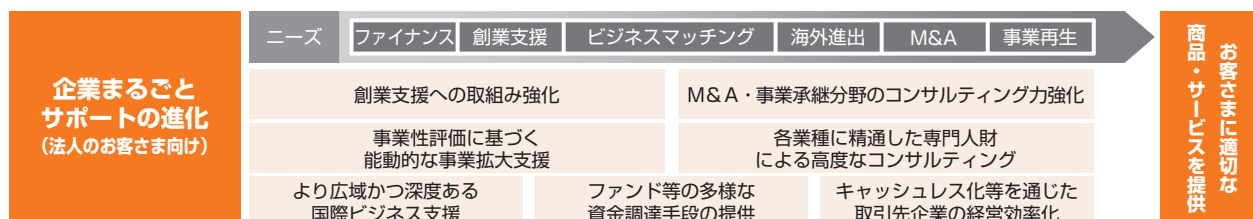
西日本シティ銀行
アプリ
トップページ



企業まるごとサポートの進化

中期経営計画「飛翔 2020 ～知恵をしぼろう～」においても、「地域の発展なくして西日本フィナンシャルホールディングスグループの発展なし」との信念の下、「企業まるごとサポート」をコンセプトに、地元を重視した営業を展開し、創業期、成長期などのライフステージ^{〔注〕}に応じたサポートや成長ビジネス分野のサポートに努めています。

今後も、資金供給者としての役割にとどまらず、お客さまのライフステージから生じるさまざまなニーズに対して、グループ一丸となった「企業まるごとサポート」を展開することにより、お客さまに選ばれる「総合金融グループ」を目指します。



◎金融仲介機能の発揮に向けた取組み

西日本FHグループは、長い歴史の中で、お客さまのライフステージにあわせて、融資のみならず多面的な支援を行い、地元産業の育成・企業振興に取り組んでいます。

〔注〕ライフステージの定義

創業期：創業から5年以内

成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超

安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%～120%

低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満

再生期：貸付条件の変更、または延滞がある期間

地元重視の営業展開

西日本FHグループでは、2019年9月末時点で、西日本シティ銀行の与信先の9割強が地元九州向け、長崎銀行についても与信先の9割弱が地元長崎県向けといったように、地元を重視した営業展開を行っています。

【地域別の与信先数（2019年9月末）】

西日本シティ銀行

	全与信先	福岡県	九州(福岡県を除く)	東京都・大阪府	その他
与信先数(先)	41,749	35,196	4,915	546	1,092

長崎銀行

	全与信先	長崎県	その他
与信先数(先)	2,480	2,201	279

ライフステージに応じたソリューションの提供

創業期のお客さまの支援

創業、新規事業開拓を目指すお客さまに、融資や企業育成ファンドへの出資等を通じて事業立ち上げ時の資金需要やコンサルティングニーズに対応しているほか、補助金や制度融資のご紹介など情報面での支援や、外部機関との連携による新たな技術の製品化・商品化の支援などを行っています。

また、金融機関に求められる起業・創業から立ち上がりまでの一貫した資金支援を実現し地域産業の育成を図る観点から、西日本FHグループでは、外部機関やグループ各社との提携、連携を通じて創業支援への取組みを強化しています。これからも、西日本FHグループの「良きDNA」を継承・発展させ、グループ一丸となって地元産業の発展に資するさまざまな支援に取り組めます。

【関与した創業・第二創業^{〔注1〕}の件数（2019年9月期）】

	西日本シティ銀行	長崎銀行
創業（件）	2,070	8
第二創業（件）	47	0

〔注1〕 第二創業の定義

- ・既に事業を営んでいる企業の後継者等による新規事業の開始
- ・既存の事業を譲渡（承継）した経営者等による新規事業の開始
- ・抜本的な事業再生により業種を変更し再建

【創業支援先数（支援内容別）（2019年9月期）】

	西日本シティ銀行
創業計画の策定支援（先）	433
創業期 ^{〔注2〕} の取引先への融資（プロパー）（先）	551
創業期の取引先への融資（信用保証付）（先）	959
政府系金融機関や創業支援機関の紹介（先）	127
ベンチャー企業への助成金・融資・投資（先）	9

〔注2〕 創業5年以内

■ NCB創業応援サロンの設置

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営指導・経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するあらゆるコンサルティングを行い、起業家同士の交流を図る場として「NCB創業応援サロン」を小口事業資金相談窓口の「ビジネスサポートセンター（BSC）福岡」・「BSC北九州」内に設置しています。

本サロンでは、創業支援に関する専門スタッフの「創業カウンセラー」が常駐し、さまざまな相談にきめ細かに対応しています。



創業応援サロン（福岡）



創業応援サロン（北九州）

サロン来訪者累計
6,242名
創業カウンセラー
28名

2019年9月末

■ 「NCB創業相談会」・日本政策金融公庫との「合同出張相談会」の開催

西日本シティ銀行は、創立15周年記念事業の一環として、2019年10月15日から11月15日までの1か月間、創業応援サロン福岡・北九州で「NCB創業相談会」を開催しました。

また、開催期間中には、日本政策金融公庫と合同出張相談会を福岡市・久留米市・北九州市・大牟田市・宗像市の5会場で開催しました。



「合同出張相談会」（福岡会場）

■ 西日本シティ銀行の創業支援メニュー

西日本シティ銀行では、さまざまなメニューで創業期の皆様をサポートしています。

NCB創業応援パック

**ご利用
いただける方**

当行に普通預金口座を開設いただいている創業5年以内の法人・個人事業主の方
（※西日本シティVISA法人カードは当行の融資を受けている方）

NCBビジネス
ダイレクト

月額基本手数料
12ヶ月無料

西日本シティ
VISA法人カード

年会費
初年度無料

NCB R&C会員

年会費
初年度無料

free for
西日本シティ銀行

月額利用料
6ヶ月無料

西日本シティ銀行
アプリ

広告掲載料
初回掲載料半額

※本プランは予告なく変更、または取扱いを中止する場合がございます。あらかじめご了承ください。

創業支援連携サービス

オフィス支援

コワーキングスペース・シェアオフィスの「The Company」「COMPASS小倉」「天神ベース」
新規会員登録費用が無料

広報支援

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を
プラン開始希望日から半年間、3配信まで無料

飲食店支援

- 飲食店開業時に必要な厨房機器、備品などを「テンポスバスターズ」にて特別価格で提供
- 開業後の経営サポート実施

成長期・安定期のお客さまの支援

事業のさらなる成長を目指すお客さまに対しては、ファンド等の多様な資金調達手段の提供や地場企業の上場支援、海外金融機関等との連携による海外進出支援等により、販路拡大や新たな事業展開等のサポートを行っています。

【販路拡大支援先数（注1）（2019年9月期）】

	西日本シティ銀行
地元（注2）（先）	424
地元外（注3）（先）	12
海外（先）	84

〔注1〕 販路拡大支援先：ビジネスマッチング（契約に基づくもの）の成約、商談会やビジネスマッチングフェアでの成約、個別の紹介（契約に基づかないもの）の成約

〔注2〕 地元：福岡県を含む九州

〔注3〕 地元外：地元及び海外を除く

■ ファンド等の多様な資金調達手段の提供

西日本FHグループは、創業・新規事業支援、成長支援、事業承継支援、6次産業化支援、シーズ産業化支援、経営改善・事業再生支援等企業のライフステージに対応した各種ファンドに出資しており、金融機関の本業である貸出のほか、これらのファンドも活用しながら、地域の企業の成長を金融面から支援しています。

【西日本シティ銀行が出資する各種ファンド（注）の活用件数（2019年9月期）】

ファンド	2019年9月期の件数	2019年9月期までの累計件数
NCB九州6次化応援ファンド	0	11
NCB九州活性化ファンド	0	10
QB第一号ファンド	9	34
合計	9	55

〔注〕 各種ファンド

<NCB九州6次化応援ファンド>

九州における1次産業者と2次・3次産業者との連携による新たな事業機会の創出、付加価値創造を目的としたファンド。これまでの出資累計は、合計11件/722百万円（2019年9月末）。地方銀行ではトップの実績。

<NCB九州活性化ファンド>

多様な成長資金の供給により、地域経済の活性化・雇用の創出に資する地場企業の支援を目的としたファンド。

<QB第一号ファンド>

株式会社産学連携機構九州と共同で設立したQBキャピタル合同会社が運営する、九州地域の大学の研究成果を活用した新産業の創出による九州地域活性化を目的としたファンド。

■ 農林漁業分野への支援

西日本シティ銀行は、九州の基幹産業でもある農林漁業分野にも力を入れています。NCB農業応援資金やNCB九州6次化応援ファンドなどによる金融面の支援のほか、自治体や業界団体と連携したセミナーなどを開催しています。



■ より広域かつ深度ある国際ビジネス支援

西日本FHグループは、特にアジアを中心とした海外ビジネスに関する地元企業のニーズにお応えすべく、現地の提携先や国際業務経験の豊富な専門家とのアライアンスによる、金融サポートの枠を超えたコンサルティングを行うとともに、先進的な商品・サービスを展開しています。

豊富な国際ビジネス支援態勢

西日本シティ銀行	<ul style="list-style-type: none"> ●国際部/国際ビジネス支援室 →専門的なスキル・ノウハウを有するスタッフによる国際ビジネス支援 ●ワールド・ビジネス・スクエア（WBS） →外国送金、信用状取引といった外国為替取引を含め海外ビジネスをトータルにサポート ●NCB外為スーパーダイレクト・NCBダイレクト為替予約 →インターネットによる外国送金、輸入信用状の申込・照会などの幅広い外為取引
NCBリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ●国際コンサル室 →国際経験豊かなスタッフによる海外提携金融機関・弁護士・保険会社等とも連携したきめ細かな海外進出支援 ●「アジアへの扉」（ウェブсайт） →きめ細かな情報発信 ●アジアビジネスセミナー →国際ビジネスに関する各種セミナーの開催
九州カード	<ul style="list-style-type: none"> ●多様なクレジットブランド →VISA、Master、JCB、AMEX、銀聯、シンハンカードを基軸としたフルブランド展開

外部との連携も含めた広域な海外活動拠点

※ソウル駐在員事務所は、2019年11月29日に国際部に統合しました。

■ 事業者向け「キャッシュレス決済導入セミナー」の開催

西日本FH・西日本シティ銀行・長崎銀行・九州カード・Jペイメントサービスは、多様化・複雑化するキャッシュレス決済に対応するため、事業者さま向け「キャッシュレス決済導入セミナー」を2019年8月から9月にかけて福岡、久留米、北九州、長崎、八代の5ヶ所で開催しました。

本セミナーでは、西日本FHグループの決済代行会社であるJペイメントサービスが、キャッシュレス決済の動向とその対応策について説明しました。



「キャッシュレス決済導入セミナー」(長崎会場)

低迷期・再生期のお客さまの支援

経営改善、事業再生等が必要なお客さまに対しては、中小企業金融円滑化法に基づき、外部機関とも連携しながら、経営再建計画策定支援や貸付条件の変更等の対応を行っています。

【経営改善支援取組み先のうち債務者区分がランクアップした先、経営改善計画を策定した先数（2019年9月期）】

	西日本シティ銀行	長崎銀行
期初債務者数	41,430	2,571
経営改善支援取組み先（注）（先）	749	70
（経営改善支援等取組み率）	(1.8%)	(2.7%)
うち期末に債務者区分がランクアップした先（先）	35	1
（ランクアップ率）	(4.6%)	(1.4%)
うち再生計画を策定した先（先）	474	55
（再生計画策定率）	(63.2%)	(78.5%)

〔注〕経営改善支援取組み先：西日本シティ銀行または長崎銀行が主導して、経営改善計画策定や経営改善計画の実現に向けた支援を行う先。

■ 事業承継・M&A分野の支援

西日本シティ銀行（プライベートバンキング部、法人ソリューション部）及びNCBリサーチ&コンサルティング（事業コンサル部）では、西日本FHグループのお客さまニーズを把握し、外部機関とも連携しながら円滑な事業承継・M&Aをお手伝いしています。

【M&A支援先数（2019年9月期）】

	西日本シティ銀行
事業承継支援先数（先）	353
M&A支援先数（注）（先）	12

〔注〕NCBリサーチ&コンサルティングによる支援先を含む。

● 「M&Aプラス」サービスへの参画

西日本シティ銀行は、デトロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社が運営する「M&Aプラス」サービスに参画しました。このサービスは、事業承継問題や事業成長戦略で課題を抱える中堅・中小企業とファイナンシャルアドバイザーをオンライン上でマッチングすることを目的としたサービスで、全国の金融機関や会計事務所等が参画しています。

● 「Batonz」サービスへの参画

西日本シティ銀行は、株式会社バトンズが小規模事業者の後継者不在問題を解決することを目的に運営する「Batonz」サービスに参画しました。このサービスは、オンラインによる事業承継マッチングプラットフォームで、全国の金融機関と会計事務所が参画しています。

コンサルティング機能の強化

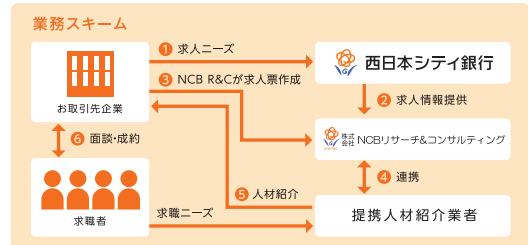
■ コンサルティング営業室の新設

西日本シティ銀行は、2019年4月1日に、付加価値の高いサービスの提供機能を一層強化するため、法人ソリューション部に「コンサルティング営業室」を新設し、お客さまが抱える経営上のさまざまな課題を共有し、その解決に向けて提案を行っています。

■ ～九州地銀グループ初！～ 人材紹介業への参入

NCBリサーチ&コンサルティングは、有料職業紹介事業者の許認可を取得し、九州地銀グループ初となる人材紹介業に、2019年4月より参入しました。

人口減少や少子高齢化の進展に伴って増加するお客さまの人材に関する課題解決に取り組んでいます。



事業性評価への取組み

西日本FHグループは、従来から地域金融の円滑化を図ることが社会的責任を果たすうえでもっとも重要な役割と捉え、中小企業のお客さまの経営支援の強化に積極的に対応しています。

事業の内容や成長可能性を適切に評価する「事業性評価」を実践することにより、経営課題の解決・事業価値の向上に積極的に取り組みます。

【お客さまの本業支援に関連する人材育成の状況（2019年9月末）】

	西日本シティ銀行
資格取得者数〔注1〕（人）	1,743

〔注1〕 資格取得者数：事業性評価や本業支援等の取組みに資する資格。

【メイン取引先の状況（2019年9月末）】

	西日本シティ銀行	長崎銀行
メイン取引先〔注2〕数（先）	21,011	1,408
メイン取引先の融資残高（億円）	30,331	431
メイン取引先のうち経営指標等〔注3〕が改善した先数（先）	16,953	902
メイン取引先のうち経営指標等が改善した先の融資残高（億円）	25,833	281

〔注2〕 メイン取引先：取引状況を基にメインとして位置づけしている事業性融資取引先。

〔注3〕 経営指標等：売上高、営業利益率等。

■ 動産・債権譲渡担保融資の取組み

不動産担保や個人保証に過度に依存しない融資として、動産・債権担保融資（ABL）〔注1〕にも取り組んでいます。さらに、グループ各社を含む民間の投資会社等が組成する企業再生ファンド〔注2〕への出資を通じ、再生に取り組むお客さまの支援を行っています。

〔注1〕 借り手の事業活動そのものに着目し、商品在庫、原材料、機械設備等の動産や売掛債権を担保に資金を貸し出す仕組み。

〔注2〕 過剰債務に陥った企業の立て直しを目的に、投資家から資金を集め、再生ビジネスに関与するファンドのこと。

【動産・債権担保融資（ABL）の実績（2019年9月末）】

■ 西日本シティ銀行

	動産・債権譲渡担保融資	うち売掛債権担保融資	うち動産担保融資
融資残高・枠設定先数（先）	46	18	28
融資残高（億円）	160	3	156
融資枠設定額（億円）	186	3	183

■ 長崎銀行

	動産・債権譲渡担保融資	うち売掛債権担保融資	うち動産担保融資
融資残高・枠設定先数（先）	33	2	31
融資残高（億円）	14	0.3	14
融資枠設定額（億円）	0.4	0.4	—

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

西日本FHグループでは、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまから既存の保証契約の見直しのお申し出があった場合、お客さまから保証債務の整理のお申し出があった場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき誠実に対応するよう努めています。

【「経営者保証に関するガイドライン」に係る取組状況（2019年9月期）】

	西日本シティ銀行	長崎銀行
新規に無保証で融資した件数（件）	3,905	127
新規融資件数（件）	14,881	557
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数（件）	0	0
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	26.2%	22.8%
保証契約を変更した件数（件）	1	0
保証契約を解除した件数（件）	351	14
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（件）	0	0
うち、メイン行としての成立件数（件）	0	0

【「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数、及び全与信先に占める割合（2019年9月末）】

	西日本シティ銀行	長崎銀行
全与信先数（先）①	41,749	2,480
ガイドライン活用先数（先）②	3,299	130
割合 ②／①	7.9%	5.2%

経営者保証に関するガイドライン

- ・「経営者保証に関するガイドライン」とは、経営者保証（中小企業の経営者などによる個人保証）において合理性が認められる保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うためのルールとして、2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会及び日本商工会議所が事務局）が公表したものです。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」には、中小企業等の経営者の皆さまが金融機関と保証契約を締結する際や、金融機関等の債権者が保証履行を求める際における自主的なルールが定められています。

人生まるごとサポートの進化

個人のお客さま向けには、ライフステージから生じるさまざまなニーズを起点に「人生まるごとサポート」をコンセプトとして、最適なサービスの提供に努めています。



■ お客さまの良質な金融資産の安定的形成に向けた高度な資産運用提案

●フィデューシャリー・デューティーを踏まえた業務運営態勢の構築

西日本FHグループ（西日本シティ銀行・長崎銀行・西日本シティTT証券）は、「お客さまの資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針（フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針）」を策定し、公表しています。

お客さまの資産運用及び資産形成に関わるニーズに応じて、金融商品ラインナップ・ICTを活用したわかりやすい商品提案・お客さま本位の営業態勢の浸透・定着など「お客さま本位の業務運営態勢の構築」に努めています。

●「UCDAアワード2019 アナザーボイス賞」の受賞

西日本シティ銀行は、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（以下「UCDA」）^{〔注1〕}が主催する「UCDAアワード2019」の金融機関分野／資産運用の商品ラインナップパンフレット部門において「アナザーボイス賞」^{〔注2〕}を受賞しました。

＜受賞理由＞

- ・リスク説明が事例付きでわかりやすいと生活者から高評価である。
- ・これから資産運用を始める人向けに、会話形式で丁寧に解説している。

〔注1〕 2007年に設立された、産業・学術・生活者の集合知による客観的な評価基準を用い、第三者機関として「見やすい、わかりやすい、伝わりやすい」の観点から評価・認証を行う団体。

〔注2〕 企業（団体）・行政が生活者に発信するさまざまな情報媒体を、産業・学術・生活者の知見により開発した基準を使用して「第三者」が客観的に評価し、優れたコミュニケーションデザインを表彰するもの。



●株式会社格付投資情報センターによる「R&I顧客本位の投信販売会社評価」の取得

西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）による「R&I顧客本位の投信販売会社評価」^{〔注〕}において、それぞれ「A+」を取得しました。

〔注〕 銀行、証券会社等が投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を、中立的な第三者の立場から5段階（SS、S、A、B、C）で評価したものです。なお、SとAについては、上位評価に近いものにプラスを付し、それぞれS+、A+と表示します。

「R&I顧客本位の投信販売会社評価」（以下、「本評価」）は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。



■ 信託業務への本格参入

西日本シティ銀行は、2019年8月9日に信託業務の種類及び方法の変更に関する認可を取得し、10月1日より、お客さまの多様な相続ニーズ（「おくる」「そなえる」「のこす」「わける」）にお応えするため、銀行本体で信託業務へ本格参入しました。

西日本シティ銀行は、これまで信託代理店業務を通じて、信託商品・サービスを提供してまいりましたが、10月以降は、お客さまにより安心してご相談いただけるように体制を強化し、銀行本体で信託業務を取り扱うことで、ワンストップで最適な商品・サービスの提供を行うことが可能となりました。

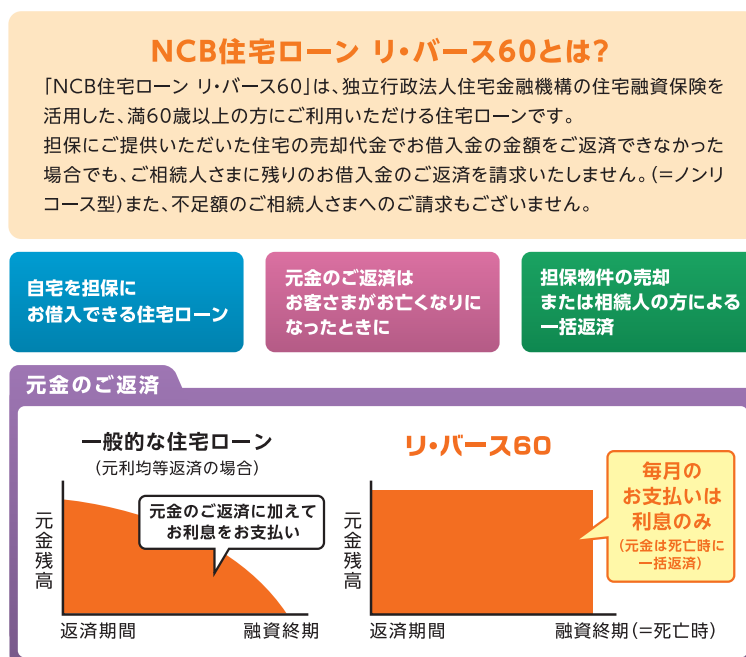


■ 株式会社西日本シティ銀行 × 西部ガス株式会社 「NCB住宅ローン リ・バース60」に関する業務協力協定の締結

西日本シティ銀行は、2019年7月11日、西部ガス株式会社（以下「西部ガス」と、『「NCB住宅ローン リ・バース60」（以下、「リ・バース60）」に関する業務協力協定』を締結しました。

西日本シティ銀行は「リ・バース60」の利用促進、西部ガスは「リ・バース60」を活用したリフォーム工事の提案による受注拡大を図るために、共同で広告物の作成及び配布、セミナーの開催等を通じた周知活動を行います。

この活動は、地域社会における放置空き家の減少や、既存住宅の質の向上などの社会問題の解決にも貢献できるものと考えています。



■ 「NCBアプリ カードローン」の取扱開始

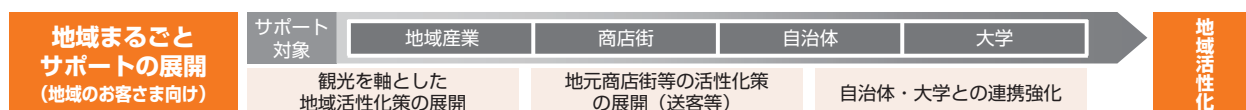
西日本シティ銀行は、2019年12月18日より、「NCBアプリ カードローン」の取扱いを開始しました。

お申込み、審査結果のご確認、ご契約まで、西日本シティ銀行アプリからお手続きいただけます。



地域まるごとサポートの展開

地域のお客さま向けには、「地域まるごとサポート」をコンセプトとして、地方公共団体や大学等と連携し、地方創生や地域活性化に積極的に取り組んでいます。



■ 地域活性化策の展開

●嘉飯圏域との「移住・定住連携協力に関する協定」の締結

西日本シティ銀行は、2019年7月30日、嘉飯圏域（飯塚市、嘉麻市、桂川町）と連携し、同地域の地方創生に係る戦略を推進するため、飯塚市、嘉麻市、桂川町と「移住・定住連携協力に関する協定」を締結しました。

本協定は、嘉飯圏域との連携により、同圏域への移住定住希望者に対する支援を行い、地域の振興に寄与することを目的としたものであり、西日本シティ銀行は、住宅ローンとリフォームローンの金利を優遇しています。

連携協力の主な内容

- ①移住・定住事業の啓発に関すること
- ②住宅取得に関すること
- ③住宅のリフォームに関すること
- ④圏域内の高校、専門学校、大学、大学院等への進学促進に関すること

金利が優遇される住宅ローンとリフォームローン

- 「NCB 建築名人」
- 「全国保証住まいのいちばん」※
- 「NCB 定期借地権付住宅ローン」※
- 「NCB 住宅ローンキレいの住まい」※
- 「NCB EZ リフォームローン」
- ※新築、中古のみ

●「地域活性化講演（太宰府市）」の開催

西日本シティ銀行は、2019年9月26日、元長崎県平戸市役所職員でLOCUS BRIDGE代表の黒瀬 啓介氏をお招きし、「地域活性化講演」を太宰府市で開催しました。

講演では、黒瀬氏が、平戸市のふるさと納税額を過去日本一にした実績をもとに、「ふるさと納税と特産品の出口戦略」についてお話しいただき、500名を超える来場者は、メモをとるなど熱心に聴講されました。



「地域活性化講演」で講演する黒瀬氏

■ 産学官連携

●「北九州SDGsセミナー」の開催

西日本シティ銀行は、2019年10月17日、北九州市の後援のもと、北九州市立大学との共催で、北九州市及び近郊の企業経営者、行政機関及び教育機関の皆さまを対象に「北九州SDGsセミナー」を開催しました。

本セミナーでは、外務省国際協力局地球規模課題総括課の春田博己氏による基調講演に続き、SDGsの視点を取り入れた経営を実践している、イオン株式会社、SUNSHOW GROUPから自社の取組みを紹介いただきました。

また、西日本シティ銀行からもSDGsへの取組みを紹介したほか、北九州市立大学からは、大学での取組状況や、7月にニューヨークで開催された「国連ハイレベル政治フォーラム」での協議内容について報告がありました。



北九州SDGsセミナー

●地元の大学に講師を派遣

西日本シティ銀行は、知的貢献活動の一環として、西南学院大学、福岡大学、九州産業大学に役職員を講師として派遣し、主に金融をテーマとした講義などを行いました。

大 学	西南学院大学	福岡大学	九州産業大学	
講 座	実践仕事塾 ～金融スペシャリスト 育成講座～	金融業界 研究セミナー	キャリア 開発論	経済学部:銀行論 商学部:金融機関論
開 講 期 間	2019年 10月29日 ～11月26日 全5回	2019年 11月26日、 12月6日 全2回	2019年 6月18日 全2回	2019年 9月25日 ～12月18日 各部全10回

●西南学院大学との産学連携の取組み

▶オランダからの訪日研修旅行誘致

西日本シティ銀行は、西南学院大学商学部の連携協定校であるオランダアムステルダム応用科学大学の訪日研修旅行を誘致しました。2019年7月に訪問した学生たちは、北九州市内の工場見学や小倉城庭園のお茶会の体験をしました。

▶シンガポール駐在員事務所でのインターンシップ生受入

西日本シティ銀行のシンガポール駐在員事務所は、2019年8月から9月にかけての約3週間、西南学院大学の学生2名をインターンシップ生として受け入れ、現地に進出している取引先企業を訪問するなど、海外での就労体験の場を提供しました。



オランダアムステルダム応用科学大学の訪日研修旅行



シンガポール駐在員事務所でのインターンシップ生受入

SDGsへの取組み

西日本FHグループは、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指し、地域金融機関ならではのSDGs^{〔注〕}に向けた取組みを推進し、開示しています。

なお、開示にあたっては、国際連合広報センターが公開しているロゴを使用し、該当する項目を表示しています。

また、西日本シティ銀行では、2019年7月1日より、外訪活動に従事する役職員が、SDGsバッジを着用しています。

〔注〕SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された国際目標です。環境、教育、労働、ジェンダー平等、平和などの問題解決に向けて設定された17の目標で構成されています。国連に加盟するすべての国は、2016年から2030年までにこの諸目標を達成すべくさまざまな取組みを行っています。



SDGsバッジ

■ 谷川頭取 世界最高齢 田中力子さんの長寿をお祝い



西日本シティ銀行の谷川頭取は、2019年9月11日、福岡市社会福祉協議会の会長として、15日の「老人の日」を前に、116歳（2020年1月2日現在117歳）の世界最高齢者である田中力子さんが暮らす福岡市東区の有料老人ホームを訪問し、長寿をお祝いしました。



谷川頭取と田中力子さん

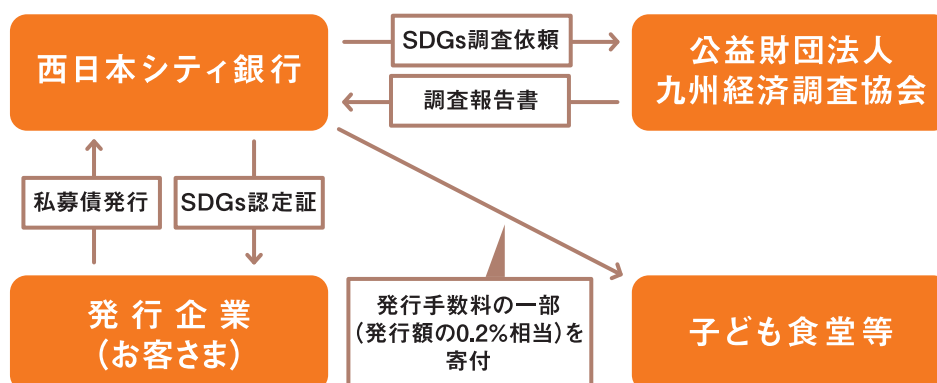
■ 寄付／SDGs認証支援型「子ども食堂応援私募債『希望の環』」の取扱開始



西日本シティ銀行は、2019年10月1日より、寄付／SDGs認証支援型「子ども食堂応援私募債『希望の環』」の取扱いを開始しました。

本私募債は、「子ども食堂」^{〔注〕}の運営を地域の皆さまとともに支援するために、私募債発行金額の0.2%を西日本シティ銀行が寄付をする社債です。本私募債の発行企業に対しては、公益財団法人九州経済調査協会によるSDGsへの取組状況の調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs認定証」を授与します。

〔注〕「子ども食堂」とは、地域の子どもやその親に対し、無料または安価で栄養のある食事や暖かな団らんを提供するための事業で、地域の人々をつなぐ地域交流拠点としての役割も期待されています。



※実際の寄付は「一般社団法人福岡県フードバンク協議会」等を通じて行います。

■ 環境美化への取組み



西日本FHグループでは、地域の環境美化を目的に、清掃ボランティア活動を行っています。

2019年8月には、長崎銀行の行員が、長崎市内のめがね橋周辺を清掃しました。また、2019年10月17日には、西日本シティ銀行の行員が、地域の皆さまと一緒にJR博多駅周辺を清掃しました。



JR博多駅周辺の清掃



長崎市・めがね橋周辺の清掃

■ 第5回「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」を開催



長崎銀行は、2019年8月2日、「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」を長崎銀行本店および別館で開催し、小学校5・6年生とその保護者12組に参加いただきました。子どもたちは「お金のがっこう」でお金や銀行の役割についてクイズ形式で楽しく学んだ後、窓口体験や1億円の重さ体験等を通して、銀行の仕組みやお金の大切さについて学びました。また、保護者の方々には「金融セミナー」を受講していただき、ライフプランニングについて理解を深めていただきました。



第5回「ながさきサマースクール～お金のがっこう～」

■ 第15回「お金のがっこう」を開催



西日本シティ銀行は、2019年8月3日、第15回「お金のがっこう」を福岡市科学館で開催しました。

「お金のがっこう」では、子どもたちが銀行を身近に感じ、お金の流れや価値、さらに銀行と社会とのつながりについて楽しく学べる場としてクイズ形式の参加型授業を行いました。また、今回は、SDGsの視点を取り入れたオリジナルのカードゲームを使用し、子どもたちのアイデアを創発するワークショップも併せて実施しました。



第15回「お金のがっこう」

■ 「おしごとワクワク探検」を実施



西日本シティ銀行は、銀行に勤務する職員の子どもたちが、親の職場を実際に体験することで職場や仕事についての理解を深め、また家族のコミュニケーションを促進することを目的に、「おしごとワクワク探検」を実施しています。

参加した子どもたちからは、「お母さんの仕事が分かった」や「働くことの大変さを実感した」といった感想を聞くことができました。



「おしごとワクワク探検」



■ 「こどもばんぱく」への協賛



西日本シティ銀行は、豊かな地域社会づくりへの貢献を目的として、2019年8月22日に開催された「こどもばんぱく」^(注)に協賛企業としてブースを出展しました。

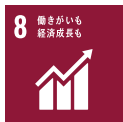
西日本シティ銀行のブースでは、オリジナルキャラクター「ワンク」の塗り絵・作品の展示と銀行店舗が360度見えるVR体験を実施し、大いに盛り上がりました。



「こどもばんぱく」での西日本シティ銀行ブース

〔注〕「こどもばんぱく」は、14歳の中井けんと君が主催するイベントで、「こどもが自分達の可能性を知る体験・発見・可視化できる」をコンセプトに、こどもが主体となってつくるワークショップです。

■ アイディア創発型オリジナルカードを使用したSDGs啓発の取組み



● ～アイディア創発ワークショップ

「街-1（まちわん）グランプリ」を開催～

西日本シティ銀行は、2019年10月13日、独自に開発した「街-1カード」〔注1〕を使用したアイディア創発ワークショップ「街-1 グランプリ」（以下、「本ワークショップ」）を開催しました。

本ワークショップは、西日本シティ銀行が地域金融機関として進めてきた取組みを通じて、SDGsが目指す未来について考える機会を創出するとともに、次世代を担う子どもたちがカードゲームを通じて地域の資産（場所・人・物等）を再確認し、未来へと向かうためのアイディアを創発することで地域における知的貢献活動を推進することを目的として開催したものです。

当日は、約100名の小学生がグループに分かれてカードゲームでSDGsに触れながら、“ワクワクする楽しい街のアイディア”をたくさん出し合い、大盛況でした。

また、産学連携協定の一環として、九州大学・西南学院大学にも後援いただくとともに、両大学の学生にカードゲームのファシリテーターとしてご協力いただきました。



「街-1グランプリ」

**「街-1カードゲーム」
とは？**

ファシリテーターが選んだ「場所カード」・「人・物カード」と、プレイヤーが選んだ手持ちの「人・物カード」の計3枚のカードを組み合わせ、 “ワクワクする楽しい街のアイディア” を考えて発表するゲームです。

場所カード



×

人・物カード



×

人・物カード



パティシエが作る
お菓子でできた
おもちゃの商店街が
あったら・・・



〔注1〕「街-1カード」とは、SDGsのロゴを表記したカードで“ワクワクする楽しい街のアイディア”を考える当行主催のワークショップ等で使用するものです。

● ～「街-1カード」を使用したデザインの募集～

西日本シティ銀行は、九州大学が世界中の学生を対象に開催している「SDGs Design International Awards 2019」〔注2〕に企業grantとして参画し、2019年9月1日から11月30日までの間、「街-1カード」を使ったデザインを募集しました。

結果発表は2020年1月下旬、企業grant賞受賞者によるプレゼンテーションや賞金の授与式は2020年3月14日を予定しています。

〔注2〕「SDGs Design International Awards 2019」とは、デザインに関心のある世界中の学生から地球を救うデザインを募り、優れた解決方法を世界に示すアワードです。詳しくはホームページをご覧ください。

<https://www.sdgs.design.kyushu-u.ac.jp/awards/>

■「日本の神様と舞い踊ろう ～地域に根付く神楽と神舞～」を開催



西日本シティ銀行は、2019年11月4日、公益財団法人 福岡文化財団との共催で「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を大濠公園能楽堂で開催しました。

5回目となる今年は、田川郡添田町津野の「津野神楽」の美しい舞や、「住吉神社」の優雅な巫女舞に加え、子どもたちによる「幸若舞」や「宝生流」の仕舞が披露されました。



日本の神様と舞い踊ろう

■ 第4回「NC女性リーダーの会」を開催



西日本シティ銀行は、2019年11月15日、地元企業の女性経営者やリーダーを対象に、異業種交流・情報交換会の場を提供する第4回「NC女性リーダーの会」を福岡市内のホテルで開催しました。

第一部では、ダイヤ精機株式会社代表取締役諏訪貴子氏を講師にお迎えし、「～町工場発！二代目社長の経営改革と人材育成～」をテーマにご講演いただきました。続いて第二部では、参加者との懇親会を実施しました。



第4回「NC女性リーダーの会」

■「NCB音楽祭2019 ～歓喜と喝采～」を開催



西日本シティ銀行は、2019年12月3日、公益財団法人 福岡文化財団との共催で、「NCB音楽祭2019 ～歓喜と喝采～」をアクロス福岡で開催しました。

地元ゆかりの音楽家の方々や九州交響楽団などにご協力いただき、西日本FHグループの社員と市民で結成された「NCBフロイデ合唱団」による第九・歓喜の歌の合唱のほか、「九州音楽風土記」と題して九州各県にまつわる演目をオペラやダンスでお届けし、鑑賞者により会場は終始喝采の渦に包まれました。



NCB音楽祭2019

■「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」事業の実施



西日本シティ銀行は、創立15周年記念の取組みとして、劇団四季との共催により、「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」事業を実施しました。

本事業は、2019年12月から2020年1月にかけて、次世代を担う福岡市内の中学生をミュージカル『ライオンキング』に1万人招待し、本物の舞台芸術鑑賞を通じて感動の機会を提供するとともに、“夢と希望、命の大切さ、愛情の素晴らしさ”を伝え、地域の文化向上に寄与することを趣旨として実施したものです。



「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」

西日本シティ銀行提供TV番組の紹介

西日本シティ銀行は、地元TV局と共同でTV番組を制作し、地域の歴史、文化、企業の活性化への取組みなどを地域の皆さまに紹介しています。なお、2018年4月よりスタートした新番組です。

■ まちが★スキー

「地域の元気を応援する」をコンセプトに、ひと・まち・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取組みを紹介しています。なお、当番組は、2019年7月、長崎市より「長崎創生プロジェクト事業認定制度」の認定事業として地方銀行単独では初めて認定を受けました。



長崎創生プロジェクト事業認定書

福岡地区

毎週土曜日9時25分～9時30分
FBS福岡放送にて放送中

長崎地区

毎週金曜日22時54分～23時00分
NIB長崎国際テレビにて放送中

番組専用サイトはこちら <https://www.ncbank.co.jp/machisuki/>

■ 志、情熱企業

地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウ等を持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています。なお、2019年10月より、長崎地区でも放送を開始しました。



福岡地区

毎週土曜日18時50分～18時55分
RKB毎日放送にて放送中

長崎地区

毎週日曜日22時54分～22時59分
NBC長崎放送にて放送中

RKB毎日放送 番組ホームページはこちら <https://rkb.jp/jyonetsu/>

■ 温故知新「発見！九州スピリット」

進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています。



毎週土曜日23時10分～23時15分
KBC九州朝日放送にて放送中

KBC九州朝日放送 番組ホームページはこちら https://kbc.co.jp/tv/kyushu_spirit/

● 特別番組『みらいへの扉～SDGs、創業支援、そして次世代へ～』

2019年11月2日、西日本シティ銀行の創立15周年記念事業の一環として、持続可能な未来の実現に向けて、九州・福岡でさまざまな取組みを実践している企業や若い世代を応援する特別番組『みらいへの扉～SDGs、創業支援、そして次世代へ～』を、福岡地区（TNCテレビ西日本）で放送しました。

西日本シティ銀行 創立15周年特別企画

みらいへの扉
～SDGs、創業支援、そして次世代へ～

※番組YOUTUBE TNC テレビ西日本公式チャンネルでもご覧になれます。

https://www.youtube.com/embed/BrvPT_F9STI?rel=0



牡蠣殻を肥料に変える大坪GS株式会社



外国人を積極的に雇用する
油機エンジニアリング株式会社

■ 久保田会長 令和元年春の叙勲 瑞宝重光章受章『令和への提言政と官―その権限と役割』の出版

西日本シティ銀行の久保田会長は、2019年5月23日、令和元年春の叙勲において、瑞宝重光章を受章しました。

また、久保田会長が産経新聞九州・山口特別版に寄稿している『一筆両断』（2014年9月4日～2019年4月1日）を再構成し、一部加筆してまとめた『令和への提言 政と官―その権限と役割』が、2019年8月に産経新聞出版より出版されました。



久保田会長著書
「令和への提言
政と官―その権
限と役割」



瑞宝重光章



久保田会長

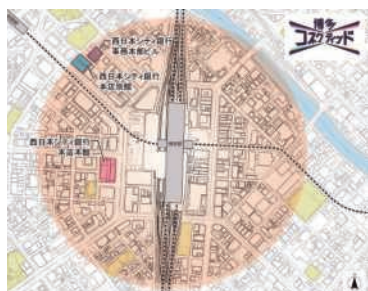
■ 西日本シティ銀行保有ビルの連鎖的再開発

西日本シティ銀行は、福岡市が推進する博多駅の活力と賑わいをさらに周辺につなげていくプロジェクト「博多コネクティッド」に賛同し、博多駅エリアの地権者組織「博多駅エリア発展協議会」に参画しながら、エリア全体の都市機能の向上について検討を進めています。

2019年12月19日、西日本シティ銀行は、この「博多コネクティッド」の起爆剤となるべく、福岡地所株式会社と共同で、老朽化した本店本館ビル（築48年）、本店別館ビル（築51年）及び事務本部ビル（築40年）を連鎖的に再開発することを決定し、公表しました。

＜今後のスケジュール＞

2020年6月頃	現本店ビルの解体着手
2022年7月頃	新本店ビル着工
2025年2月頃	新本店ビル竣工
2025年5月頃	別館ビル、事務本部ビルの解体着手
2028年9月頃	別館ビル、事務本部ビル跡地の新ビル竣工



連鎖的再開発対象地の位置図



賑わいのイメージ



新本店の鳥瞰図



現本店ビル



現本店別館ビル



現事務本部ビル

■ 西日本シティ銀行創立15周年記念事業

西日本シティ銀行は、2019年10月1日に、おかげさまで創立15周年を迎えました。

これまでのご愛顧への感謝と、地域の発展の発展のために、さまざまな創立15周年記念事業を行っています。



●2019年9月末までに実施した主な記念事業

実施項目	内容	時期	写真
「アジア金融・経済フォーラム2019」の開催	アジア開発銀行の中尾総裁による基調講演のほか、国内大手企業トップの方々によるパネルディスカッションを開催。	2月	
創立15周年記念ロゴマークの制定	「ワンク」を使用した創立15周年記念ロゴマークを制定。	4月	
どんたくイベントの実施	第58回博多どんたく港まつりに参加。パレードと演舞台で創立15周年をPR。	5月	
福岡ルネッサンスNCBプロムナードコンサートのリニューアル	これまで開催してきた「プロムナードコンサート」を「福岡ルネッサンスNCBプロムナードコンサート」として再スタートし、毎回のコンサート演奏をラジオ公開番組として放送。	5月	
「ワンクハウス」の公開	「ワンク」に関する各種情報を掲載した特設Webサイトを公開。	6月	 <small>特設Webサイト「ワンクハウス」 ワンクハウスのURL https://www.ncbank.co.jp/corporate/onehouse/</small>
「SDGsバッジ」の着用	外訪活動に従事する役職員約1,500名が、「SDGsバッジ」の着用を開始。	7月	
「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎2019特別版」の制作	「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎2019特別版」の表紙に、創立15周年記念ロゴマークを印刷したものを制作。	7月	
「福岡5後援会合同講演会」の開催	講師に桑田真澄氏を招聘し、親栄会、NC東栄会、NC西栄会、NC三栄会、NC福岡南栄会の合同講演会を開催。	8月	
「こどもばんぱく」への協賛	14歳の中井けんと君が主催する「こどもばんぱく」に協賛企業としてブースを出展。	8月	
第15回「お金のがっこう」の開催	小学生の子どもたちを対象に、「お金のがっこう」を開催し、クイズ形式の参加型授業とカードゲーム型アイデア創発ワークショップを実施。	8月	
「地域活性化講演（太宰府市）」の開催	元平戸市役所職員でLOCUS BRIDGE代表の黒瀬啓介氏を招聘し、太宰府市で「地域活性化講演」を開催。	9月	

●創立記念日（2019年10月1日）に実施・スタートした記念事業

▶～西日本新聞鼎談企画～令和の時代をどう切り開くか

2019年10月1日の西日本新聞に、「令和の時代をどう切り開くか」と題して、太宰府天満宮 西高辻信良第39代宮司、九州国立博物館島谷弘幸館長、西日本シティ銀行 谷川浩道頭取による鼎談の特集記事が掲載されました。

鼎談では、地域の歴史や特性を踏まえ、「これからの福岡・九州は新時代をどう切り開いていくべきなのか。未来の鍵を握るのは何なのか。」について、令和ゆかりの地「太宰府市の太宰府天満宮」で意見交換が繰り広げられました。



2019年10月1日 西日本新聞

▶先着1万5000名さまにオコメール（福岡県産米）のプレゼント

創立記念日の10月1日、窓口へご来店いただいた先着1万5000名さまに、感謝の気持ちを込めて、創立15周年の記念品としてオコメール（福岡県産米1合）をプレゼントしました。



オコメール

▶「15周年ありがとうキャンペーン」の実施

2019年10月1日より11月29日まで、日ごろよりご愛顧いただいているお客さまへの感謝の気持ちと、これからも末永くお取引をいただきたいとの思いを込めて、「15周年ありがとうキャンペーン」を実施しました。



キャンペーンポスター



博多水引箸置きセット

キャンペーン期間中、店頭で対象の積立商品をご契約されたお客さまに先着で素敵な賞品をプレゼントしました。また、店頭（またはインターネットバンキング）で対象の積立商品をご契約されたお客さまの中から、抽選で100名さまに「博多水引箸置きセット」をプレゼントしました。

▶15周年記念TVCM『この街と、いっしょに』篇の放送

2019年10月より、15年間の感謝の気持ちと地域への想いを込めたオリジナルソング“『んなら、またね。』”にのせて制作した新TVCM『この街と、いっしょに』篇の放送を開始しました。

オリジナルソングは、作詞を動画再生回数44万回を記録する西日本シティ銀行のwebムービー『Thanks for your letter』シリーズを手掛けたクリエイティブディレクターで作詞・作曲家の市川喜康氏、作曲は『ハナミズキ』の作曲を手がけたマシコタツロウ氏が担当したほか、ボーカルには福岡県出身の歌唱アーティストfumikaさんを迎えて制作しました。



TVCM「この街と、いっしょに」篇30秒

fumika

福岡市早良区出身。

“魂の震える歌声”“奇跡の歌声”と称される歌唱アーティスト。

2011年ソニー・ミュージックよりデビュー。映画『HAYABUSA-はやぶさ-』（竹内結子・西田敏行）の主題歌に大抜擢を受け『たいせつな光』をリリース。2014年、鉄拳『振り子』とのコラボレーションで話題になり、リリースした『Endless Road』は動画再生回数500万回再生を記録し、ウエディングソングランキングの上位を軒並み獲得。現在もロングセラーを記録中。その強い歌声には映像クリエイターや制作プロデューサーから熱烈な指名を受け、数々のドラマ主題歌、CMソングなどをリリース。イタリアでのフェスに出演した際は2,000人の観衆を総立ちにさせ、その後台湾やポーランドでもコンサートを行うなど、海外での活躍も目覚ましい。地元福岡国際会議場メインホールで行ったライブは大盛況で幕を閉じた。

また、「マツダオールスターゲーム2016」のヤフオク!ドームでは国歌独唱も披露。

数々の著名人を生歌で涙に包み、「魂の震える歌声」「奇跡の歌声」と称される。



西日本シティ銀行及び長崎銀行では、インターネットバンキングを利用した不正送金や、二セ電話詐欺（振り込め詐欺）等の金融犯罪の被害未然防止に向けた取組みを行っています。

■ インターネットバンキングのセキュリティ対策強化に向けた取組み

● 西日本シティ銀行のシステム対策例

NCBダイレクト（個人のお客さま向け）では、普段とは異なるパソコンから接続された場合は「合言葉」による追加認証を行うなどの対策に取り組んでいます。特に、安全性が飛躍的に向上する「ワンタイムパスワード」のご利用を強くお勧めしており、携帯・スマートフォンをお持ちのお客さまにはアプリ（ソフトトークン）を、お持ちでないお客さまにはキーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）をご提供しています。



また、一定金額以上の振込みについては、ワンタイムパスワードのご利用を必須としています。

NCBビジネスダイレクト（法人・個人事業主のお客さま向け）においては、ソフトトークンやハードトークンで利用可能な「ワンタイムパスワード」を必須としているのに加え、利用登録したパソコン以外から接続できない仕組みとしています。

● 長崎銀行のシステム対策例

ながさきインターネットバンキング（個人のお客さま向け）には、「ワンタイムパスワード」又は、「メール通知パスワード」を導入し、いずれかを必ずご利用いただくことで、安全性の向上を図っています。

ながさきビジネスダイレクト（法人・個人事業主のお客さま向け）には、登録したパソコン以外からは接続できない仕組みを導入するとともに、キーホルダー型のワンタイムパスワード生成機（ハードトークン）で利用可能な「ワンタイムパスワード」を必ずご利用いただいています。

■ お客さまご利用のパソコンへの対策

西日本シティ銀行及び長崎銀行のホームページでは、偽サイトへの誘導（フィッシング）や、ウィルス（スパイウェア）によるパスワード等の窃取を防止する、「不正送金対策ソフト」を無料でご提供しています。

■ ニセ電話詐欺（振り込め詐欺）などの被害未然防止に向けた取組み

携帯電話をしながらATMをご利用のお客さまや窓口でのご出金のお客さまには、金融犯罪被害を防止する観点から、行員がお声かけをさせていただくことがございますので、何卒ご理解のほどお願いします。また、私ども職員や警察官が電話や店舗外で、暗証番号や口座番号や残高を尋ねたり、ATMの操作を直接電話で依頼することはありませんのでご注意ください。

■ 障がいのあるお客さまに配慮した取組み

全ての営業店に1台以上、店舗外ATMコーナーとあわせて、西日本シティ銀行は合計624台、長崎銀行は合計44台の視覚障がい者対応ATMを設置しています。（2019年9月末現在）

また、代筆・代読のご対応を実施しています。詳しくは、お気軽に取引店窓口にお問い合わせください。

■ ご相談・お問い合わせ

● 西日本シティ銀行のお客さま

<ご意見・苦情>

◎西日本シティ銀行お客様サービス室

☎0120-162-105 又は **FAX.092-461-1916**

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00 **24時間**

（祝日及び銀行休業日は除きます）

◎西日本シティ銀行の本店窓口

<金融円滑化相談窓口>

すべての営業店のご融資窓口及びビジネスサポートセンター、ローン営業室においてご相談・お申込みください。

<金融犯罪被害に関するご相談（振り込め詐欺・預金不正引出し等）>

◎金融犯罪被害に関する相談窓口

☎0120-797-919

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

※営業時間外（平日夜間・休日）の場合はATMセンター宛にご連絡ください。

フリーダイヤル：0120-252-557

<ローンのご返済にお困りの皆さまの相談窓口>

◎ローンご返済相談窓口

☎0120-014-862

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

● 長崎銀行のお客さま

<ご意見・苦情>

◎長崎銀行 お客様相談室

TEL.095-829-4100 又は **FAX.095-821-3185**

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00 **24時間**

（祝日及び銀行休業日は除きます）

◎長崎銀行の本店窓口

<金融円滑化相談窓口>

すべての営業店のご融資窓口及びながさきローンプラザにおいてご相談・お申込みください。

<金融犯罪被害に関するご相談（振り込め詐欺・預金不正引出し等）>

◎金融犯罪被害に関する相談窓口（事務部）

TEL.095-816-2211

【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

<住宅ローン及びカードローンのご返済にお困りの皆さまの相談窓口>

◎住宅ローン及びカードローン返済相談窓口

TEL.095-828-0558

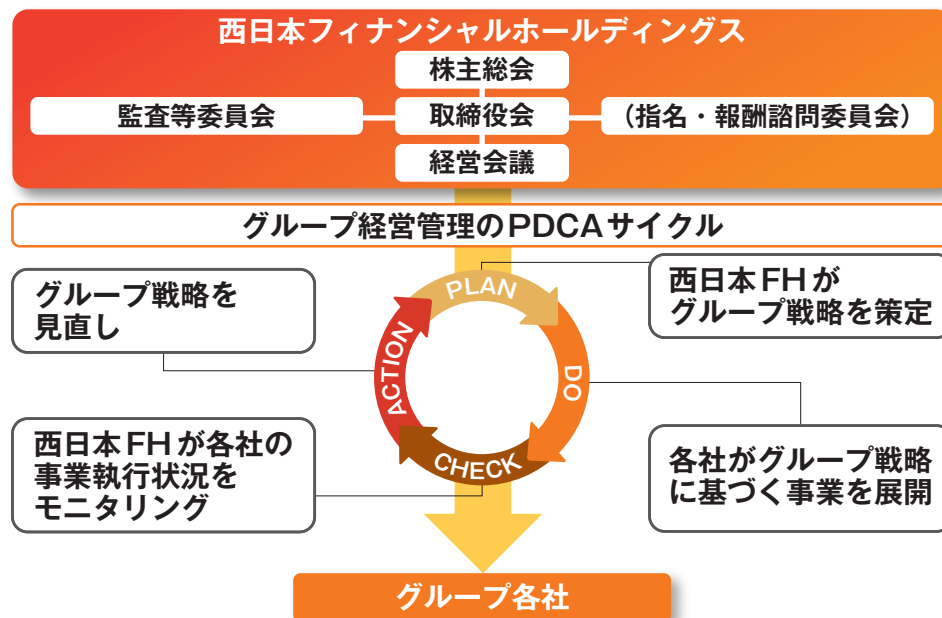
【受付時間】月～金曜日9：00～17：00（祝日及び銀行休業日は除きます）

《コーポレート・ガバナンス》

■ 基本的な考え方

西日本フィナンシャルホールディングス（以下「当社」）グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めています。

持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また、当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。



■ 会社の機関の内容

当社の主な経営管理組織は以下のとおりです。

取締役会

取締役会は、取締役9名（うち監査等委員である取締役4名、2019年9月末現在）で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、独立社外取締役を3名（2019年9月末現在）選任しています。

また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。

取締役会は、原則月1回開催しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名、2019年9月末現在）で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

また、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任、報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。

監査等委員会は、原則3ヵ月に1回以上開催しています。

経営会議

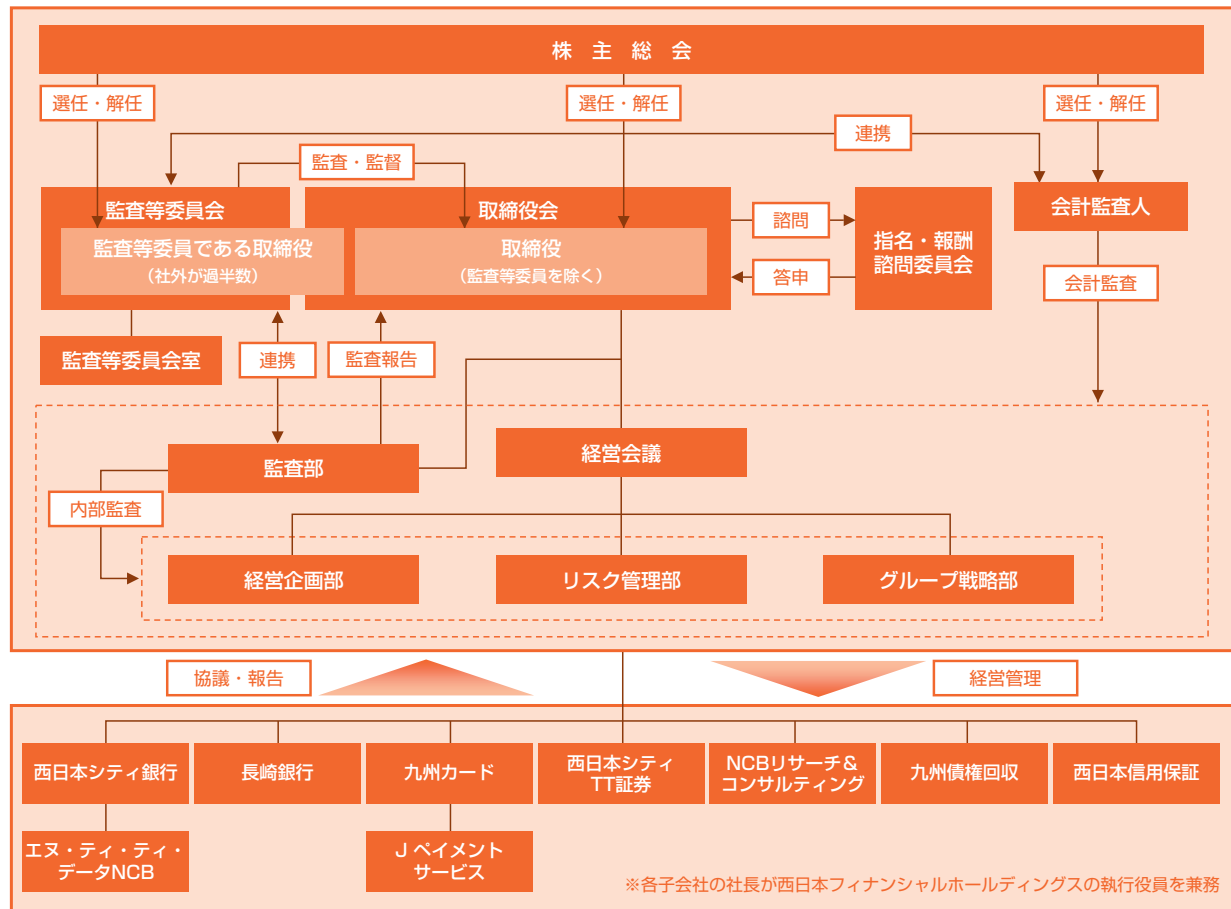
経営会議は、代表取締役及び社長が指名する取締役5名（2019年9月末現在）で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、本会議には常勤の監査等委員である取締役1名が出席し、適切な助言を行っています。

経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、代表取締役及び経営陣幹部（役付取締役）の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として、社外取締役等が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しています。

■ コーポレート・ガバナンス体制の概要



(2019年9月末現在)

■ 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保する体制の整備に係る基本方針（「内部統制システム構築の基本方針」）を以下のとおり取締役会で決議し、その方針に基づき、内部統制システムの整備及び実効性向上に努めています。

1. 監査等委員会の職務の執行のため必要な体制

- (1) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
監査等委員会の職務の実効性を高めるため、常勤の取締役監査等委員（以下「監査等委員」という。）を置く。さらに監査等委員会直属の組織として監査等委員会室を設け、同室に監査等委員会の職務を補助する専任の職員を配置する。
- (2) (1)の使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項
監査等委員会室に所属する職員の人事異動及び考課等人事権に係る事項の決定については、予め常勤の監査等委員に同意を求めることによって、当該職員の監査等委員以外の取締役からの独立性を確保する。
- (3) 監査等委員会の(1)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会室に所属する職員を専任とすることによって、監査等委員会の当該職員に対する指示の実効性を確保する。
- (4) 監査等委員会への報告に関する体制
監査等委員以外の取締役及び使用人は、当社の役職員又は子会社の役職員の職務の執行に係る重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、これを監査等委員会に報告する。
職務の執行に関し重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した当社の職員又は子会社の役職員若しくはこれらの者から報告を受けた者は、これを監査等委員会に報告する。
- (5) (4)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査等委員会に報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知させる。
- (6) 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員がその職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について当社に対して費用等の請求をしたときは、当社は、会社法第399条の2第4項に基づき当該請求に係る費用等が当該監査等委員の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、これを速やかに処理する。

(7) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤の監査等委員が経営会議その他の重要な会議へ出席するとともに、監査部をはじめとした各部から適時、適切に情報提供を受けることによって、監査等委員会の監査の実効性を確保する。

代表取締役は、定期的に監査等委員と意見交換を行い、監査等委員会の監査が実効的に行われるよう努めるものとする。

2. 当社及び子会社（総称して以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するために必要な体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守に係る当社グループの基本方針及び管理態勢を「コンプライアンスの基本方針」として定めるとともに、当社グループの役職員の行動指針を「コンプライアンス遵守基準」として制定する。

当社グループの法令等遵守態勢を統括する部署を設置し、当社グループにおける役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制を整備する。

当社グループの職員がコンプライアンス上疑義のある行為等を知った場合に、所属部署の上司を介さず、直接報告・相談を行うことができる内部通報窓口を設置する。

財務報告の適正性を確保するため、一般に公正妥当と認められる内部統制の枠組みに準拠して、当社グループの体制を整備する。

“顧客の保護及び利便の向上”、“反社会的勢力及び組織犯罪の金融取引からの排除”、“マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止”等について、「コンプライアンス遵守基準」に基づき、適切に取り組む。

監査部は、法令等遵守状況についての当社グループの内部監査を統括し、子会社の内部監査結果に基づき、子会社の管理態勢の適切性・有効性を評価し、その結果を取締役会、監査等委員（会）に報告する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の取締役の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）の整理及び保管、保存期限及び廃棄ルール等を定めた「文書規程」に基づき、適正な保存及び管理を行う。

また、取締役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

(3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、リスク管理に関する基本的考え方、管理方針等を定めた「リスク管理の基本方針」をリスク管理の最上位の方針と位置付け、本方針に基づき、当社が抱えるリスクを適切に管理する体制を整備する。

リスク管理を確保する体制として、当社グループのリスク管理態勢を統括する部署を設置する。

「業務継続規程」を定め、危機発生時において速やかに当社グループの業務の継続、通常機能の早期復旧を図るための体制を整備する。

監査部は、リスク管理状況についての当社グループの内部監査を統括し、子会社の内部監査結果に基づき、子会社の管理態勢の適切性・有効性を評価し、その結果を取締役会、監査等委員（会）に報告する。

(4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会とその委任を受けた審議・決定機関である経営会議を一体化した意思決定・監督機関と位置付け、それぞれの運営及び付議事項等を定めた「取締役会規程（及び同付議基準）」及び「経営会議規程」を制定する。

当社の指揮・命令系統の明確化及び責任体制の確立を図るため、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。

当社グループの経営が効率的かつ適切に行われることを確保するため、「グループ経営管理規程」を制定する。

(5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告体制

当社は当社グループの経営管理を統括する部署、当社グループの法令等遵守態勢及びリスク管理態勢を統括する部署を設置し、子会社の意思決定及び業務執行に関し、当社に対し協議又は報告を行うことを「グループ会社運営マニュアル」に定める。

《コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み》

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置付け、グループ共通の規範である「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンス態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らがコンプライアンスに対して断固たる姿勢で取り組むことを全職員に表明するなど、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めています。

■ コンプライアンス運営体制

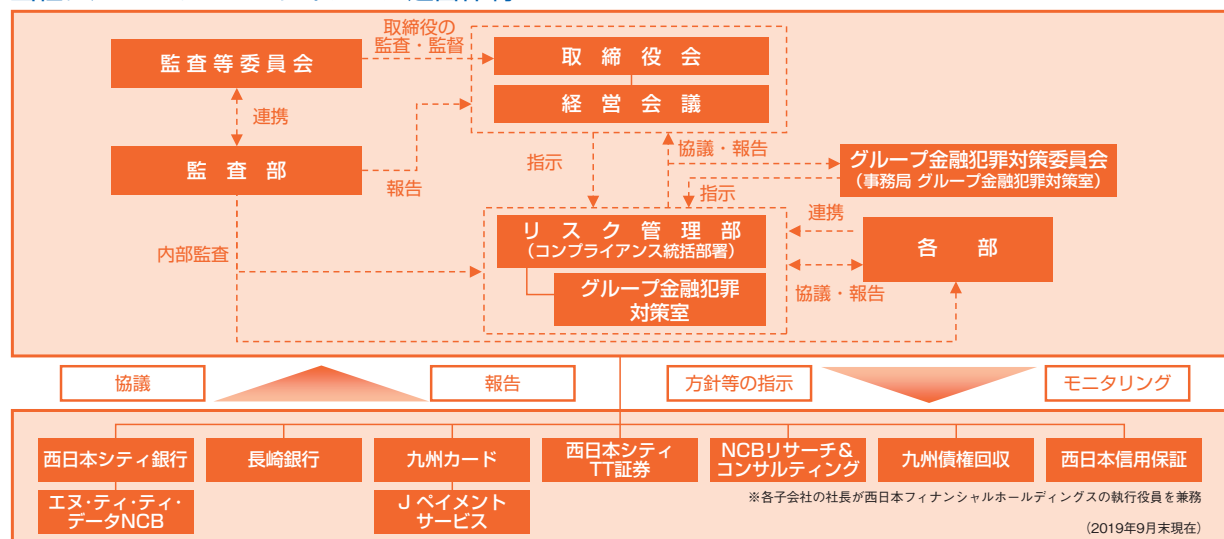
●コンプライアンス統括部署による一元管理

当社は、コンプライアンス関連事項を一元管理する部署として「リスク管理部」を設置し、当社グループのコンプライアンスへの取組状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

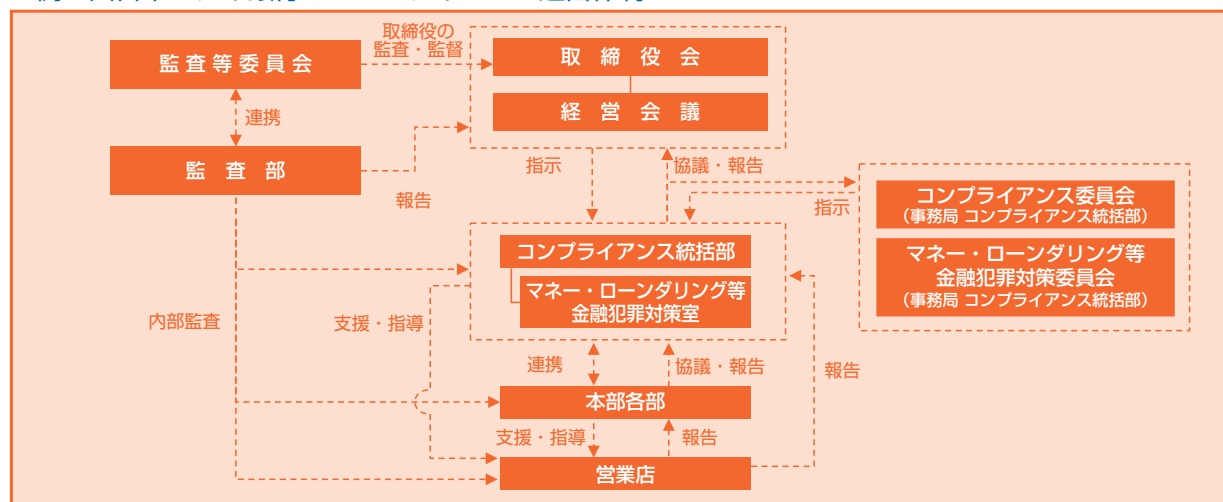
●コンプライアンス委員会

グループ各社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議及び評価を定期的に行っています。また、コンプライアンスを実践するための具体的な計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス運営体制



＜例＞西日本シティ銀行のコンプライアンス運営体制



■ 内部通報制度

当社グループは、「公益通報者保護法」の趣旨も踏まえ、当社グループの法令違反行為等の早期発見・是正及びコンプライアンス経営の強化を図るため、「内部通報規程」を定めるとともに、各社に内部通報窓口を設置しています。また、各社の従業員が所属会社を介さず、直接報告・相談できる内部通報窓口を当社及び外部の法律事務所に設置し、内部通報制度の実効性向上を図っています。

■ 個人情報保護への取組み

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」並びにこれらの法律に関係する法令等に従い、個人情報を適切に利用し、また、安全に管理するための態勢を強化しています。

また、当社グループの個人情報の適切な保護と利用に関する考え方、方針等に関する宣言として、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を策定し、公表しています。

■ 反社会的勢力への対応

当社グループは、社会的責任を強く認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けた取り組みを行っています。

具体的には、反社会的勢力対応の所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で排除するなど、組織全体として対応しています。また、当社グループの各種申込書、契約書等に、暴力団等の反社会的勢力を排除するための条項を導入し、取引防止・関係遮断を図っています。

■ 金融ADR制度への取組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続（※）のことで、お客さまが、金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合にご活用いただける制度です。国の指定を受けて中立性を確保した指定紛争解決機関が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。グループ各社は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

（※）裁判外紛争解決手続（Alternative Dispute Resolution）とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続です。

《子会社が契約している指定紛争解決機関》

1. 西日本シティ銀行の指定紛争解決機関	<p>(1) 一般社団法人 全国銀行協会 連 絡 先：全国銀行協会相談室 電話 番 号：0570-017109 又は 03-5252-3772 受 付 日：月曜日～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く） 受 付 時 間：午前9時～午後5時 ※全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。</p> <p>(2) 一般社団法人 信託協会 連 絡 先：信託相談所 電話 番 号：0120-817-335 又は 03-6206-3988 受 付 日：月曜日～金曜日（祝日及び銀行の休業日を除く） 受 付 時 間：午前9時～午後5時15分 ※信託協会は信託業法及び金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。</p>
2. 長崎銀行の指定紛争解決機関	長崎銀行が契約している指定紛争解決機関は、一般社団法人全国銀行協会です。詳しくは、上記（1）をご参照ください。
3. 九州カードの指定紛争解決機関	<p>■日本貸金業協会 連 絡 先：貸金業相談・紛争解決センター 電話 番 号：03-5739-3861 又は 0570-051-051 受 付 日：月曜日～金曜日（祝日及び12月29日より1月4日までを除く） 受 付 時 間：午前9時～午後5時</p>
4. 西日本シティTT証券の指定紛争解決機関	<p>■特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC*） 連 絡 先：証券・金融商品あっせん相談センター ご意見窓口 電話 番 号：0120-64-5005 受 付 日：月曜日～金曜日（祝日及び12月31日より1月3日までを除く） 受 付 時 間：午前9時～午後5時 ※Financial Instruments Mediation Assistance Centerの略</p>

■ マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、犯罪者やテロ組織等への資金流入を未然防止することは日本及び国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性はこれまでになく高まっています。

当社グループは、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針」を定め、グループ一体となってマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策への態勢整備に取り組んでいます。

《マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針》

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスグループ（以下「当社グループ」といいます。）は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与並びに金融取引の不正利用等（以下「マネー・ローンダリング等」といいます。）防止対策が公共的使命を担う金融グループとしての重要な責務と認識し、これを経営上の最重要課題の一つと位置づけ、以下のようにより内部管理態勢を構築し、業務を遂行して参ります。

1. 組織体制

- ・当社グループの経営陣は、マネー・ローンダリング等防止対策の重要性を認識し、マネー・ローンダリング等防止対策に係る担当役員を任命のうえ、主体的かつ積極的に関与するとともに、マネー・ローンダリング等防止対策に関する取組みを役職員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図ります。
- ・当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の責任者及び統括部署を定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理のうえ、組織横断的に対応します。当該方針の具体的な内容については、当社グループに属する各会社が犯罪収益移転防止法第2条第2項に規定する「特定事業者」に該当するかどうかなど、個々の事情を勘案して決定します。
- ・当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の実効性確保のため、グループ全体のリスク評価を行うとともに、必要なグループ内での情報共有態勢を整備します。
- ・当社グループは、当社グループのお客様及び役職員がマネー・ローンダリング等に関与すること、又は巻き込まれることを防止するため、国内外の諸法令・規制等に基づき、取引時確認等の措置を適切に行うとともに、不断の検証と対応の高度化に努めます。

2. リスク低減に向けた取組み

- ・当社グループは、実効的なマネー・ローンダリング等防止対策を実施するため、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、自らが直面しているリスクを適時適切に特定・評価し、リスクを低減する措置を講じます。
- ・当社グループは、この取組みを実践するため、国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」等の内容を踏まえ、自社が取り扱う商品・サービス等にかかるリスクを特定・評価し、そのリスクを低減する措置を取りまとめた「リスク評価書」を策定します。

3. 取引方針

- ・当社グループは、お客様又は取引のリスクに見合った管理措置を講じます。また、その情報を常に最新の情報に保つよう、継続的な管理を実施します。
- ・当社グループは、金融犯罪者や制裁対象者等、取引関係を構築し、又は継続することが不適切な取引関係の謝絶・排除については、法令等に従って適切に対処します。

4. 疑わしい取引の届出及び資産凍結先への対応

- ・当社グループは、疑わしい取引が判明した場合は、法令等の適用に従い、適時適切に当局に届け出ます。また、資産凍結等の措置を適時適切に実施できる態勢を構築します。

5. 金融犯罪の防止

- ・当社グループは、振り込め詐欺等の組織犯罪や預金の不正払戻し、その他金融機関のサービスを不正に利用した犯罪が金融システムの信頼性に対する脅威であることを認識し、かかる金融犯罪の発生・拡大を防止する態勢を構築します。

6. コルレス先の管理

- ・当社グループは、法令等の適用に従い、コルレス先の情報収集を適切に行い、その評価を実施したうえで、コルレス先のリスクに応じて、適切に管理します。
- ・当社グループは、コルレス先が架空銀行であった場合や架空銀行との取引を許容していることが判明した場合には、当該コルレス先との契約の締結・維持について早急に見直し、適切な措置を講じます。

7. 役職員の研修・教育

- ・当社グループは、役職員に対して、その役割に応じて必要かつ適切な研修・教育等を実施し、役職員の専門性・適合性等の維持向上に努めます。
- ・当社グループの役職員は、マネー・ローンダリング等防止に向けた取組みが金融取引に従事する者に課せられた責務であることを認識し、常に知識の研鑽と業務の習得に努めるとともに、お客様の取引の安全に資するよう行動します。

8. 遵守状況の検証

- ・当社グループは、マネー・ローンダリング等防止に向けた取組みの遵守状況を検証し、その検証結果を踏まえて、継続的な態勢改善に努めます。

《リスク管理への取組み》

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け、グループ共通の規範である「リスク管理の基本方針」を定め、健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、グループ体となってリスク管理態勢の高度化に努めています。

■ リスク管理体制

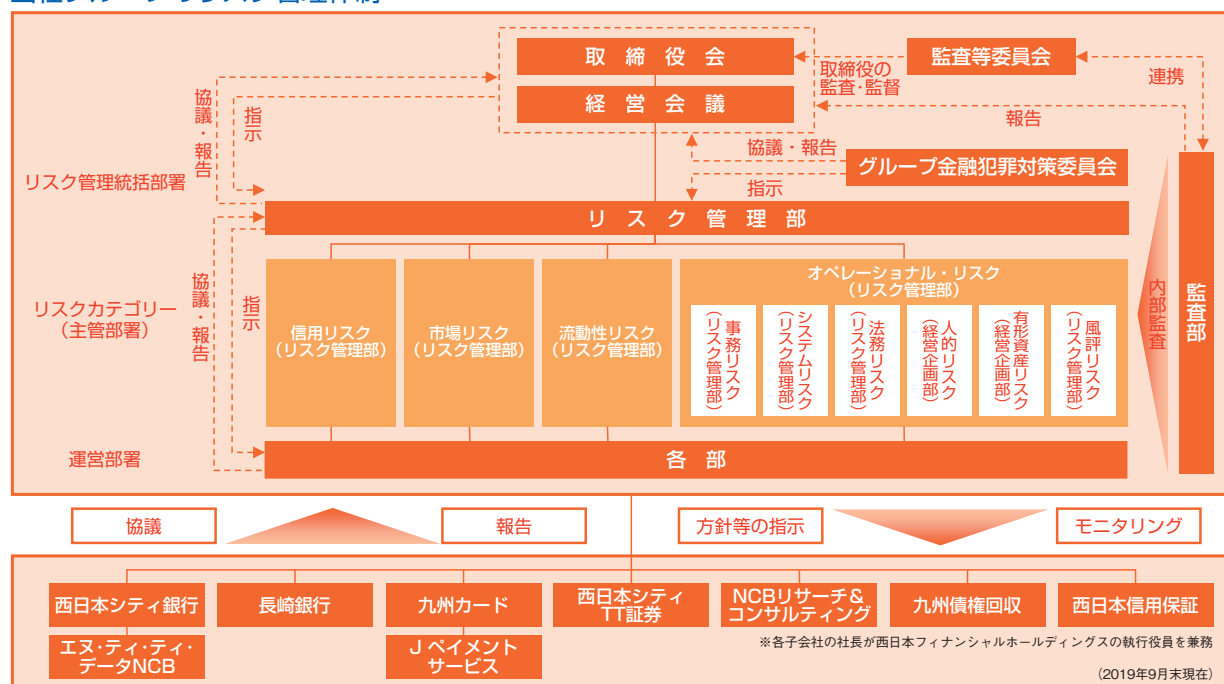
● リスク管理統括部署による一元管理

当社は、リスク管理関連事項を一元管理する部署として「リスク管理部」を設置し、当社グループのリスク管理の状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

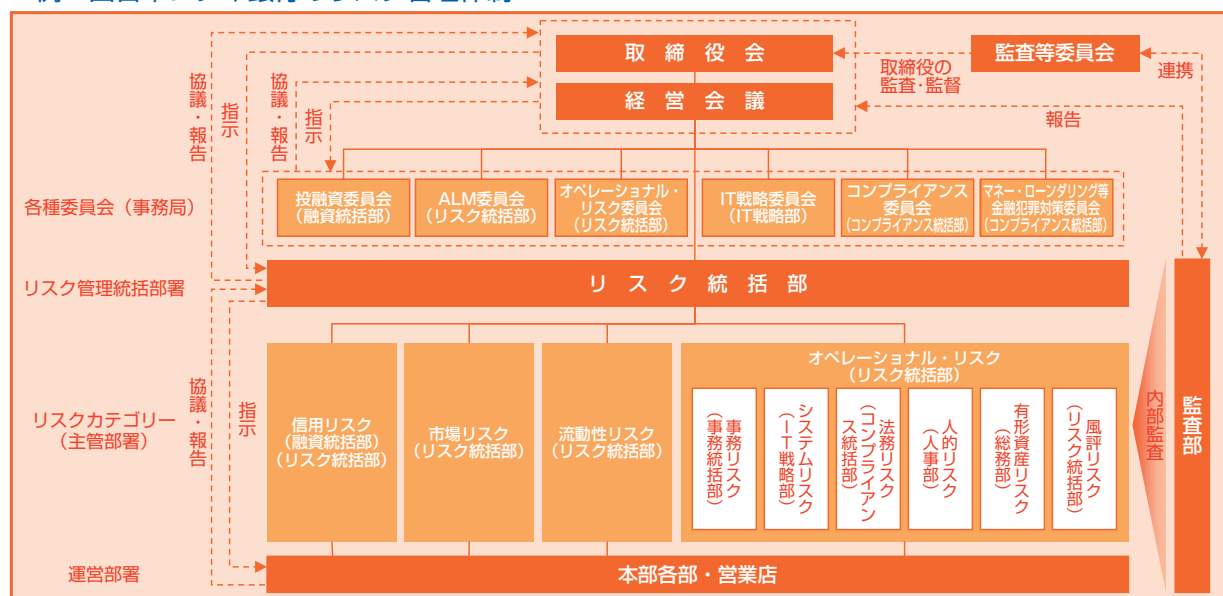
● 各種委員会

グループ各社は、業務のリスク特性に応じて、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、組織横断的にリスク管理に関する協議及び評価を定期的に行っています。

当社グループのリスク管理体制



＜例＞西日本シティ銀行のリスク管理体制



■ 統合的リスク管理

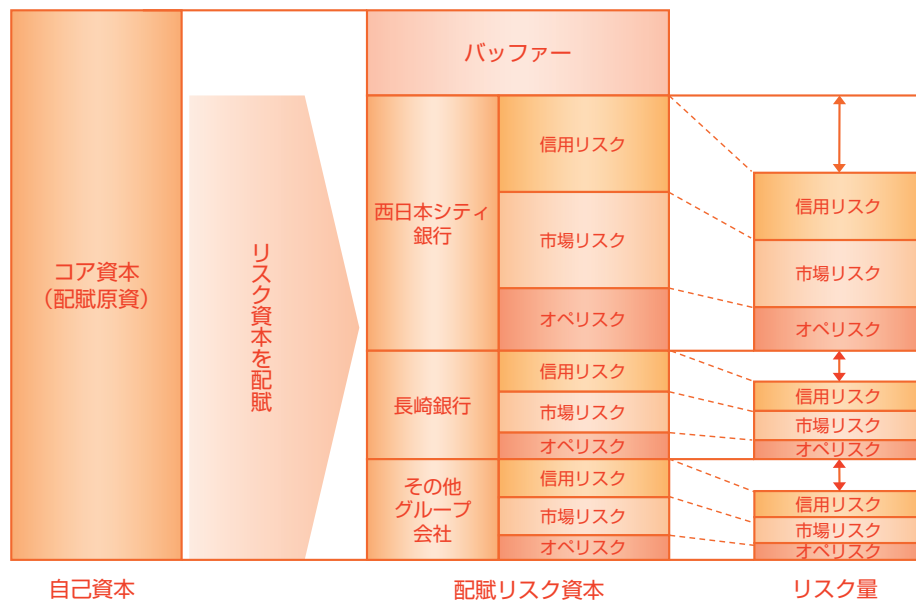
当社グループが抱えるカテゴリー別のリスクの状況やそれらリスクがグループ内に波及する可能性など、個々のグループ会社では対応できないグループ体制特有のリスクを総体的に把握し、当社グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって評価・管理しています。

■ 自己資本管理

● リスク資本配賦

当社は、統合的リスク管理の枠組みのもとで、グループ各社にリスク資本を配賦しています。

具体的には、当社の連結自己資本（劣後債などを除くコア資本）を配賦原資とし、グループ各社に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本を配賦しています。また、配賦しているリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを確認しています。



● ストレス・テスト

経済状況や市場環境の悪化など、信用リスクや市場リスクに係るエクスポージャーに好ましくない影響を与える事態の発生をシナリオとして想定し、ストレス・テストを実施しています。これにより想定した事象が自己資本比率へ及ぼす影響（ストレス耐性）や自己資本のバッファーの十分性を確認しています。

■ リスクカテゴリー別の管理態勢

●信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当社は、信用リスクを当社グループにおける最重要リスクと捉え、「リスク管理規程」に「信用リスク管理方針」を定め、信用リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、個別の与信先のリスクを客観的かつ計量的に把握し、与信ポートフォリオ管理へ反映させ、当社グループを一体として管理する態勢としています。

あわせて、特定のお取引先に与信が集中して、当社グループに大きな損失が発生するリスクを抑制するため、適切な与信管理を行い、経営の健全性の確保に努めています。

また、適正な償却・引当を実施するため、統一的な基準を定め、資産の自己査定を厳正に行っています。

子銀行は、個別の与信について、公共性・安全性・収益性・成長性の観点から、資金使途・返済財源・事業収支計画・投資効果等を十分に検証し、お取引先の実態把握に基づいた厳格な与信判断を通じて、経営の健全性の維持・向上に努めています。

●市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式などの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「市場リスク管理方針」を定め、市場リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、市場リスクを適切に管理するため、市場リスクの限度枠を設定し、当該限度枠の範囲内でリスクテイクを行い、安定した収益の確保に努めています。

子銀行は、業務部門及びリスクカテゴリーごとに、リスク枠、ポジション枠、損失限度枠などの限度枠を設定するとともに、当該限度枠の範囲内で適正な運用を行い、運用状況は定期的に各行のALM委員会において報告されるなど、適切な管理態勢を整備しています。

●流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「流動性リスク管理方針」を定め、流動性リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性維持を図るとともに、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めています。

子銀行は、不測の事態に備え、短期間で資金化できる流動性準備資産を十分に確保しているほか、資金繰りの逼迫が懸念される場合や顕在化した場合の対応を「危機管理計画書」としてあらかじめ定め、速やかに対処できる態勢を整備しています。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当社は、「リスク管理規程」に「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、オペレーショナル・リスク管理態勢の強化に努めています。

当社グループは、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署にかかわる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響の極小化に努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分け、グループ各社のリスク特性に応じた管理を実施するとともに、当社のリスク管理部において、当社グループのオペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としています。

リスクカテゴリー	リスクの定義
①事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。
②システムリスク	コンピュータシステムの停止や誤作動等、システムの不備に伴って損失を被るリスクや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。
③法務リスク	お客さまに対する過失による義務違反及び不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。
④人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。
⑤有形資産リスク	災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害を被るリスクをいいます。
⑥風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害などを被るリスクをいいます。

当社グループのオペレーショナル・リスクの中でも大きな比重を占める事務リスク及びシステムリスクに係る管理態勢は、以下のとおりとしています。

○事務リスク管理

当社グループは、事務リスクを全ての業務に内在するリスクと捉え、グループ全体で事務品質の向上、事務リスクの低減に取り組んでいます。

子銀行は、業務全般にわたり事務規程を整備し、研修や臨店事務指導等を通して事務処理の品質向上を図っているほか、事務処理の集中化、コンピュータシステムによるチェック、機械化の促進等により事務処理の堅確化に努めています。また、内部牽制強化の観点から、各営業店における自店検査や監査部による内部監査を実施し、問題点の早期発見や事務事故の発生防止に努めています。

○システムリスク管理

当社グループは、コンピュータシステムの適正かつ円滑な運用が、お客さまに質の高いサービスを提供するうえで極めて重要であることを十分認識し、システムリスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

子銀行は、システムの安全稼働に万全を期すために、システムの安全対策とバックアップ体制を強化しています。また、コンピュータ機器・通信回線の二重化等の対策を講じることにより、システム障害の未然防止、障害発生時の影響の極小化とシステムの早期回復を図るとともに、各システムの利用状況、直面するリスクの大きさ、保護すべき情報の重要性などに応じ安全対策を実施し、情報セキュリティの確保に努めています。

さらに、巧妙化・深刻化するサイバー攻撃による被害を防止するため、西日本シティ銀行にサイバーセキュリティ事案対応チーム（NCB-CSIRT）を設置し、平時からサイバー攻撃に関する情報を収集・分析するとともに、当社グループにおいてサイバーセキュリティ事案が発生した際に迅速に対応するための体制を構築するなど、セキュリティ管理態勢の強化に取り組んでいます。

●危機管理

当社は、大規模災害やシステム障害等の不測の事態が発生した場合においても、金融システムの機能維持に最低限必要な業務を継続するため、その態勢整備に係る基本方針として、「業務継続規程」を定めています。また、グループ各社は、この基本方針に則り、「業務継続計画（BCP）」を定め、さまざまな訓練の実施を通して、業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。

《会社概要》

株式会社 西日本シティ銀行			
設 立 日	1944年12月1日	総 資 産	10兆6,836億円
本 店 所 在 地	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	資 本 金	857億円
代 表 者	取締役頭取(代表取締役) 谷川 浩道	総 預 金	8兆4,692億円
事 業 内 容	銀行業	総 貸 出 金	7兆2,091億円
店 舗 数	175か店	預り資産残高	6,853億円
従 業 員 数	3,732名		

(2019年9月末現在)

《主要な業務内容》

■ 預金業務

● 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

● 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

■ 貸出業務

● 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。

● 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。

■ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

■ 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

■ 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っています。

■ 外国為替業務

輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

■ 社債受託及び代理人業務

社債の受託業務、公社債の募集受託及び発行代理人・支払代理人に関する業務を行っています。

■ デリバティブ取引業務

為替デリバティブ取引、天候デリバティブ取引（媒介）、金利デリバティブ取引を行っています。

■ 信託業務

土地信託、合同運用指定金銭信託（遺言代用信託・暦年贈与型信託）、遺言信託、遺産整理業務を取り扱っています。

■ 確定拠出年金運営管理業務

確定拠出年金業務における運営管理機関の受託業務を行っています。

■ 附帯業務

● 代 理 業 務

- ・ 日本銀行代理店、
日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金取扱業務
- ・ 住宅金融支援機構等の代理店業務
- ・ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、
公社債元利金の支払代理業務
- ・ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ・ 信託代理店業務

● 保護預り及び貸金庫業務

● 有価証券の貸付

● 債務の保証（支払承諾）

● 公共債の引受

● 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

● 短期社債（電子CP）等の取り扱い

● 保険商品の窓口販売

● 金融商品仲介業務

(2019年10月1日現在)

西日本シティ銀行 店舗のご案内

(2019年10月1日現在)

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
-----	----	------

福岡県 福岡市 博多区

信託 自両 信 金 W 保 投 住	本店営業部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-1-1	092-441-2222
信託 外 金 保 投 住	福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6	092-476-2525
信託 金 W 保 投 住	博多支店	〒812-0027 福岡市博多区下川端町2-1	092-291-2031
信託 外 保 投 住	キャナルシティ博多支店	〒812-0018 福岡市博多区住吉1-2-25	092-272-5001
信託 外 保 投 住	吉塚支店	〒812-0041 福岡市博多区吉塚2-2-6	092-611-1271
信託 外 保 投 住	千代町支店	〒812-0044 福岡市博多区千代1-17-1	092-633-2525
信託 金 両 保 投 住	博多駅東支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-23	092-451-5131
信託 外 保 投 住	博多南支店	〒812-0016 福岡市博多区博多駅南6-7-30	092-451-2223
信託 金 両 保 投 住	比恵支店	〒812-0007 福岡市博多区東比恵4-2-5	092-411-0631
信託 外 保 投 住	福岡空港支店	〒812-0003 福岡市博多区大字下臼井767-1	092-622-9002
信託 外 保 投 住	筑紫通支店	〒812-0893 福岡市博多区那珂5-8-41	092-473-5511
信託 金 外 保 投 住	雑餉隈支店	〒812-0878 福岡市博多区竹丘町1-1-1	092-581-0731

福岡県 福岡市 東区

信託 金 W 保 投 住	箱崎支店	〒812-0053 福岡市東区箱崎1-28-12	092-651-4435
信託 両 保 投 住	千早支店	〒813-0044 福岡市東区千早4-14-32	092-661-1251
信託 外 保 投 住	香椎支店	〒813-0013 福岡市東区香椎駅前2-14-30	092-661-0731
信託 外 保 投 住	和白支店	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-1-8	092-607-6621
信託 外 保 投 住	奈多出張所	〒811-0204 福岡市東区奈多1-12-1	092-608-0800
信託 外 保 投 住	新宮支店	〒811-0213 福岡市東区和白丘1-22-13	092-608-5300
信託 金 W 保 投 住	福岡流通センター支店	〒813-0034 福岡市東区多の津1-14-1	092-622-2441
信託 両 保 投 住	土井支店	〒813-0032 福岡市東区土井1-8-15	092-691-1331

福岡県 福岡市 中央区

信託 金 W 保 投 住	天神支店	〒810-0001 福岡市中央区天神1-12-1（仮店舗）	092-761-3231
信託 自両 金 両 保 投 住	大名支店	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	092-771-8931
信託 信 金 両 保 投	NCBアルファ天神出張所	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	092-771-9002
信託 外 保 投 住	天神北支店	〒810-0001 福岡市中央区天神3-4-8	092-731-5711
信託 金 W 保 投 住	赤坂門支店	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-1-4	092-761-5461
信託 外 保 投 住	港町支店	〒810-0062 福岡市中央区荒戸1-9-1	092-761-0535
信託 外 保 投 住	唐人町支店	〒810-0063 福岡市中央区唐人町1-3-2	092-721-5494
信託 金 外 保 投 住	六本松支店	〒810-0045 福岡市中央区草香江2-2-3	092-741-0378
信託 外 保 投 住	薬院支店	〒810-0022 福岡市中央区薬院2-1-1	092-712-7621
信託 金 両 保 投 住	渡辺通支店	〒810-0005 福岡市中央区清川1-9-19	092-531-1931
信託 外 保 投 住	那の川支店	〒810-0005 福岡市中央区清川3-15-16	092-521-4761
信託 信 保 投	NCBアルファ六本松出張所	〒810-0044 福岡市中央区六本松4-2-6-102	092-741-5970

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
信託 外 保 投 住 平尾支店	〒810-0014 福岡市中央区平尾2-16-20	092-522-2831
信託 外 保 投 住 小笹支店	〒810-0033 福岡市中央区小笹1-2-1	092-531-9671
信託 外 保 投 住 田島支店	〒810-0034 福岡市中央区笹丘1-28-74	092-731-3115

福岡県 福岡市 南区

信託 外 保 投 住 高宮支店	〒815-0083 福岡市南区高宮5-2-1	092-531-3266
信託 外 保 投 住 中尾出張所	〒811-1364 福岡市南区中尾3-5-8	092-552-7711
信託 外 保 投 住 長住支店	〒811-1362 福岡市南区長住2-20-6	092-561-6311
信託 外 保 投 住 屋形原支店	〒811-1356 福岡市南区花畑3-17-7	092-565-1511
信託 金 両 保 投 住 大橋駅前支店	〒815-0033 福岡市南区大橋1-2-12 （同一店舗内）	092-553-2221
信託 両 保 投 住 大橋支店		
信託 外 保 投 住 井尻支店	〒811-1302 福岡市南区井尻5-4-5	092-591-3838
信託 外 保 投 住 老司支店	〒811-1346 福岡市南区老司1-16-4	092-565-5071

福岡県 福岡市 城南区

信託 外 保 投 住 長尾支店	〒814-0121 福岡市城南区神松寺2-5-5	092-864-1851
信託 外 保 投 住 堤支店	〒814-0151 福岡市城南区堤1-13-30	092-861-1561
信託 両 保 投 住 七隈支店	〒814-0133 福岡市城南区七隈4-2-24	092-864-1855

福岡県 福岡市 早良区

信託 金 両 保 投 住 西新町支店	〒814-0002 福岡市早良区西新3-3-2	092-841-1111
信託 外 保 投 住 シーサイドもち出張所	〒814-0001 福岡市早良区百道浜1-7-6	092-852-1803
信託 外 保 投 住 西新中央支店	〒814-0005 福岡市早良区祖原1-1	092-821-1838
信託 外 保 投 住 荒江支店	〒814-0021 福岡市早良区荒江2-11-3	092-821-7631
信託 外 保 投 住 藤崎支店	〒814-0013 福岡市早良区藤崎1-1-37	092-822-3511
信託 外 保 投 住 原支店	〒814-0022 福岡市早良区原6-27-58	092-822-3475
信託 外 保 投 住 野芥支店	〒814-0171 福岡市早良区野芥1-2-43	092-861-6511
信託 外 保 投 住 四箇田出張所	〒814-0176 福岡市早良区四箇田団地1-3	092-811-5171

福岡県 福岡市 西区

信託 外 保 投 住 野方支店	〒819-0042 福岡市西区苅岐団地73-12	092-812-4444
信託 外 保 投 住 下山門支店	〒819-0054 福岡市西区上山門1-2-35	092-881-7711
信託 外 保 投 住 姪浜駅前支店	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-1-17	092-881-7311
信託 外 保 投 住 今宿支店	〒819-0167 福岡市西区今宿1-5-23	092-806-1900
信託 外 保 投 住 周船寺支店	〒819-0373 福岡市西区周船寺1-8-27	092-806-5611

西日本シティ銀行

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
-----	----	------

福岡県 福岡市近郊

信託	金 両 保 投 住	古賀支店	〒811-3101 古賀市天神2-6-6	092-942-3636
信託	外 保 投 住	自由ヶ丘支店	〒811-4163 宗像市自由ヶ丘2-7-7	0940-33-5151
信託	両 保 投 住	赤間支店	〒811-4184 宗像市くりえいと1-5-1	0940-33-3341
信託	外 保 投 住	日の里支店	〒811-3425 宗像市日の里1-29-8	0940-36-6767
信託	外 保 投 住	福岡支店	〒811-3217 福津市中央3-7-5	0940-42-1231
信託	外 保 投 住	久山支店	〒811-2501 糟屋郡久山町大字久原1064-3	092-976-3733
信託	外 保 投 住	須恵支店	〒811-2113 糟屋郡須恵町大字須恵780	092-933-2551
信託	外 保 投 住	粕屋支店	〒811-2307 糟屋郡粕屋町原町2-1-23	092-938-1231
信託	外 保 投 住	宇美支店	〒811-2101 糟屋郡宇美町宇美4-8-1	092-932-0210
信託	外 保 投 住	篠栗支店	〒811-2413 糟屋郡篠栗町大字尾仲73-1	092-947-0521
信託	外 保 投 住	志免支店	〒811-2202 糟屋郡志免町志免2-1-1	092-935-8501
信託	外 保 投 住	志免西支店	〒811-2205 糟屋郡志免町別府1-9-1	092-935-6633
信託	外 保 投 住	月隈支店	〒811-2246 糟屋郡志免町片峰中央3-18-1	092-935-6161
信託	金 両 保 投 住	前原支店	〒819-1116 糸島市前原中央3-18-26	092-322-2161
信託	金 両 保 投 住	二日市支店	〒818-0072 筑紫野市二日市中央2-1-15	092-924-2033
信託	外 保 投 住	美しが丘出張所	〒818-0034 筑紫野市美しが丘南7-6-2	092-926-8455
信託	外 保 投 住	都府楼出張所	〒818-0101 太宰府市観世音寺3-14-6	092-928-2111
信託	外 保 投 住	朝倉街道支店	〒818-0083 筑紫野市針摺中央2-15-3	092-925-5131
信託	外 保 投 住	那珂川支店	〒811-1201 那珂川市片縄4-125	092-952-8851
信託 自両	外 保 投 住	太宰府支店	〒818-0117 太宰府市宰府3-1-28	092-923-1515
信託	外 保 投 住	五条支店	〒818-0125 太宰府市五条3-2-14	092-922-5166
信託	外 保 投 住	大野東支店	〒816-0912 大野城市御笠川4-11-7	092-503-5060
信託	外 保 投 住	南ヶ丘支店	〒816-0964 大野城市南ヶ丘2-23-16	092-596-0255
信託	外 保 投 住	白木原支店	〒816-0943 大野城市白木原1-5-15	092-501-2241
信託	外 保 投 住	惣利支店	〒816-0813 春日市惣利2-47	092-596-5221
信託	外 保 投 住	春日西支店	〒816-0851 春日市昇町5-83	092-572-6671
信託	外 保 投 住	春日原支店	〒816-0802 春日市春日原北町3-57-1	092-591-8112
信託	外 保 投 住	春日支店	〒816-0851 春日市昇町7-70-1	092-573-3381
信託	外 保 投 住	小郡支店	〒838-0143 小郡市小坂井310-1	0942-72-2008
信託	外 保 投 住	三沢支店	〒838-0106 小郡市三沢3984-1	0942-75-1000

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
-----	----	------

福岡県 北九州市 小倉北区

信託	信金W保投住	北九州営業部	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1	093-521-6802
信託	金両保投住	室町支店	〒803-0812 北九州市小倉北区室町2-5-3	093-592-2525
信託	外保投住	小倉金田支店	〒803-0816 北九州市小倉北区金田1-1-4	093-591-2882
信託	外保投住	南小倉支店	〒803-0841 北九州市小倉北区清水3-10-12	093-561-8831
信託	外保投住	城野支店	〒802-0063 北九州市小倉北区若富士町3-1	093-931-4531
信託	外保投住	宇佐町支店	〒802-0023 北九州市小倉北区下富野4-18-42	093-531-9735
信託	金両保投住	三萩野支店	〒802-0071 北九州市小倉北区黄金1-2-5	093-921-8381
信託	外保投住	日明支店	〒803-0833 北九州市小倉北区朝日ヶ丘3-26	093-581-8800

福岡県 北九州市 小倉南区

信託	金外保投住	徳力支店	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力3-2-1	093-962-6221
信託	外保投住	志徳出張所	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力3-20-1	093-962-6781
信託	外保投住	曾根支店	〒800-0226 北九州市小倉南区田原新町2-5-24	093-472-8881
信託	保投住	下曾根駅前出張所	〒800-0221 北九州市小倉南区下曾根新町10-1	093-472-7061
信託	外保投住	守恒中央支店	〒802-0972 北九州市小倉南区守恒1-11-12	093-963-5551

福岡県 北九州市 門司区

信託	両保投住	門司支店	〒801-0863 北九州市門司区栄町4-25	093-331-2466
信託	金外保投住	門司駅前支店	〒800-0039 北九州市門司区中町1-25	093-381-2731

福岡県 北九州市 戸畑区

信託	金両保投住	戸畑支店	〒804-0082 北九州市戸畑区新池1-11-9	093-871-3021
----	-------	------	---------------------------	--------------

福岡県 北九州市 若松区

信託	金両保投住	若松支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町2-2-6	093-761-4331
信託	外保投住	二島支店	〒808-0103 北九州市若松区二島5-8-3	093-701-3211
信託	外保投住	高須支店	〒808-0144 北九州市若松区高須東3-13-21	093-741-5850

福岡県 北九州市 八幡東区

信託	外保投住	八幡支店	〒805-0019 北九州市八幡東区中央2-2-24	093-671-2631
信託	金両保投住	八幡駅前支店	〒805-0061 北九州市八幡東区西本町2-2-1	093-671-4331
信託	外保投住	荒生田支店	〒805-0016 北九州市八幡東区高見2-7-2	093-651-9261

西日本シティ銀行

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
-----	----	------

福岡県 北九州市 八幡西区

信託	金 W 保 投 住	黒崎支店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎1-5-17	093-621-4536
信託	外 保 投 住	相生支店	〒806-0044 北九州市八幡西区相生町6-24	093-622-2212
信託	外 保 投 住	三ヶ森支店	〒807-0843 北九州市八幡西区三ヶ森3-13-7	093-611-4430
信託	外 保 投 住	小嶺支店	〒807-0082 北九州市八幡西区小嶺台1-2-7	093-613-2525
信託	金 両 保 投 住	折尾支店	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-14-16	093-603-1361
信託	外 住	産業医大出張所	〒807-0804 北九州市八幡西区医生ヶ丘1-1	093-691-9557
信託	外 保 投 住	本城支店	〒807-0805 北九州市八幡西区光貞台1-1-2	093-603-5761

福岡県 北九州市近郊

信託	外 保 投 住	芦屋支店	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘1-95	093-223-0481
信託	外 保 投 住	海老津支店	〒811-4236 遠賀郡岡垣町海老津駅前11-16	093-282-7200
信託	外 保 投 住	中間支店	〒809-0013 中間市上蓮花寺1-1-5	093-245-0581
信託	外 住	中間市役所出張所	〒809-0034 中間市中間1-1-1	093-244-0280
信託	外 保 投 住	苅田支店	〒800-0351 京都府苅田町京町1-5-6	093-434-0131
信託	金 両 保 投 住	行橋支店	〒824-0003 行橋市大橋3-2-1	0930-23-1150
信託	外 保 投 住	豊前支店	〒828-0027 豊前市大字赤熊1362-1	0979-83-3343

福岡県 筑豊地区

信託	金 両 保 投 住	飯塚支店	〒820-0042 飯塚市本町6-11	0948-22-2800
信託	外 保 投 住	穂波支店	〒820-0081 飯塚市枝国476-4	0948-25-1651
信託	両 保 投 住	直方支店	〒822-0034 直方市大字山部字上原田244-13	0949-23-2411
信託	両 保 投 住	田川支店	〒826-0022 田川市本町9-18	0947-42-3100
信託	外 保 投 住	東田川支店	〒825-0018 田川市番田町4-36	0947-42-0888
信託	外 保 投 住	川崎支店	〒827-0004 田川郡川崎町大字田原543-5	0947-72-3008
信託	外 保 投 住	金田支店	〒822-1201 田川郡福智町金田934-10	0947-22-0530
信託	外 保 投 住	糸田支店	〒822-1300 田川郡糸田町3659-6	0947-26-0036
信託	外 保 投 住	山田支店	〒821-0012 嘉麻市上山田408-22	0948-52-1131
信託	外 保 投 住	宮田支店	〒823-0011 宮若市宮田61-1	0949-32-2525
信託	外 保 投 住	鞍手支店	〒807-1312 鞍手郡鞍手町大字中山2286-1	0949-42-8131

福岡県 筑後地区

信託	信 金 W 保 投 住	久留米営業部	〒830-0017 久留米市日吉町16-19	0942-34-2525
信託	外 保 投 住	東久留米支店	〒830-0034 久留米市大手町2-3	0942-33-6104
信託	外 保 投 住	上津支店	〒830-0055 久留米市上津2-21-15	0942-21-6722

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
信託 金 両 保 投 住 大牟田支店	〒836-0807 大牟田市旭町1-1-7	0944-54-8381
信託 外 保 投 住 柳川支店	〒832-0022 柳川市旭町24-1	0944-73-6251
信託 W 保 投 住 大川支店	〒831-0016 大川市大字酒見183-7	0944-87-2167
信託 外 保 投 住 八女支店	〒834-0063 八女市本村347-4	0943-23-4111
信託 外 保 投 住 筑後支店	〒833-0031 筑後市大字山ノ井263-5	0942-52-3185
信託 外 保 投 住 瀬高支店	〒835-0024 みやま市瀬高町下庄1560	0944-62-2158
信託 外 保 投 住 黒木支店	〒834-1213 八女市黒木町本分1154-8	0943-42-1108
信託 外 保 投 住 吉井支店	〒839-1321 うきは市吉井町1303	0943-75-2181
信託 両 保 投 住 甘木支店	〒838-0068 朝倉市甘木958-1	0946-22-3841
信託 外 保 投 住 杷木支店	〒838-1511 朝倉市杷木池田802-2	0946-62-1138

熊本県

信託 金 W 保 投 住 熊本営業部	〒860-0806 熊本市中央区花畑町11-18	096-356-3611
信託 外 保 投 住 八代支店	〒866-0856 八代市通町1-12	0965-32-4131

佐賀県

信託 金 外 保 投 住 佐賀支店	〒840-0825 佐賀市中央本町2-17	0952-29-2525
信託 外 保 投 住 唐津支店	〒847-0046 唐津市高砂町1699-27	0955-72-4108
信託 両 保 投 住 鳥栖支店	〒841-0033 鳥栖市本通町1-810-42	0942-82-2181
信託 外 保 投 住 伊万里支店	〒848-0041 伊万里市新天町字浜の浦654-1	0955-23-3141

長崎県

信託 金 外 保 投 住 長崎支店	〒850-0036 長崎市五島町5-32	095-822-4141
信託 外 保 投 住 佐世保支店	〒857-0863 佐世保市三浦町1-37	0956-23-1171
信託 外 保 投 住 諫早支店	〒854-0011 諫早市八天町5-27	0957-22-1313

大分県

信託 金 外 保 投 住 大分支店	〒870-0021 大分市府内町3-1-7	097-532-1231
信託 両 保 投 住 別府支店	〒874-0944 別府市元町1-26	0977-22-2351
信託 外 保 投 住 中津支店	〒871-0041 中津市新博多町1728-3	0979-22-1550
信託 両 保 投 住 日田支店	〒877-0016 日田市三本松1-12-1	0973-23-3194
信託 外 保 投 住 宇佐支店	〒879-0471 宇佐市大字四日市1367-6	0978-32-2144

宮崎県

信託 金 W 保 投 住 宮崎営業部	〒880-0002 宮崎市中央通3-30	0985-26-1122
信託 外 保 投 住 延岡支店	〒882-0823 延岡市中町1-1-1	0982-33-3275
信託 外 保 投 住 都城支店	〒885-0025 都城市前田町7-18	0986-23-2727

西日本シティ銀行

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
-----	----	------

鹿児島県

信託	金 W 保 投 住	鹿児島支店	〒892-0846 鹿児島市加治屋町15-11	099-224-3161
-----------------	--	-------	-------------------------	--------------

山口県

信託	W 保 投 住	下関支店	〒750-0016 下関市細江町1-1-3	083-223-4141
信託	外 保 投 住	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町1-2-1	0836-21-3151

広島県

信託	金 W 保 投 住	広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6	082-228-6101
信託	外 保 投 住	福山支店	〒720-0808 福山市昭和町1-6	084-923-3150

岡山県

信託	外 保 投 住	岡山支店	〒700-0903 岡山市北区幸町7-33	086-222-7681
-----------------	---	------	-----------------------	--------------

大阪府

外	住	大阪支店	〒541-0048 大阪市中央区瓦町4-2-14	06-6223-0088
----------------	----------------	------	--------------------------	--------------

東京都

W	住	東京支店	〒103-0027 東京都中央区日本橋1-13-1	03-3273-5015
----------------	----------------	------	---------------------------	--------------

海外

香港駐在員事務所	Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	852-2526-2259
ソウル駐在員事務所〔注〕	6 th Fl., The Exchange Seoul Bldg., 21 Mugyo-ro, Chung-ku Seoul 04520, Korea	82-2-755-0670
上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2209室	86-21-6219-0600
シンガポール駐在員事務所	1 Marina Boulevard Unit#25-07 One Marina Boulevard Singapore. 018989	65-6222-0115

〔注〕ソウル駐在員事務所は、2019年11月29日付で国際部に統合しました。

銀行代理業者

該当ありません。

住 住宅金融支援機構業務取扱店 投 投資信託取扱店 保 生命保険商品取扱店
W World Business Square（外国為替取扱店） 外 外貨預金取扱店 両 外貨預金・外貨両替取扱店
両 外貨両替取扱店 自両 自動外貨両替機設置店 金 金融商品仲介業務取扱店 信 信託契約代理店業務取扱店
信 信託代理店併営業のみ取扱店 信託 信託業務取扱店

店舗名	住所	電話番号
-----	----	------

ローン営業室（住宅ローンを中心とした個人ローン専門相談窓口）

保	住	ローン福岡営業室	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6	092-476-2571
保	住	ローン千早営業室	〒813-0044 福岡市東区千早4-14-32	092-661-1353
保	住	ローン天神営業室	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	092-734-9190
保	住	ローン福岡南営業室	〒815-0033 福岡市南区大橋1-2-12	092-553-8600
保	住	ローン姪浜営業室	〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-1-17	092-881-7545
保	住	ローン春日営業室	〒816-0851 春日市昇町7-70-1	092-558-7324
保	住	ローン北九州営業室	〒803-0812 北九州市小倉北区室町2-5-3	093-591-5701
保	住	ローン北九州西営業室	〒807-0825 北九州市八幡西区折尾1-14-16	093-603-2188
保	住	ローン久留米営業室	〒830-0017 久留米市日吉町16-19	0942-33-6110

NCBIほけんプラザ（保障性保険の専門相談窓口）

保	NCBIほけんプラザ・天神	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	0120-144-880
保	NCBIほけんプラザ・千早	〒813-0044 福岡市東区千早4-14-32	0120-242-277
保	NCBIほけんプラザ・春日	〒816-0851 春日市昇町7-70-1	0120-242-070
保	NCBIほけんプラザ・北九州	〒803-0812 北九州市小倉北区室町2-5-3	0120-535-151
保	NCBIほけんプラザ・久留米	〒830-0017 久留米市日吉町16-19	0120-511-886

相続相談専用窓口

NCB相続プラザ	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	0120-875-123
NCBプレミアラウンジ	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1	0120-307-774

ビジネスサポートセンター（中小企業事業者さま向け各種事業資金専門相談窓口） （創業時の相談専用窓口）

ビジネスサポートセンター福岡 NCB創業応援サロン（併設）	〒810-0001 福岡市中央区天神2-5-28	092-713-8710
ビジネスサポートセンター北九州 NCB創業応援サロン（併設）	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1-5-1	093-521-6545

《会社概要》

株式会社 長崎銀行			
創 業 日	1912年11月11日	総 資 産	2,875億円
本 店 所 在 地	長崎市栄町3番14号	資 本 金	61億円
代 表 者	取締役頭取(代表取締役) 開地 龍太郎	総 預 金	2,425億円
事 業 内 容	銀行業	総 貸 出 金	2,486億円
店 舗 数	23か店	預り資産残高	455億円
従 業 員 数	237名		

(2019年9月末現在)

《主要な業務内容》

■ 預金業務

● 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っています。

● 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

■ 貸出業務

● 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っています。

● 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っています。

■ 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

■ 内国為替業務

送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っています。

■ 附帯業務

● 代 理 業 務

- ・ 日本銀行代理店、
日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ・ 地方公共団体の公金取扱業務
- ・ 住宅金融支援機構等の代理店業務
- ・ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、
公社債元利金の支払代理業務
- ・ 日本政策金融公庫等の代理貸付業務

● 保護預り及び貸金庫業務

● 債務の保証（支払承諾）

● 公共債の引受

● 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

● 保険商品の窓口販売

● 金融商品仲介業務

(2019年10月1日現在)

長崎銀行 店舗のご案内

(2019年10月1日現在)

住 住宅金融支援機構業務取扱店
投 投資信託取扱店
保 生命保険商品取扱店

店舗名	住所	電話番号
-----	----	------

長崎県

保 投 住	本店営業部	〒850-8666 長崎市栄町3番14号	095-825-4161
保 投 住	千歳支店	〒852-8135 長崎市千歳町3番8号サンパーク住吉ビル内	095-849-1130
保 投 住	浦上支店	〒852-8118 長崎市松山町4番32号	095-844-0104
保 投 住	新大工町支店	〒850-0017 長崎市新大工町4番14号	095-826-6361
保 投 住	思案橋支店	〒850-0832 長崎市油屋町4番7号	095-826-7146
保 投 住	滑石支店	〒852-8062 長崎市大園町5番6号	095-856-2161
保 投 住	江川支店	〒850-0992 長崎市江川町195番地	095-878-5115
保 投 住	城山支店	〒852-8034 長崎市城栄町32番3号	095-847-1020
保 投 住	長与支店	〒851-2128 西彼杵郡長与町嬉里郷字六反田701番地	095-883-6221
保 投 住	戸石支店	〒851-0113 長崎市戸石町1739番地6	095-830-1121
保 投 住	時津支店	〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷272番地3	095-840-2230
保 投 住	諫早支店	〒854-0024 諫早市上町3番13号	0957-22-3347
保 投 住	大村支店	〒856-0831 大村市東本町2番地4	0957-52-3181
保 投 住	島原支店	〒855-0802 島原市弁天町1丁目7080番地	0957-62-4121
保 投 住	口之津支店	〒859-2502 南島原市口之津町甲2175番地1	0957-86-4151
保 投 住	有明支店	〒859-1401 島原市有明町湯江甲263番地1	0957-68-1131
保 投 住	西大村支店	〒856-0813 大村市西大村本町324番地7	0957-53-6210
保 投 住	佐世保支店	〒857-0052 佐世保市松浦町4番22号	0956-22-6171
保 投 住	大瀬戸支店	〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸樫浦郷2278番地26	0959-22-0073

佐賀県

保 投 住	佐賀支店	〒840-0831 佐賀市松原3丁目1番31号	0952-24-2281
保 投 住	有田支店	〒844-0018 西松浦郡有田町本町丙930番地4	0955-42-4104

熊本県

保 投 住	熊本支店	〒860-0807 熊本市中央区下通1丁目8番20号	096-352-7155
保 投 住	八代支店	〒866-0857 八代市通町1番12号	0965-32-3161

ローンプラザ

住	ながさきローンプラザ	〒850-8666 長崎市栄町1番15号（長崎銀行別館1F）	095-829-4371
----------------	------------	--------------------------------	--------------

連結ベース	1 役員	54
	2 組織	55
	3 資本金及び株式等の状況	56
	4 当社グループの事業の概況	58
	5 主要な経営指標等の推移	58
	6 中間連結財務諸表	59
	中間連結貸借対照表	59
	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	60
	中間連結株主資本等変動計算書	61
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	63
	注記事項：中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	64
	中間連結貸借対照表関係	65
	中間連結損益計算書関係	66
	中間連結株主資本等変動計算書関係	66
	中間連結キャッシュ・フロー計算書関係	66
	リース取引関係	66
	金融商品関係	67
	有価証券関係	68
	金銭の信託関係	68
	その他有価証券評価差額金	68
	デリバティブ取引関係	68
	ストック・オプション等関係	70
	資産除去債務関係	70
	セグメント情報	70
	1株当たり情報	70
	重要な後発事象	70
	7 リスク管理債権	71
連結ベース	自己資本の充実の状況	73

1 役員



取締役会長（代表取締役）
久保田 勇夫



取締役社長（代表取締役）
谷川 浩道



取締役副社長（代表取締役）
川本 惣一

取締役執行役員

高田 聖大

取締役執行役員

村上 英之

取締役監査等委員

友池 精孝

取締役監査等委員（社外）

奥村 洋彦

取締役監査等委員（社外）

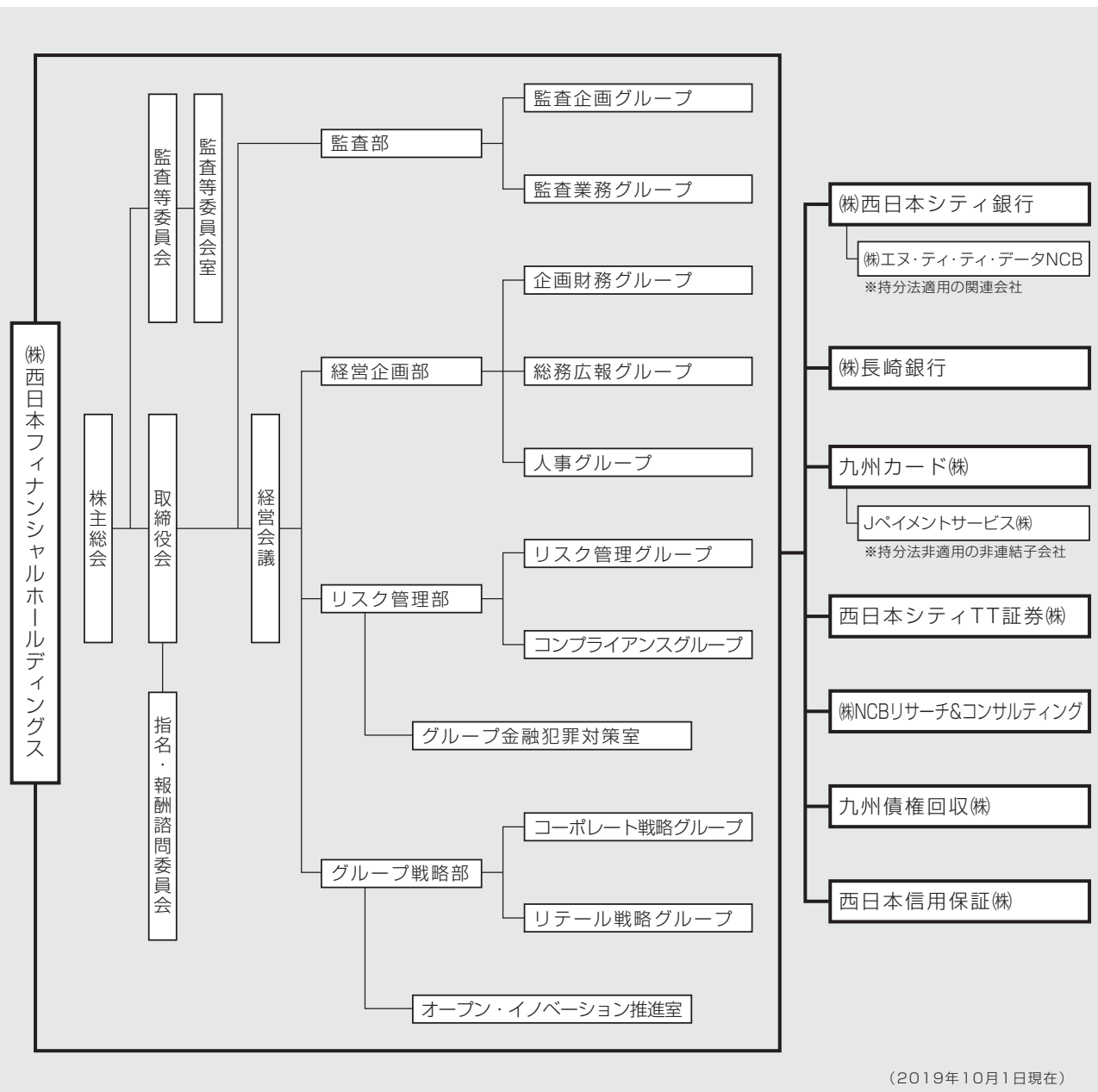
高橋 伸子

取締役監査等委員（社外）

酒見 俊夫

（注）取締役監査等委員 奥村洋彦、高橋伸子、酒見俊夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
（2019年9月末現在）

2 組織



3 資本金及び株式等の状況

資本金及び株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)	
種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	300,000,000
計	300,000,000

3. 資本金の状況

(単位：百万円)	
	2019年9月末
資 本 金	50,000

2. 発行済株式

(単位：株)		
種 類	2019年9月末	2019年12月末
普 通 株 式	179,596,955	179,596,955
計	179,596,955	179,596,955

大株主の状況（2019年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,012	10.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,019	5.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,183	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,400	2.89
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,861	2.53
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,765	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,634	1.72
JP MORGAN CHASE BANK 385151 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティ A 棟）	2,525	1.65
西 日 本 シ テ ィ 銀 行 従 業 員 持 株 会	福岡市博多区博多駅前一丁目3番6号	2,325	1.52
GOVERNMENT OF NORWAY（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	2,257	1.48
計		51,986	34.14

(注) 1. 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式14,330千株（発行済株式総数の8.60%）があります。
2. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合（%）
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	329	0.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	11,245	6.63
日 興 ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト 株 式 会 社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,030	1.19
計		13,605	8.02

3. 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、銀行等保有株式取得機構が2019年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合（%）
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川二丁目28番1号	10,097	5.95
計		10,097	5.95

4. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	3,682	2.21
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	2,637	1.58
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	239	0.14
計		6,559	3.93

4 当社グループの事業の概況

国内経済 当上半期のわが国経済は、海外景気減速などの影響により輸出に弱さが見られ、生産に一部減速感が生じたものの、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加や、個人消費が底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな回復が続きました。

地元経済 地元九州の経済は、輸出に弱さが見られたほか、電子部品・半導体関連など生産の一部が弱含んだものの、設備投資の増加や、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかな回復基調をたどりしました。

金融情勢 為替相場は、期初は1ドル111円台近辺で始まり、米国の政策金利の引き下げを織り込みながら、ドル円相場は一時105円割れの水準までドル安が進行しましたが、当中間期末は1ドル108円近辺までドルが値を戻して当中間期末を迎えました。

株式市場では、米中貿易摩擦の帰趨を見極めたいといった雰囲気が高く、日経平均株価は20,000～22,000円台の狭い範囲で推移し、21,000円台後半で当中間期末を迎えました。

円金利は日本の短期金利が日銀の金融緩和政策の継続により極めて低位にて推移する中、10年国債利回りは、欧米主要国の長期金利の低下に連れて期初のマイナス0.05%からマイナス0.20%程度まで金利水準を切り下げて当中間期末を迎えました。

このような金融経済環境の下で、当社グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、2019年9月期の業績は次のようになりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比1,591億円増加し、8兆6,679億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比790億円増加し、7兆4,202億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比345億円増加し、1兆4,069億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比7億9百万円増加し、716億52百万円となりました。

経常費用は、前中間期比41億81百万円増加し、563億7百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比34億72百万円減少し、153億44百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比15億68百万円減少し、111億75百万円となりました。

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期	2019年中間期	2017年度	2018年度
連 結 経 常 収 益	72,215	70,942	71,652	142,613	143,740
連 結 経 常 利 益	19,351	18,816	15,344	33,937	34,412
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	12,430	12,743	11,175	21,467	22,899
連結(中間)包括利益	23,102	5,892	8,566	47,161	△ 17,835
連 結 純 資 産	514,689	537,895	515,541	534,895	509,734
連 結 総 資 産	9,872,545	10,539,782	10,923,108	9,961,663	10,449,051
自 己 資 本 比 率	5.14%	5.03%	4.65%	5.29%	4.80%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.05%	9.76%	9.45%	9.67%	9.36%

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間連結財務諸表

2018年9月期及び2019年9月期の中間連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
現金預け金 [注記7]	1,570,867	1,836,455
コールローン及び買入手形	—	728
買入金銭債権	36,238	39,920
特定取引資産	1,122	1,268
金銭の信託	4,326	4,929
有価証券 [注記1、7、12]	1,477,830	1,406,965
貸出金 [注記2～8]	7,206,790	7,420,266
外国為替 [注記6]	8,313	7,792
その他の資産 [注記7]	96,885	88,434
有形固定資産 [注記9、10]	124,085	123,490
無形固定資産	4,373	4,399
退職給付に係る資産	28,242	8,002
繰延税金資産	488	523
支払承諾見返	23,219	22,980
貸倒引当金	△ 42,432	△ 42,470
投資損失引当金	△ 571	△ 580
資産の部合計	10,539,782	10,923,108

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
預渡性預金 [注記7]	8,017,031	8,243,472
コールマネー及び売渡手形 [注記7]	529,709	424,477
売現先勘定 [注記7]	301,607	269,000
債券貸借取引受入担保金 [注記7]	112,169	182,106
借入金 [注記7]	71,605	167,250
借入金 [注記7]	827,445	950,376
外国為替 [注記11]	89	170
社債 [注記11]	20,000	10,000
その他の負債	59,593	112,155
退職給付に係る負債	681	2,173
役員退職慰労引当金	222	220
睡眠預金払戻損失引当金	2,298	1,876
偶発損失引当金	1,458	1,491
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	19,743	4,826
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	15,000	14,978
支払承諾	23,219	22,980
負債の部合計	10,001,886	10,407,566
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	134,792	132,510
利益剰余金	246,964	263,748
自己株式	△ 10,676	△ 10,900
(株主資本合計)	(421,080)	(435,359)
その他の有価証券評価差額金	72,152	54,615
繰延ヘッジ損益	197	△ 893
土地再評価差額金 [注記9]	30,057	30,008
退職給付に係る調整累計額	6,901	△ 11,104
(その他の包括利益累計額合計)	(109,309)	(72,625)
非支配株主持分	7,506	7,557
純資産の部合計	537,895	515,541
負債及び純資産の部合計	10,539,782	10,923,108

(注) 2019年9月末の注記事項には番号を付し、内容を65頁～66頁に記載しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
経常収益	70,942	71,652
資金運用収益	51,804	49,996
(うち貸出金利(息))	(42,346)	(41,585)
(うち有価証券利息配当金)	(8,655)	(7,572)
役務取引等収益	16,179	15,980
特定取引収益	954	522
その他業務収益	728	1,055
その他経常収益 [注記1]	1,274	4,097
経常費用	52,125	56,307
資金調達費用	2,788	3,859
(うち預金利(息))	(697)	(484)
役務取引等費用	5,105	5,652
その他業務費用	1,818	881
営業経費 [注記2]	40,732	41,314
その他経常費用 [注記3]	1,681	4,600
経常利益	18,816	15,344
特別利益	46	61
固定資産処分益	46	61
特別損失	175	191
固定資産処分損	166	188
減損損失	7	3
その他の特別損失	0	—
税金等調整前中間純利益	18,686	15,214
法人税、住民税及び事業税	4,905	4,764
法人税等調整額	840	△ 862
法人税等合計	5,745	3,901
中間純利益	12,940	11,312
非支配株主に帰属する中間純利益	197	137
親会社株主に帰属する中間純利益	12,743	11,175

(注) 2019年9月期の注記事項には番号を付し、内容を66頁に記載しております。

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
中間純利益	12,940	11,312
その他の包括利益	△ 7,048	△ 2,745
その他有価証券評価差額金	△ 7,253	△ 2,565
繰延ヘッジ損益	230	△ 688
退職給付に係る調整額	△ 25	508
中間包括利益	5,892	8,566
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,626	8,409
非支配株主に係る中間包括利益	265	157

中間連結株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	134,791	236,924	△ 10,668	411,048
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,704		△ 2,704
親会社株主に帰属 する中間純利益			12,743		12,743
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	10,039	△ 7	10,031
当中間期末残高	50,000	134,792	246,964	△ 10,676	421,080

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	79,474	△ 33	30,058	6,927	116,426	7,420	534,895
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,704
親会社株主に帰属 する中間純利益							12,743
自己株式の取得							△ 8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,322	230	△ 0	△ 25	△ 7,117	85	△ 7,031
当中間期変動額合計	△ 7,322	230	△ 0	△ 25	△ 7,117	85	3,000
当中間期末残高	72,152	197	30,057	6,901	109,309	7,506	537,895

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	132,510	255,229	△ 10,896	426,843
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 2,664		△ 2,664
親会社株主に帰属 する中間純利益			11,175		11,175
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		△ 0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 0	8,519	△ 4	8,515
当中間期末残高	50,000	132,510	263,748	△ 10,900	435,359

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	57,200	△ 205	30,017	△ 11,612	75,400	7,490	509,734
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 2,664
親会社株主に帰属 する中間純利益							11,175
自己株式の取得							△ 4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 2,585	△ 688	△ 8	508	△ 2,774	66	△ 2,708
当中間期変動額合計	△ 2,585	△ 688	△ 8	508	△ 2,774	66	5,807
当中間期末残高	54,615	△ 893	30,008	△ 11,104	72,625	7,557	515,541

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,686	15,214
減価償却費	2,735	2,829
減損損失	7	3
のれん償却額	141	141
持分法による投資損益(△は益)	△ 33	△ 48
貸倒引当金の増減(△)	△ 526	△ 872
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 47	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 2,590	△ 1,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 69	△ 691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△ 26
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 240	△ 275
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	49	110
資金運用収益	△ 51,804	△ 49,996
資金調達費用	2,788	3,859
有価証券関係損益(△)	449	△ 3,556
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 6	△ 9
為替差損益(△は益)	△ 286	△ 391
固定資産処分損益(△は益)	120	127
特定取引資産の純増(△)減	20	△ 101
貸出金の純増(△)減	△ 165,232	△ 79,062
預金の純増減(△)	150,356	150,937
譲渡性預金の純増減(△)	51,089	8,244
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	78,568	58,455
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 17,884	△ 3,609
コールローン等の純増(△)減	△ 244	△ 2,741
コールマネー等の純増減(△)	248,635	175,355
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,974	21,532
外国為替(資産)の純増(△)減	45	603
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 24	△ 1
資金運用による収入	52,728	51,144
資金調達による支出	△ 2,780	△ 3,694
その他の	△ 11,206	68,677
小計	397,411	410,318
法人税等の支払額	△ 6,003	△ 4,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,407	405,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 89,418	△ 251,415
有価証券の売却による収入	62,412	77,718
有価証券の償還による収入	118,414	130,776
金銭の信託の増加による支出	△ 1,470	△ 50
有形固定資産の取得による支出	△ 1,315	△ 1,553
有形固定資産の売却による収入	127	147
無形固定資産の取得による支出	△ 895	△ 495
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,854	△ 44,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 2,703	△ 2,663
非支配株主への配当金の支払額	△ 180	△ 90
自己株式の取得による支出	△ 8	△ 4
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,891	△ 2,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△ 10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	476,390	358,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,168	1,470,719
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,549,558	1,829,047

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	株式会社西日本シティ銀行	九州カード株式会社
	株式会社長崎銀行	西日本シティ証券株式会社
	西日本信用保証株式会社	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング
	九州債権回収株式会社	

(2) 非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
Jペイメントサービス株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合
Jペイメントサービス株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しています。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したもののみとした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破綻、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,198百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しています。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、証券業を営む連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (13) リース取引の処理方法
連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。
③ 内部取引等
デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。
- (15) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っています。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。
- (17) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (18) 連結納税制度の適用
当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。
- (中間連結貸借対照表関係)
※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株 式 748百万円
出資金 209百万円
※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。
破綻先債権額 2,868百万円
延滞債権額 104,033百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。
3カ月以上延滞債権額 1,059百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。
貸出条件緩和債権額 25,312百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。
合計額 133,272百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。
22,113百万円
※7. 担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産
現金預け金 35百万円
有価証券 968,033百万円
貸出金 748,316百万円
計 1,716,385百万円
担保資産に対応する債務
預金 20,528百万円
コールマネー及び渡渡手形 39,000百万円
売現先勘定 182,106百万円
債券貸借取引受入担保金 167,250百万円
借入金 942,976百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。
有価証券 2,643百万円
また、その他資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。
金融商品等差入担保金 46,644百万円
保証金 2,191百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けをすることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 2,052,570百万円
うち原契約期間が1年 1,984,426百万円
以内のもの又は任意の
時期に無条件で取消可
能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

- ※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 75,716百万円

- ※11. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 10,000百万円

- ※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,673百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。
株式等売却益 3,717百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでいます。
給料・手当 15,940百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。
貸倒引当金繰入額 2,363百万円
貸出金償却 1,015百万円
株式等償却 518百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	166,596	—	—	166,596	
合計	166,596	—	—	166,596	
自己株式					
普通株式	14,346	5	0	14,351	(注)
合計	14,346	5	0	14,351	

(注) 自己株式の普通株式の増加5千株は、単元未満株式の買取り請求によるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,664	17.50	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,903	その他 利益剰余金	12.50	2019年9月30日	2019年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,836,455百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△7,407百万円
現金及び現金同等物	1,829,047百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として建物、事務機器等です。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアです。
- ② リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	1,867	1,643	224
合 計	1,867	1,643	224

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1年内	77百万円
1年超	146百万円
合 計	224百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額
- | | |
|----------|-------|
| 支払リース料 | 38百万円 |
| 減価償却費相当額 | 38百万円 |

- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	349百万円
1年超	542百万円
合 計	891百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,836,455	1,836,455	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,075	44,715	639
その他有価証券	1,345,337	1,345,337	—
(3) 貸出金	7,420,266		
貸倒引当金(※1)	△40,968		
	7,379,298	7,481,214	101,916
資産計	10,605,166	10,707,722	102,556
(1) 預金	8,243,472	8,243,709	236
(2) 譲渡性預金	424,477	424,477	—
(3) コールマネー及び売渡手形	269,000	269,000	—
(4) 売現先勘定	182,106	182,106	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	167,250	167,250	—
(6) 借入金	950,376	945,906	△4,470
負債計	10,236,683	10,232,449	△4,234
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16	16	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,394)	(1,394)	—
デリバティブ取引計	(1,377)	(1,377)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくはは当社グループが合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	13,777
② 組合出資金(※3)	3,775
合計	17,553

- (※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について272百万円減損処理を行っています。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,535	41,421	885	40,784	41,421	636
	地方債	5,309	5,365	55	3,291	3,294	3
	社債	5,815	5,851	35	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		51,659	52,637	977	44,075	44,715	639
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
合 計		51,659	52,637	977	44,075	44,715	639

2. その他有価証券

(単位：百万円)

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	141,688	49,100	92,587	100,056	39,067	60,989
	債券	714,947	709,808	5,139	706,273	700,381	5,892
	国債	364,933	362,494	2,439	242,961	240,661	2,300
	地方債	22,301	22,215	86	121,901	121,610	290
	社債	327,713	325,098	2,614	341,410	338,109	3,301
	その他	102,096	85,570	16,526	312,772	293,344	19,428
	外国債券	41,617	40,741	876	289,121	279,930	9,191
	その他	60,478	44,828	15,649	23,650	13,414	10,236
小計		958,732	844,479	114,253	1,119,102	1,032,792	86,309
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,823	4,616	△ 793	6,398	8,218	△ 1,820
	債券	142,009	142,441	△ 432	112,758	112,873	△ 114
	国債	5,008	5,011	△ 2	—	—	—
	地方債	52,667	52,950	△ 282	111,559	111,673	△ 114
	社債	84,334	84,480	△ 146	1,199	1,200	△ 0
	その他	304,074	314,342	△ 10,268	107,077	112,730	△ 5,653
	外国債券	221,300	227,085	△ 5,785	12,206	12,220	△ 13
	その他	82,774	87,257	△ 4,482	94,870	100,509	△ 5,639
小計		449,907	461,401	△ 11,493	226,234	233,822	△ 7,588
合 計		1,408,640	1,305,880	102,759	1,345,337	1,266,615	78,721

3. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2018年9月末における減損処理額はありません。

2019年9月末における減損処理額は株式245百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しています。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

2018年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	4,326	4,326	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

2019年9月末			
中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	4,929	4,929	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
評価差額	102,759	78,721
その他有価証券	102,759	78,721
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	30,168	23,405
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	72,590	55,315
(△)非支配株主持分相当額	438	700
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	72,152	54,615

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		2018年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—
	買	建	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
	買	建	—	—	—
	金利先渡契約	売	建	—	—
	買	建	—	—	—
			受取固定・支払変動	36,426	36,119
			受取変動・支払固定	36,426	36,119
			受取変動・支払変動	—	—
			受取変動・支払変動	—	—
店頭	金利スワップ	売	建	—	—
	買	建	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—
	買	建	—	—	—
その他有価証券		売	建	—	—
		買	建	—	—
合 計				204	204

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売 建	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—
		金利オプション	売 建	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—
店頭		金利先渡契約	売 建	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—
			受取固定・支払変動	33,104	30,604	1,048	1,048
		金利スワップ	受取変動・支払固定	33,104	30,604	△ 883	△ 883
			受取変動・支払変動	—	—	—	—
			受取変動・支払固定	—	—	—	—
		金利オプション	売 建	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—
		その他	売 建	—	—	—	—
			買 建	—	—	—	—
合 計						165	165

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
		通貨オプション	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
店頭		通貨スワップ	建	125,964	23,988	△ 252	△ 252
		為替予約	建	8,598	—	△ 223	△ 223
			買	5,953	—	189	189
		通貨オプション	建	72,918	43,295	△ 2,257	177
			買	72,918	43,295	2,257	426
		その他	建	—	—	—	—
		買	—	—	—	—	
合 計						△ 286	317

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
		通貨オプション	売	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		建	93,152	23,358	△ 183	△ 183
				6,922	485	△ 1	△ 1
		為替予約	売	4,675	485	36	36
			買				
	通貨オプション		建	74,578	42,088	△ 2,124	299
			買	74,578	42,088	2,124	274
	その他		建	—	—	—	—
			買	—	—	—	—
合 計						△ 148	425

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ			そ の 他 有 価 証 券			
	受取固定・支払変動				—	—	—
	受取変動・支払固定				16,467	14,196	224
	金 利 先 物				—	—	—
	金 利 オ ブ シ ョ ン				—	—	—
	そ の 他				—	—	—
特例処理	金 利 ス ワ ッ プ			貸出金・預金			(注) 2
	受取固定・支払変動				—	—	
	受取変動・支払固定				166,350	166,350	
	金 利 オ ブ シ ョ ン				—	—	
合 計							224

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
原則的 処理 方法	金 利 ス ワ ッ プ			そ の 他 有 価 証 券			
	受取固定・支払変動				—	—	—
	受取変動・支払固定				33,222	33,222	△ 1,278
	金 利 先 物				—	—	—
	金 利 オ ブ シ ョ ン				—	—	—
	そ の 他				—	—	—
特例 処理	金 利 ス ワ ッ プ			貸出金・預金			(注) 2
	受取固定・支払変動				—	—	
	受取変動・支払固定				164,322	154,822	
	金 利 オ ブ シ ョ ン				—	—	
合 計							△ 1,278

- (注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他		合計	外貨建の有 価証券等	—	—	—
					51,385	—	△ 1,128
					—	—	—
合計							△ 1,128

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年9月末			
				主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等 のうち1年 超のもの	時 価
処 理 方 法	原 則 的	通 貨 ス ワ ップ	為 替 予 約 の 他 計	外貨建の有 価証券等	—	—	—
					33,456	—	△ 116
					—	—	—
合 計							△ 116

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	2018年9月末	2019年9月末
期首残高	785百万円	778百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	97百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	2百万円	63百万円
当中間連結会計期間末残高	791百万円	817百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っています。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値です。またセグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

[2018年9月期]

(単位：百万円)

	報告セグメント 銀行業	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	64,756	6,186	70,942	—	70,942
セグメント間の内部経常収益	612	6,845	7,458	△7,458	—
計	65,368	13,032	78,400	△7,458	70,942
セグメント利益	16,184	6,302	22,487	△3,670	18,816
セグメント資産	10,527,006	488,119	11,015,125	△475,343	10,539,782
セグメント負債	9,989,306	80,702	10,070,009	△68,122	10,001,886
その他の項目					
減価償却費	2,634	101	2,735	—	2,735
資金運用収益	50,709	4,884	55,594	△3,790	51,804
資金調達費用	2,772	76	2,848	△60	2,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,203	8	2,211	—	2,211

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

[2019年9月期]

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	65,373	6,278	71,652	—	71,652
セグメント間の内部経常収益	432	6,638	7,070	△7,070	—
計	66,805	12,917	78,722	△7,070	71,652
セグメント利益	12,217	6,552	18,770	△3,425	15,344
セグメント資産	10,907,763	492,704	11,400,468	△477,359	10,923,108
セグメント負債	10,393,330	84,665	10,477,996	△70,429	10,407,566
その他の項目					
減価償却費	2,726	103	2,829	—	2,829
資金運用収益	48,889	4,778	53,668	△3,671	49,996
資金調達費用	3,846	71	3,918	△58	3,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,854	195	2,049	—	2,049

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでいます。
3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な内訳はセグメント間取引消去です。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

	2018年9月期	2019年9月期
1株当たり純資産額	3,433.04	3,336.62

- (注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
純資産の部の合計額	537,895	515,541
純資産の部の合計額から控除する金額	7,506	7,557
うち非支配株主持分	7,506	7,557
普通株式に係る中間期末の純資産額	530,389	507,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	154,495千株	152,244千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	82.48円	73.40円
親会社株主に帰属する中間純利益	12,743	11,175
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,743	11,175
普通株式の期中平均株式数	154,499千株	152,248千株

- (注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破綻先債権	3,144	2,868
延滞債権	107,262	104,033
3ヵ月以上延滞債権	704	1,059
貸出条件緩和債権	29,453	25,312
リスク管理債権計	140,564	133,272

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

II. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項
2. 自己資本の充実度に関する事項
3. 信用リスクに関する事項
4. 信用リスク削減手法に関する事項
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
6. 証券化エクスポージャーに関する事項
7. マーケット・リスクに関する事項
8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
10. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号、以下「持株自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づいて算出しています。

当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	2018年9月末		2019年9月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	419,148		433,455	
うち、資本金及び資本剰余金の額	184,792		182,510	
うち、利益剰余金の額	246,964		263,748	
うち、自己株式の額（△）	10,676		10,900	
うち、社外流出予定額（△）	1,931		1,903	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,521		△ 11,104	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	5,521		△ 11,104	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	248		253	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,164		1,077	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,164		1,077	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,165		10,122	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,755		5,335	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	464,004		449,139	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,788	496	3,216	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	803	—	519	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,984	496	2,696	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	17	4	20	
適格引当金不足額	29,024	—	22,283	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	16,602	4,150	6,686	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	4	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	48,433		32,211	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	415,571		416,928	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	4,055,922		4,113,661	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,392		7,663	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	496		—	
うち、繰延税金資産	4		—	
うち、退職給付に係る資産	4,150		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0		—	
うち、上記以外に該当するものの額	7,741		7,663	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	201,174		197,804	
信用リスク・アセット調整額	—		96,494	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	4,257,096		4,407,960	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.76%		9.45%	

Ⅱ. 定量的な開示事項（連結）

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	2018年9月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	366,826	372,510
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,573	17,475
うち内部格付手法の段階的適用部分	11,925	12,144
うち内部格付手法の適用除外部分	5,648	5,331
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	349,252	355,035
事業法人等向けエクスポージャー	289,989	295,335
事業法人向け（特定貸付債権除く）	277,952	279,954
特定貸付債権	5,669	9,952
サブリン向け	2,369	2,197
金融機関等向け	3,998	3,230
リテール向けエクスポージャー	50,915	50,006
居住用不動産向け	25,172	25,216
適格リボルビング型リテール向け	4,953	4,267
その他リテール向け	20,790	20,521
証券化エクスポージャー	2	6
購入債権	171	146
上記以外	8,172	9,540
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	7,938	6,295
マーケット・ベース方式	1,833	804
簡易手法	1,833	804
内部モデル手法	—	—
P D / L G D 方式	6,104	5,490
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	20,903	19,088
リスク・ウェイト方式		17,699
マシード方式		1,381
蓋然性方式（リスク・ウェイト 250 %）		8
蓋然性方式（リスク・ウェイト 400 %）		—
フォールバック方式（リスク・ウェイト 1250 %）		0
C V A リスク	318	323
中央清算機関関連エクスポージャー	12	8
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,976	3,599
計	399,976	401,826

(注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケールリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」で算出しています。
 2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
 3. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末から以下を変更しています。
 ・株式等エクスポージャー扱いのファンドの区分（株式等エクスポージャーからみなし計算が適用されるエクスポージャーへ）
 ・証券化エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法

- (2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

- (3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
基 礎 的 手 法	—	—
粗 利 益 配 分 手 法	16,093	15,824
先 進 的 計 測 手 法	—	—
計	16,093	15,824

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

- (4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
総 所 要 自 己 資 本 額	340,567	352,636

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、連結総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2018年9月末で170,283百万円、2019年9月末で176,318百万円です。

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2018年9月末

（単位：百万円）

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	247,970	—	87,642	—	8,114	343,727	5,644
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	6,960,105	1,173,704	1,777,350	10,831	1,526,863	11,448,854	159,406
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	165,051
地 域 別							
国 内	7,208,075	906,452	1,864,992	10,831	1,534,978	11,525,330	165,051
国 外	—	267,252	—	—	—	267,252	—
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	165,051
業 種 別							
製 造 業	356,956	1,355	18,562	474	11,184	388,533	17,062
農 業、林 業	36,950	—	184	0	393	37,528	559
漁 業	11,618	—	131	0	8	11,758	92
鉱業、採石業、砂利採取業	16,293	—	126	—	0	16,420	407
建 設 業	276,834	1,379	3,404	0	3,648	285,267	13,678
電気・ガス・熱供給・水道業	153,426	—	6,071	504	3,898	163,901	98
情 報 通 信 業	63,295	—	3,403	—	680	67,380	1,205
運 輸 業、郵 便 業	186,995	139,460	6,822	102	6,373	339,754	4,916
卸 売 業、小 売 業	764,092	2,088	6,370	2,782	4,898	780,231	37,401
金 融 業、保 険 業	184,722	190,042	1,503,151	6,396	237,966	2,122,280	789
不動産業、物品賃貸業	1,751,865	5,119	9,526	375	7,398	1,774,284	27,273
その他各種サービス業	989,006	2,013	3,953	184	8,934	1,004,092	40,620
国・地方公共団体等	466,456	832,245	1,222	—	1,201,969	2,501,894	—
そ の 他	1,949,560	—	302,060	9	47,622	2,299,252	20,944
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	165,051
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,109,669	227,696	1,507,982	2,914	1,504,645	4,352,909	
1 年 超 3 年 以 下	595,912	399,084	299	4,483	16,736	1,016,517	
3 年 超 5 年 以 下	760,517	206,085	260	1,291	2,949	971,104	
5 年 超 7 年 以 下	549,443	110,495	34	639	48	660,660	
7 年 超 10 年 以 下	735,276	128,577	428	276	4,825	869,386	
10 年 超	3,448,179	101,765	—	1,225	357	3,551,527	
期間の定めのないもの	9,076	—	355,986	—	5,414	370,477	
計	7,208,075	1,173,704	1,864,992	10,831	1,534,978	11,792,582	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月以上 延滞又は デフォルト
	貸出金	債券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	252,560	—	83,460	—	7,856	343,876	5,101
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,171,974	1,151,384	2,036,003	10,267	2,024,942	12,394,572	151,282
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	156,383
地 域 別							
国 内	7,424,535	857,762	2,119,463	10,267	2,032,798	12,444,827	156,383
国 外	—	293,622	—	—	—	293,622	—
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	156,383
業 種 別							
製 造 業	371,257	1,739	15,223	375	9,113	397,709	15,451
農 業、林 業	42,468	280	167	0	418	43,334	1,055
漁 業	16,419	—	87	—	6	16,513	67
鉱業、採石業、砂利採取業	15,801	—	126	—	0	15,928	400
建 設 業	285,786	1,818	3,224	1	4,314	295,145	11,853
電気・ガス・熱供給・水道業	163,509	—	6,071	579	1,264	171,424	386
情 報 通 信 業	64,289	135	3,411	—	674	68,511	1,144
運 輸 業、郵 便 業	208,777	101,142	6,971	103	18,455	335,450	4,704
卸 売 業、小 売 業	789,190	3,129	5,788	2,772	5,247	806,128	36,686
金 融 業、保 険 業	191,311	164,246	1,757,055	5,580	408,158	2,526,353	811
不動産業、物品賃貸業	1,839,312	6,028	7,686	501	18,661	1,872,190	25,045
その他各種サービス業	996,896	1,854	3,128	293	9,337	1,011,511	38,204
国・地方公共団体等	457,189	871,010	1,363	—	1,520,971	2,850,534	—
そ の 他	1,982,324	—	309,156	58	36,173	2,327,712	20,571
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	156,383
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,170,201	291,294	33,892	2,335	1,977,540	3,475,265	
1 年 超 3 年 以 下	621,762	192,585	1,731,769	4,055	26,871	2,577,044	
3 年 超 5 年 以 下	748,683	209,294	340	1,649	17,803	977,772	
5 年 超 7 年 以 下	602,995	135,878	72	608	16	739,571	
7 年 超 10 年 以 下	719,461	167,862	386	655	4,845	893,211	
10 年 超	3,552,737	154,468	—	962	530	3,708,699	
期間の定めのないもの	8,693	—	353,001	—	5,190	366,884	
計	7,424,535	1,151,384	2,119,463	10,267	2,032,798	12,738,449	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	20,345	△ 297	20,047
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	20,345	△ 297	20,047

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	18,570	216	18,786
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	18,570	216	18,786

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別			
国内	22,613	△ 228	22,385
国外	—	—	—
計	22,613	△ 228	22,385
業種別			
製造業	2,470	109	2,580
農業、林業	115	111	226
漁業	41	△ 2	39
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 0	63
建設業	1,542	366	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	—	6	6
情報通信業	29	14	43
運輸業、郵便業	184	16	201
卸売業、小売業	4,334	654	4,989
金融業、保険業	27	19	47
不動産業、物品賃貸業	3,591	△ 294	3,297
その他各種サービス業	8,856	△ 1,188	7,667
国・地方公共団体等	—	—	—
その他	1,355	△ 42	1,313
計	22,613	△ 228	22,385

			期首残高	期中増減額	中間期末残高
地	域	別			
国		内	24,772	△ 1,089	23,683
国		外	—	—	—
	計		24,772	△ 1,089	23,683
業	種	別			
製	造	業	4,066	499	4,566
農	業、	林 業	207	△ 13	194
漁		業	16	△ 0	15
鉱業、採石業、砂利採取業			59	△ 0	59
建	設	業	1,136	△ 3	1,133
電気・ガス・熱供給・水道業			6	—	6
情 報 通 信 業			40	△ 0	39
運 輸 業、 郵 便 業			235	16	252
卸 売 業、 小 売 業			5,905	846	6,751
金 融 業、 保 険 業			711	△ 670	41
不動産業、物品賃貸業			3,760	△ 97	3,663
その他各種サービス業			7,361	△ 1,434	5,926
国・地方公共団体等			—	—	—
そ の 他			1,265	△ 231	1,034
	計		24,772	△ 1,089	23,683

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
製 造 業	—	134
農 業、 林 業	0	—
漁 業	—	—
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	45
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	—
卸 売 業、 小 売 業	6	62
金 融 業、 保 険 業	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	—	—
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	—	0
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	735	773
計	743	1,015

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2018年9月末		2019年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	53,227	—	55,901
	10%	—	6,439	—	6,441
	20%	2,851	1,372	1,491	1,908
	35%	—	31,153	—	27,824
	50%	2,301	441	2,849	325
	75%	—	164,496	—	166,732
	100%	—	74,425	—	73,350
	150%	—	5,408	—	4,930
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
計		5,152	336,965	4,340	337,415

- (注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。
2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年9月末については旧持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項（第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。）、2019年9月末については持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号、第226条（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	50%	4,966	3,288
	2年半以上	70%	20,395	26,595
良	2年半未満	70%	482	549
	2年半以上	90%	42,916	84,908
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			68,760	115,341

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,888	8,830
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			4,888	8,830

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
上場株式	300%	2,755	1,501
非上場株式	400%	3,340	1,246
計		6,095	2,747

(注) 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.76%	42.15%	67.81%	3,920,993	53,654
1～3	正 常 先		0.11%	43.27%	33.22%	1,741,308	40,443
4～6			0.67%	41.36%	78.67%	1,416,961	9,965
7～9	要 注 意 先		7.02%	40.85%	145.16%	672,465	2,992
10～13	要 管 理 先 以 下		100.00%	42.20%	0.00%	90,257	252
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.67%	3,216,681	1,197,237
81～83	正 常 先		0.00%	45.00%	0.63%	3,214,780	1,197,237
1～3			0.08%	41.97%	42.38%	535	—
4～6			1.06%	45.00%	92.32%	1,365	—
7～9	要 注 意 先		—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下		—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.06%	45.00%	29.18%	156,151	13,323
1～3	正 常 先		0.06%	45.00%	29.18%	156,151	13,323
4～6			—	—	—	—	—
7～9	要 注 意 先		—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下		—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.17%	90.00%	118.98%	64,137	—
1～3	正 常 先		0.06%	90.00%	107.99%	59,219	—
4～6			0.36%	90.00%	194.61%	3,812	—
7～9	要 注 意 先		5.24%	90.00%	446.51%	1,106	—
10～13	要 管 理 先 以 下		100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

債務者格付		債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オンバランス資産項目	オフバランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー			3.44%	42.24%	66.36%	4,096,470	54,269
1～3	正	常	0.11%	43.52%	32.86%	1,844,883	41,983
4～6			0.66%	41.28%	79.74%	1,528,820	9,717
7～9	要	注	6.79%	40.79%	142.29%	635,699	2,177
10～13	要	管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	87,067	390
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	45.00%	0.55%	3,458,304	1,517,007
81～83	正	常	0.00%	45.00%	0.53%	3,456,840	1,517,007
1～3			0.08%	41.62%	42.03%	519	—
4～6			1.02%	45.00%	84.30%	944	—
7～9	要	注	—	—	—	—	—
10～13	要	管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー			0.05%	45.00%	28.16%	122,870	18,980
1～3	正	常	0.05%	45.00%	28.12%	122,870	18,940
4～6			—	—	—	—	—
7～9	要	注	4.98%	45.00%	178.58%	—	40
10～13	要	管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー			0.18%	90.00%	117.97%	58,182	—
1～3	正	常	0.06%	90.00%	107.50%	53,767	—
4～6			0.36%	90.00%	192.58%	3,511	—
7～9			5.17%	90.00%	442.76%	893	—
10～13	要	管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイト の加重 平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.09%	23.54%	—	16.35%	1,625,402	—	—	—
非延滞	0.38%	23.53%	—	15.81%	1,610,486	—	—	—
延滞	26.67%	25.12%	—	153.86%	4,461	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.05%	21.00%	40.41%	10,454	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.70%	56.23%	—	28.80%	75,159	49,049	110,260	44.49%
非延滞	1.02%	55.98%	—	27.14%	72,571	48,923	109,951	44.50%
延滞	21.25%	63.30%	—	186.62%	676	76	193	39.52%
デフォルト	100.00%	69.26%	63.91%	70.83%	1,911	49	115	42.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.68%	36.06%	—	31.86%	276,113	487	561	46.79%
非延滞	0.84%	36.68%	—	27.31%	238,109	440	521	46.79%
延滞	10.51%	30.94%	—	56.99%	27,164	32	26	46.79%
デフォルト	100.00%	35.14%	29.95%	68.83%	10,840	14	13	46.79%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.88%	38.21%	—	42.08%	211,052	412	881	46.79%
非延滞	1.17%	37.99%	—	41.65%	209,007	404	864	46.79%
延滞	18.81%	59.09%	—	137.40%	653	—	—	—
デフォルト	100.00%	61.57%	56.88%	62.18%	1,391	7	16	46.79%

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイト の加重 平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オン バランス 資産項目	オフ バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.05%	24.04%	—	16.24%	1,643,732	—	—	—
非延滞	0.36%	24.03%	—	15.65%	1,628,684	—	—	—
延滞	26.79%	25.03%	—	152.26%	4,980	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.45%	21.09%	44.52%	10,068	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.89%	54.86%	—	26.57%	71,815	36,429	104,092	35.00%
非延滞	0.83%	54.52%	—	24.78%	69,151	36,339	103,803	35.01%
延滞	22.03%	63.94%	—	187.66%	589	49	167	29.70%
デフォルト	100.00%	68.95%	63.87%	67.32%	2,074	40	121	33.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.53%	35.50%	—	30.40%	272,538	393	450	37.18%
非延滞	0.80%	36.17%	—	26.29%	234,849	337	414	37.18%
延滞	9.96%	30.19%	—	54.38%	27,207	39	24	37.18%
デフォルト	100.00%	34.21%	29.66%	60.35%	10,481	15	12	37.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.75%	37.02%	—	41.22%	229,919	356	957	37.18%
非延滞	1.16%	36.85%	—	40.83%	228,115	351	944	37.18%
延滞	19.78%	58.23%	—	137.80%	533	—	—	—
デフォルト	100.00%	59.84%	54.53%	70.38%	1,270	4	13	37.18%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2018年9月期 (A)	2019年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	28,105	30,496	2,390
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	524	483	△ 40
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	71	74	2
その他リテール向けエクスポージャー	3,420	3,443	22
計	32,122	34,496	2,374

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

■事業法人向け、■その他リテール向け エクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー

2018年9月期、2019年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

2019年9月期は2018年9月期と比較して、大きな変化はありません。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,330	35,405	26,925	62,330	34,225	28,105
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	50	50	—	50	50	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	79	79	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,675	3,372	302	3,675	3,151	524
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,816	1,685	130	1,816	1,745	71
その他リテール向けエクスポージャー	6,512	3,856	2,655	6,512	3,091	3,420
計	74,483	44,467	30,015	74,483	42,360	32,122

	2019年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値 (期末)
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,346	31,850	30,496
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	42	42	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,911	3,427	483
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,091	2,017	74
その他リテール向けエクスポージャー	6,621	3,178	3,443
計	75,102	40,605	34,496

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）+ 中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）+ 要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。
3. 2019年9月期の損失額の推計値は、2018年9月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	487	—	487	706	—	706
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	262,208	1,042,361	1,304,570	459,111	1,071,376	1,530,487
事業法人向けエクスポージャー	134,801	1,042,199	1,177,000	258,330	1,071,200	1,329,531
ソブリン向けエクスポージャー	1,123	162	1,285	1,145	175	1,320
金融機関等向けエクスポージャー	126,284	—	126,284	199,634	—	199,634
計	262,696	1,042,361	1,305,057	459,817	1,071,376	1,531,193

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	952	—	952	627	—	627
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	687,086	—	687,086	652,503	—	652,503
事業法人向けエクスポージャー	148,044	—	148,044	144,921	—	144,921
ソブリン向けエクスポージャー	368,648	—	368,648	325,447	—	325,447
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	768	—	768
居住用不動産向けエクスポージャー	18,079	—	18,079	17,466	—	17,466
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,348	—	23,348	33,893	—	33,893
その他リテール向けエクスポージャー	128,964	—	128,964	130,005	—	130,005
計	688,039	—	688,039	653,131	—	653,131

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,831	—	10,831
派 生 商 品 取 引	10,831	—	10,831
外 為 関 連 取 引	7,807	—	7,807
金 利 関 連 取 引	3,023	—	3,023
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,831	—	10,831

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,267	—	10,267
派 生 商 品 取 引	10,267	—	10,267
外 為 関 連 取 引	7,405	—	7,405
金 利 関 連 取 引	2,861	—	2,861
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A - C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,267	—	10,267

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
+ グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
なお、再構築コストは2018年9月末で3,555百万円、2019年9月末で3,408百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2018年9月末	2019年9月末
顧客手形債権	497	510
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	497	510

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2018年9月末		2019年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	497	2	510	6
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		497	2	510	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、2018年9月末は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」、2019年9月末は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

2018年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	145,512	145,512
株 式	145,512	145,512
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)
金 銭 の 信 託	—	—
上 記 以 外	14,099	
株 式	14,099	
(うち子会社・関連会社株式)	(601)	
金 銭 の 信 託	—	
フ ァ ン ド	3,174	
計	162,785	

(単位：百万円)

2019年9月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	106,454	106,454
株 式	106,454	106,454
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)
上 記 以 外	13,777	
株 式	13,777	
(うち子会社・関連会社株式)	(748)	
金 銭 の 信 託	—	
フ ァ ン ド	—	
計	120,232	

(注) 1. 「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	127	3,717
償 却 に 伴 う 損 益	—	△ 518
計	127	3,198

(3) 評価損益

①中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	53,717	145,512	91,794
計	53,717	145,512	91,794

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	47,285	106,454	59,169
計	47,285	106,454	59,169

②中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	6,095	2,747
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	—	—
P D / L G D 方 式	64,137	58,182
リスク・ウェイト250 %	—	—
リスク・ウェイト1250 %	—	—
計	70,232	60,930

(注) 持株自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

								(単位：百万円)	
								2018年9月末	
ル	ッ	ク	ス	ル	ー	方	式	81,782	
修	正	単	純	過	半	数	方	式	53,291
マ	ン	デ	ー	ト	方	式		—	
内	部	モ	デ	ル	方	式		—	
簡易方式（リスク・ウェイト400%）								—	
簡易方式（リスク・ウェイト1250%）								—	
計								135,074	

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用してリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「簡易方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 「簡易方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(単位：百万円)

								2019年9月末
ル	ッ	ク	ス	ル	ー	方	式	117,229
マ	ン	デ	ー	ト	方	式		4,072
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）								40
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）								—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）								0
計								121,341

- (注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 持株自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末からみなし計算の算出方式を変更しています。また、株式等エクスポージャー扱いのファンドの計上を株式等エクスポージャーからみなし計算を適用するエクスポージャーに変更しています。

10. 金利リスクに関する事項

当社が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2018年9月末	
金利ショックに対する経済価値の増減額	24,995
うち 円	15,523
うち 米ドル	9,194

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
2. 子銀行である西日本シティ銀行と長崎銀行の金利リスク量を単純合算しています。その他の連結会社等の保有する金利リスク量については、極めて僅少であること等の理由から計測していません。

IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末				
1	上方パラレルシフト	23,258							
2	下方パラレルシフト	42,775							
3	スティープ化	7,697							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	42,775							
		ホ		ヘ					
		2019年9月末		2018年9月末					
8	自己資本の額	416,928							

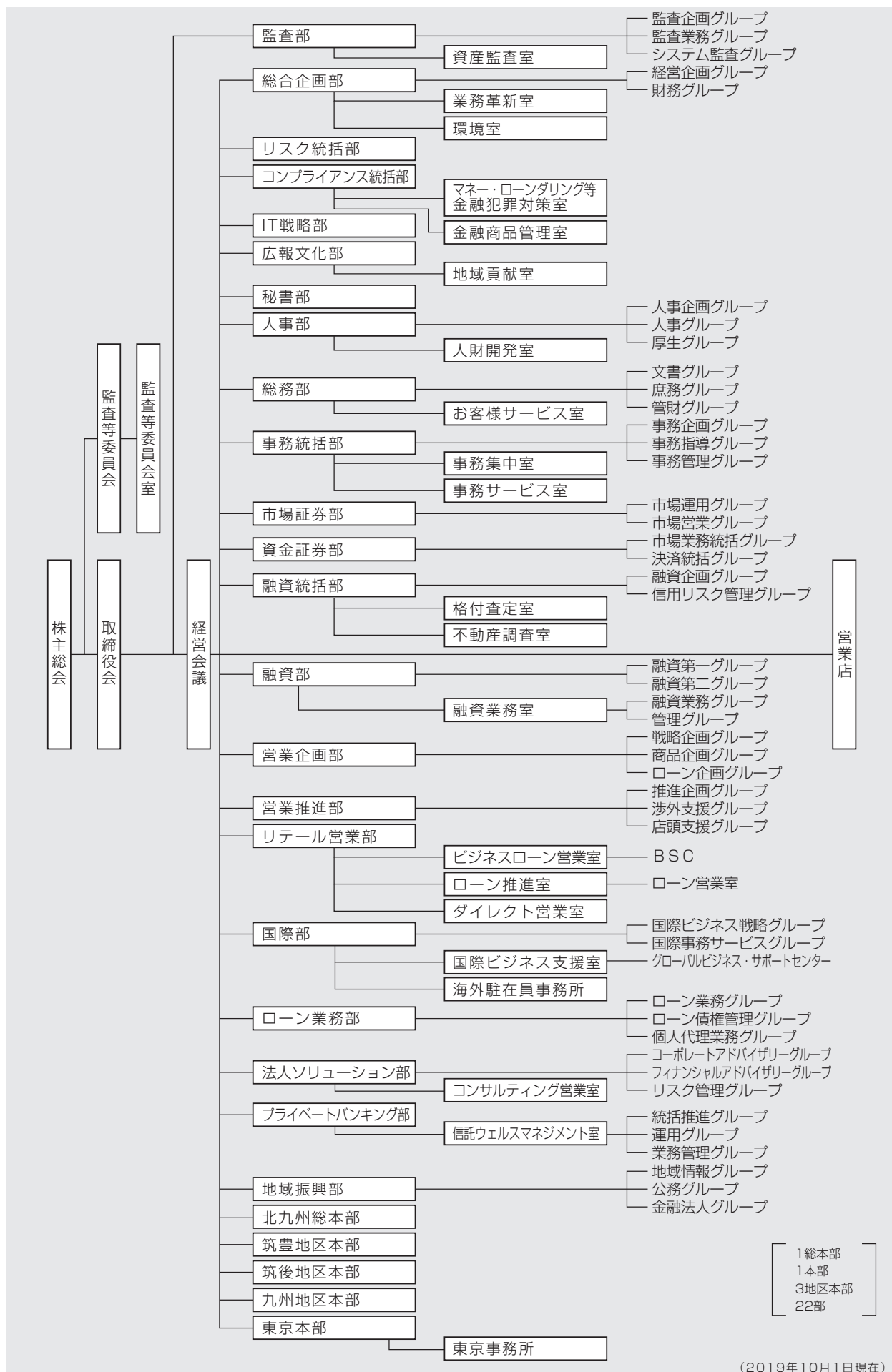
単体ベース	1 役員	91
	2 組織	92
	3 事業の概況	93
	4 株式等の状況	93
	5 主要な経営指標等の推移	94
	6 中間財務諸表	95
	中間貸借対照表	95
	中間損益計算書	96
	中間株主資本等変動計算書	97
	中間キャッシュ・フロー計算書	99
	注記事項：重要な会計方針	100
	中間貸借対照表関係	101
	中間損益計算書関係	101
	中間株主資本等変動計算書関係	101
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	101
	リース取引関係	102
	金融商品関係	102
	ストック・オプション等関係	103
	持分法損益等	103
	資産除去債務関係	103
	セグメント情報等	103
	1株当たり情報	103
	重要な後発事象	103
	7 損益、利回り・利鞘など	104
	8 預金	107
	9 貸出金等	108
	10 有価証券	110
	11 時価等情報	112
	有価証券関係	112
	金銭の信託関係	113
	デリバティブ取引関係	113
	12 不良債権、引当等	115
単体ベース	自己資本の充実の状況	117

1 役員

取締役会長 (代表取締役)	久保田 勇夫
取締役頭取 (代表取締役)	谷川 浩道
取締役副頭取 (代表取締役)	川本 惣一
取締役副頭取 (代表取締役)	高田 聖大
取締役専務執行役員 (代表取締役)	浦山 茂
取締役専務執行役員	入江 浩幸
取締役専務執行役員	廣田 眞弥
取締役専務執行役員	村上 英之
取締役常務執行役員	竹尾 祐幸
取締役常務執行役員	池田 勝
取締役常務執行役員	中 鶴 英喜
取締役監査等委員	井野 誠司
取締役監査等委員 (社外)	瓜生 道明
取締役監査等委員 (社外)	藤岡 博

(注) 取締役監査等委員 瓜生道明、藤岡博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
(2019年9月末現在)

2 組織



3 事業の概況

2019年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（58頁）に記載のとおりです。このような金融経済環境のなか、2019年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金は、前期末比1,595億円増加し、8兆4,692億円となりました。

[貸 出 金]

貸出金は、前期末比769億円増加し、7兆2,091億円となりました。

[有 価 証 券]

有価証券は、前期末比355億円増加し、1兆4,010億円となりました。

[損 益 状 況]

経常収益は、前中間期比5億69百万円増加し、636億32百万円となりました。

経常費用は、前中間期比44億25百万円増加し、514億24百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比38億55百万円減少し、122億7百万円となり、中間純利益は前中間期比18億79百万円減少し、92億60百万円となりました。

4 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	2019年9月末	2019年12月末
普 通 株 式	779,918,752	779,918,752
計	779,918,752	779,918,752

大株主の状況（2019年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	779,918	100.00
計		779,918	100.00

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期	2019年中間期	2017年度	2018年度
経常収益 (うち信託報酬)	78,207 (一)	63,062 (一)	63,632 (一)	139,957 (一)	128,241 (一)
経常利益	30,246	16,063	12,207	41,110	29,533
中間(当期)純利益	24,758	11,139	9,260	31,671	19,970
持分法を適用した場合の投資利益	91	33	49	234	84
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株	779,918千株
純資産	503,786	516,787	511,582	516,625	508,775
総資産	9,610,345	10,279,228	10,683,603	9,682,635	10,218,746
預金残高	7,583,686	7,826,292	8,058,845	7,673,176	7,901,492
貸出金残高	6,730,728	7,001,297	7,209,154	6,836,291	7,132,208
有価証券残高	1,608,533	1,470,225	1,401,045	1,556,641	1,365,544
自己資本比率	5.24%	5.02%	4.78%	5.33%	4.97%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.16%	9.97%	9.60%	9.91%	9.61%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,597人 [1,930人]	3,568人 [1,833人]	3,503人 [1,681人]	3,479人 [1,913人]	3,470人 [1,798人]
信託財産額	—	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間財務諸表

2018年9月期及び2019年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
現金預け金 [注記8]	1,554,797	1,821,654
コールローン	23,000	27,728
特定取引資産	1,122	1,268
金銭の信託	4,326	4,929
有価証券 [注記1、2、8、13]	1,470,225	1,401,045
貸出金 [注記3～9]	7,001,297	7,209,154
外国為替 [注記7]	8,313	7,792
その他の資産	90,252	81,301
その他の資産 [注記8]	90,252	81,301
有形固定資産 [注記10、11]	119,717	119,065
無形固定資産	3,086	3,212
前払年金費用	18,569	22,503
支払承諾見返	20,420	20,479
貸倒引当金	△ 35,447	△ 36,070
投資損失引当金	△ 453	△ 462
資産の部合計	10,279,228	10,683,603

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
預渡性預金 [注記8]	7,826,292	8,058,845
コールマネ [注記8]	519,334	410,414
売現先勘定 [注記8]	301,607	269,000
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	112,169	182,106
借入用金 [注記8]	71,605	167,250
外国為替 [注記12]	819,412	942,787
その他の負債	89	170
未払法人税等	20,000	10,000
リース債務	35,291	82,212
資産除去債務	1,591	1,563
その他の負債	60	49
退職給付引当金	767	794
睡眠預金払戻引当金	32,872	79,806
偶発損失引当金	346	196
繰延税金負債	2,258	1,836
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	1,402	1,442
支払承諾	17,480	10,569
負債の部合計	14,730	14,708
資本剰余金	20,420	20,479
資本準備金	9,762,441	10,172,021
利益剰余金	85,745	85,745
利益準備金	85,684	85,684
その他の利益剰余金	85,684	85,684
圧縮積立金	245,548	258,151
繰越利益剰余金	61	61
(株主資本合計)	245,487	258,090
その他の有価証券評価差額金	3	2
繰延ヘッジ損益	245,484	258,087
土地再評価差額金 [注記10]	(416,978)	(429,581)
(評価・換算差額等合計)	69,554	52,885
純資産の部合計	197	△ 893
負債及び純資産の部合計	30,057	30,008
	(99,809)	(82,000)
	516,787	511,582
	10,279,228	10,683,603

(注) 2019年9月末の注記事項には番号を付し、内容を101頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
経常収益	63,062	63,632
資金運用収益	48,761	47,028
(うち貸出金利息)	(40,044)	(39,395)
(うち有価証券利息配当金)	(8,608)	(7,517)
役員取引等収益	12,780	12,342
特定取引収益	—	2
その他業務収益	313	874
その他経常収益 [注記1]	1,207	3,384
経常費用	46,999	51,424
資金調達費用	2,830	3,925
(うち預金利息)	(757)	(565)
役員取引等費用	6,965	7,437
特定取引費用	0	—
その他業務費用	1,818	881
営業経費 [注記2]	34,613	35,071
その他経常費用 [注記3]	770	4,108
(うち貸出金償却)	(—)	(241)
経常利益	16,063	12,207
特別利益	45	61
特別損失	173	190
税引前中間純利益	15,934	12,078
法人税、住民税及び事業税	3,958	3,841
法人税等調整額	836	△ 1,023
法人税等合計	4,794	2,818
中間純利益	11,139	9,260

(注) 2019年9月期の注記事項には番号を付し、内容を101頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	238,049	238,113	409,543
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 3,704	△ 3,704	△ 3,704
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
中間純利益						11,139	11,139	11,139
土地再評価差額金の 取崩						0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	7,435	7,435	7,435
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	3	245,484	245,548	416,978

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	77,057	△ 33	30,058	107,082	516,625
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,704
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					11,139
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 7,503	230	△ 0	△ 7,272	△ 7,272
当中間期変動額合計	△ 7,503	230	△ 0	△ 7,272	162
当中間期末残高	69,554	197	30,057	99,809	516,787

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	85,684	61	3	252,405	252,470	423,899
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 3,587	△ 3,587	△ 3,587
圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—	—
中間純利益						9,260	9,260	9,260
土地再評価差額金の 取崩						8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△ 0	5,681	5,681	5,681
当中間期末残高	85,745	85,684	85,684	61	2	258,087	258,151	429,581

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,063	△ 205	30,017	84,875	508,775
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 3,587
圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					9,260
土地再評価差額金の 取崩					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 2,177	△ 688	△ 8	△ 2,875	△ 2,875
当中間期変動額合計	△ 2,177	△ 688	△ 8	△ 2,875	2,806
当中間期末残高	52,885	△ 893	30,008	82,000	511,582

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	15,934	12,078
減価償却費	2,536	2,574
減損損失	7	3
貸倒引当金の増減(△)	△ 672	△ 494
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△ 47	1
前払年金費用の増減額(△は増加)	△ 1,614	△ 1,728
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,012	△ 20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 244	△ 280
偶発損失引当金の増減(△)	54	113
資金運用収益	△ 48,761	△ 47,028
資金調達費用	2,830	3,925
有価証券関係損益(△)	449	△ 2,957
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 6	△ 9
為替差損益(△は益)	△ 292	△ 391
固定資産処分損益(△は益)	120	126
特定取引資産の純増(△)減	20	△ 101
貸出金の純増(△)減	△ 165,005	△ 76,945
預金の純増減(△)	153,116	157,353
譲渡性預金の純増減(△)	47,100	2,173
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	79,307	57,685
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 17,164	△ 3,235
コールローン等の純増(△)減	△ 23,000	6,743
コールマネー等の純増減(△)	271,635	175,355
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	43,974	21,532
外国為替(資産)の純増(△)減	45	603
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 24	△ 1
資金運用による収入	49,604	48,157
資金調達による支出	△ 2,650	△ 3,611
その他	△ 11,821	63,432
小計	394,419	415,053
法人税等の支払額	△ 5,490	△ 5,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,928	409,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 89,417	△ 251,414
有価証券の売却による収入	62,406	76,736
有価証券の償還による収入	118,414	130,776
金銭の信託の増加による支出	△ 1,470	△ 50
有形固定資産の取得による支出	△ 1,263	△ 1,442
有形固定資産の売却による収入	122	147
無形固定資産の取得による支出	△ 634	△ 355
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,157	△ 45,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 3,709	△ 3,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,709	△ 3,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△ 10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	473,396	360,240
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,905	1,456,644
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,536,302	1,816,885

注記事項

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～60年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しています。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,462百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しています。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。ヘッジの有効性評価の方法については、ヘッジ会計に関する運営ルールに則り、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。このほか、金利スワップの特例処理を行っており、ヘッジの有効性の評価については、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えています。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっています。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しています。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っています。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額

株 式 330百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれていますが、その金額は次のとおりです。

4,504百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりです。

破綻先債権額 2,767百万円

延滞債権額 97,446百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりです。

3カ月以上延滞債権額 1,059百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりです。

貸出条件緩和債権額 25,312百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりです。

合計額 126,584百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は次のとおりです。

20,614百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金 33百万円

有価証券 965,030百万円

貸出金 748,316百万円

計 1,713,380百万円

担保資産に対応する債務

預金 20,336百万円

コールマネー 39,000百万円

売現先勘定 182,106百万円

債券貸借取引受入担保金 167,250百万円

借入金 942,376百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。

有価証券 1,142百万円

関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

また、その他の資産には金融商品等差入担保金及び保証金が含まれていますが、その金額は次のとおりです。

金融商品等差入担保金 46,644百万円

保証金 1,691百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりです。

融資未実行残高 1,969,239百万円

うち原契約期間が1年以内 1,901,658百万円

のもの又は任意の時期に無

条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（1969年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 72,047百万円

※12. 社債は、劣後特約付社債です。

劣後特約付社債 10,000百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,673百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでいます。

株式等売却益 3,071百万円

※2. 減価償却実施額は次のとおりです。

有形固定資産 1,742百万円

無形固定資産 606百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでいます。

貸倒引当金繰入額 2,760百万円

株式等償却 472百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	779,918	—	—	779,918	
合計	779,918	—	—	779,918	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,587	4.60	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	1,949	その他 利益剰余金	2.50	2019年9月30日	2019年12月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,821,654百万円

預け金（日銀預け金を除く） △4,769百万円

現金及び現金同等物 1,816,885百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
有形固定資産
主として建物、事務機器等です。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	1,867	1,643	224
合 計	1,867	1,643	224

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっています。

- ② 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1 年内	77 百万円
1 年超	146 百万円
合 計	224 百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっています。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 38 百万円
減価償却費相当額 38 百万円
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	349 百万円
1 年超	542 百万円
合 計	891 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,821,654	1,821,654	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,075	44,715	639
その他有価証券	1,340,354	1,340,354	—
(3) 貸出金	7,209,154		
貸倒引当金(*1)	△35,702		
	7,173,451	7,268,147	94,695
資産計	10,379,537	10,474,872	95,335
(1) 預金	8,058,845	8,059,284	439
(2) 譲渡性預金	410,414	410,414	—
(3) コールマネー	269,000	269,000	—
(4) 売現先勘定	182,106	182,106	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	167,250	167,250	—
(6) 借入金	942,787	938,314	△4,473
負債計	10,030,404	10,026,370	△4,034
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	16	16	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,394)	(1,394)	—
デリバティブ取引計	(1,377)	(1,377)	—

- (*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
 (*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。
 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格もしくは当行が合理的に算出した価格を時価としています。投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としています。外国証券は取引金融機関及び金融情報提供会社から提示された価格を時価としています。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しています。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いています。なお、当初契約期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しています。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の
中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価
情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれていま
せん。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	12,849
② 組合出資金（*3）	3,765
合計	16,614

- （*1） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困
難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （*2） 当中間会計期間において、非上場株式について272百万円減損処理を行っ
ています。
- （*3） 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極め
て困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対
象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

関連会社に対する投資の金額	330百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	730百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	49百万円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	755百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	97百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	63百万円
当中間会計期間末残高	794百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略してい
ます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

(単位：円)

1株当たり純資産額	655.94
-----------	--------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

(単位：百万円)

純資産の部の合計額	511,582
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	511,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	779,918千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(単位：百万円)

1株当たり中間純利益	11.87円
(算定上の基礎)	
中間純利益	9,260
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	9,260
普通株式の期中平均株式数	779,918千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載
していません。

7 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	44,566	4,223	(28) 48,761	42,137	4,908	(17) 47,028
資 金 調 達 費 用	798	2,060	(28) 2,830	594	3,348	(17) 3,925
資 金 運 用 収 支	43,767	2,162	45,930	41,543	1,559	43,103
信 託 報 酬	—	—	—	—	—	—
役 務 取 引 等 収 益	12,604	176	12,780	12,198	144	12,342
役 務 取 引 等 費 用	6,832	132	6,965	7,292	144	7,437
役 務 取 引 等 収 支	5,771	44	5,815	4,905	△ 0	4,904
特 定 取 引 収 益	—	—	—	2	—	2
特 定 取 引 費 用	0	—	0	—	—	—
特 定 取 引 収 支	△ 0	—	△ 0	2	—	2
そ の 他 業 務 収 益	2	311	(—) 313	400	473	(—) 874
そ の 他 業 務 費 用	28	1,789	(—) 1,818	27	853	(—) 881
そ の 他 業 務 収 支	△ 26	△ 1,478	△ 1,504	373	△ 379	△ 6
業 務 粗 利 益	49,512	728	50,241	46,824	1,179	48,004
業 務 粗 利 益 率	1.20%	0.44%	1.19%	1.13%	0.62%	1.12%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の（ ）内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
業 務 純 益	16,305	13,269
実 質 業 務 純 益	15,764	13,828
コ ア 業 務 純 益	16,340	13,469
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	14,457	12,675

- (注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	1.08	2.60	1.16	1.01	2.61	1.10
資 金 調 達 原 価	0.74	1.77	0.79	0.70	2.29	0.77
総 資 金 利 鞘	0.34	0.83	0.37	0.31	0.32	0.32

利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.32	0.23
資 本 経 常 利 益 率	7.21	5.33
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.22	0.17
資 本 中 間 純 利 益 率	5.00	4.04

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(142,023) 8,197,424	(28) 44,566	1.08%	(111,348) 8,262,802	(17) 42,137	1.01%
うち 貸 出 金	6,820,308	39,283	1.14%	7,059,040	38,430	1.08%
有 価 証 券	1,171,638	5,171	0.88%	1,042,700	3,608	0.69%
コールローン及び買入手形	1,038	△ 0	△ 0.08%	1,612	△ 0	△ 0.08%
預 け 金	14,201	81	1.14%	2,015	77	7.70%
資 金 調 達 勘 定	9,154,267	798	0.01%	9,556,781	594	0.01%
うち 預 金	7,709,614	731	0.01%	7,969,954	530	0.01%
譲 渡 性 預 金	513,029	36	0.01%	506,270	33	0.01%
コールマネー及び売渡手形	140,424	△ 50	△ 0.07%	85,460	△ 21	△ 0.05%
売 現 先 勘 定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	41,734	2	0.00%	129,901	6	0.00%
借 用 金	732,817	0	0.00%	859,589	0	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	323,308	4,223	2.60%	374,499	4,908	2.61%
うち 貸 出 金	54,176	760	2.80%	72,295	965	2.66%
有 価 証 券	260,123	3,437	2.63%	290,201	3,909	2.68%
コールローン及び買入手形	155	1	2.08%	1,201	12	2.07%
預 け 金	460	4	1.92%	29	0	2.15%
資 金 調 達 勘 定	(142,023) 323,172	(28) 2,060	1.27%	(111,348) 370,518	(17) 3,348	1.80%
うち 預 金	20,689	25	0.24%	23,085	34	0.30%
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	5,582	69	2.48%	6,048	81	2.68%
売 現 先 勘 定	104,488	1,042	1.99%	174,210	2,112	2.41%
債券貸借取引受入担保金	23,194	142	1.22%	24,069	204	1.69%
借 用 金	26,949	315	2.33%	31,508	401	2.54%

■ 合計

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	8,378,709	48,761	1.16%	8,525,953	47,028	1.10%
うち 貸 出 金	6,874,485	40,044	1.16%	7,131,335	39,395	1.10%
有 価 証 券	1,431,761	8,608	1.19%	1,332,902	7,517	1.12%
コールローン及び買入手形	1,193	1	0.20%	2,813	11	0.84%
預 け 金	14,662	85	1.16%	2,044	78	7.62%
資 金 調 達 勘 定	9,335,416	2,830	0.06%	9,815,951	3,925	0.07%
うち 預 金	7,730,303	757	0.01%	7,993,039	565	0.01%
譲 渡 性 預 金	513,029	36	0.01%	506,270	33	0.01%
コールマネー及び売渡手形	146,006	18	0.02%	91,508	59	0.12%
売 現 先 勘 定	104,488	1,042	1.99%	174,210	2,112	2.41%
債券貸借取引受入担保金	64,928	145	0.44%	153,971	210	0.27%
借 用 金	759,767	315	0.08%	891,097	402	0.09%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				2018年9月期			2019年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,644	△3,128	△1,484	708	△3,137	△2,429
うち	貸	出	金	3,167	△3,331	△163	2,742	△3,595	△853
	有	価	証 券	△1,638	339	△1,299	△1,135	△428	△1,563
	コ	ー	ル ロ ー	—	△0	△0	△0	0	△0
	預	け	金	151	△152	△0	△139	135	△3
支	払	利	息	156	△739	△582	70	△274	△204
うち	預		金	74	△584	△509	49	△249	△200
	譲	渡	性 預 金	4	△16	△11	△0	△2	△3
	コ	ー	ル マ ネ ー	△74	25	△49	39	△10	29
	売	現	先 勘 定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金			0	△0	0	8	△4	4
	借	用	金	0	△0	△0	0	△0	△0

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				2018年9月期			2019年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	778	348	1,126	1,333	△647	685
うち	貸	出	金	116	203	320	507	△302	204
	有	価	証 券	709	98	807	792	△320	471
	コ	ー	ル ロ ー	△8	5	△3	21	△10	10
	預	け	金	△0	0	△0	△8	4	△4
支	払	利	息	391	159	551	601	686	1,288
うち	預		金	△14	△41	△55	5	3	9
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	△149	98	△51	11	0	11
	売	現	先 勘 定	510	125	635	1,387	△318	1,069
	債券貸借取引受入担保金			4	78	83	10	50	61
	借	用	金	△271	177	△94	106	△19	86

■ 合計

(単位：百万円)

				2018年9月期			2019年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,906	△2,247	△340	1,709	△3,441	△1,732
うち	貸	出	金	3,256	△3,099	156	2,984	△3,632	△648
	有	価	証 券	△1,610	1,119	△491	△1,185	94	△1,091
	コ	ー	ル ロ ー	4	△8	△4	3	7	10
	預	け	金	148	△149	△0	△147	139	△7
支	払	利	息	326	△340	△14	290	805	1,095
うち	預		金	78	△643	△564	51	△242	△191
	譲	渡	性 預 金	4	△16	△11	△0	△2	△3
	コ	ー	ル マ ネ ー	1,454	△1,554	△100	△13	54	40
	売	現	先 勘 定	510	125	635	1,387	△318	1,069
	債券貸借取引受入担保金			23	59	83	396	△331	65
	借	用	金	106	△201	△94	108	△22	86

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

8 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	5,004,811	—	5,004,811	5,300,154	—	5,300,154
定期性預金	2,742,171	—	2,742,171	2,667,974	—	2,667,974
その他の	59,128	20,181	79,309	64,494	26,222	90,717
預金計	7,806,110	20,181	7,826,292	8,032,622	26,222	8,058,845
譲渡性預金	519,334	—	519,334	410,414	—	410,414
総合計	8,325,445	20,181	8,345,626	8,443,037	26,222	8,469,260

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	4,917,689	—	4,917,689	5,270,574	—	5,270,574
定期性預金	2,765,699	—	2,765,699	2,674,077	—	2,674,077
その他の	26,226	20,689	46,915	25,303	23,085	48,388
預金計	7,709,614	20,689	7,730,303	7,969,954	23,085	7,993,039
譲渡性預金	513,029	—	513,029	506,270	—	506,270
総合計	8,222,644	20,689	8,243,333	8,476,225	23,085	8,499,310

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	430,611	656,157	1,177,612	293,102	110,161	63,980	2,731,626
うち 固定金利定期預金	430,606	656,145	1,177,595	292,818	104,574	63,875	2,725,617
うち 変動金利定期預金	4	11	16	284	5,586	104	6,009

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	417,647	642,853	1,131,346	281,100	124,851	60,171	2,657,970
うち 固定金利定期預金	417,636	642,813	1,131,140	275,998	124,734	60,161	2,652,483
うち 変動金利定期預金	11	40	206	5,102	116	10	5,486

(注) 預金残高には、外貨預金（非居住者円預金含む）、定期積金を含んでおりません。

9 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	235,865	—	235,865	228,171	—	228,171
証 書 貸 付	5,985,213	61,557	6,046,770	6,132,015	74,057	6,206,073
当 座 貸 越	693,652	—	693,652	754,725	—	754,725
割 引 手 形	25,008	—	25,008	20,184	—	20,184
合 計	6,939,740	61,557	7,001,297	7,135,096	74,057	7,209,154

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	228,099	68	228,168	221,894	—	221,894
証 書 貸 付	5,893,020	54,108	5,947,129	6,083,744	72,295	6,156,039
当 座 貸 越	676,972	—	676,972	731,519	—	731,519
割 引 手 形	22,215	—	22,215	21,882	—	21,882
合 計	6,820,308	54,176	6,874,485	7,059,040	72,295	7,131,335

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,427,448	1,163,285	979,919	693,358	2,629,654	107,631	7,001,297
うち 変 動 金 利		591,122	471,977	344,239	1,474,774		
うち 固 定 金 利		572,162	507,942	349,118	1,154,879		
(全残存期間において固定金利)		(369,657)	(319,135)	(173,559)	(246,397)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,505,723	1,214,326	951,163	744,009	2,687,088	106,845	7,209,154
うち 変 動 金 利		592,994	464,116	392,900	1,568,695		
うち 固 定 金 利		621,331	487,046	351,109	1,118,393		
(全残存期間において固定金利)		(424,364)	(302,777)	(181,740)	(248,646)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
有 価 証 券	29,632	23,984	—	—
債 権	25,020	23,489	731	920
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,908,643	2,963,020	1,717	1,730
そ の 他	131,844	133,119	150	198
計	3,095,140	3,143,614	2,599	2,849
保 証	1,777,555	1,811,381	15,580	16,610
信 用	2,128,601	2,254,157	2,240	1,018
合 計	7,001,297	7,209,154	20,420	20,479

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
設 備 資 金	3,881,651	4,032,858
運 転 資 金	3,119,646	3,176,296
合 計	7,001,297	7,209,154

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,001,297	100.00%	7,209,154	100.00%
製 造 業	349,497	4.99%	363,056	5.04%
農 業、 林 業	34,735	0.50%	39,816	0.55%
漁 業	10,109	0.14%	14,882	0.21%
鉱業、採石業、砂利採取業	15,969	0.23%	15,577	0.22%
建 設 業	250,212	3.57%	257,914	3.58%
電気・ガス・熱供給・水道業	147,394	2.11%	157,333	2.18%
情 報 通 信 業	61,604	0.88%	62,366	0.86%
運 輸 業、 郵 便 業	184,446	2.63%	206,441	2.86%
卸 売 業、 小 売 業	746,712	10.67%	771,442	10.70%
金 融 業、 保 険 業	237,684	3.40%	246,993	3.43%
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	1,669,989	23.85%	1,754,783	24.34%
そ の 他 各 種 サービス 業	922,974	13.18%	929,603	12.89%
地 方 公 共 団 体	431,964	6.17%	418,756	5.81%
そ の 他	1,938,001	27.68%	1,970,185	27.33%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	5,504,119	5,656,019
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	78.61%	78.45%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	2,448,731	2,492,313
そ の 他 ロ ー ン 残 高	272,018	288,641
合 計	2,720,749	2,780,954

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	82.71	305.01	83.25	83.82	282.41	84.44
期 中 平 均	82.30	261.85	82.75	82.64	313.16	83.26

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

10 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	410,477	—	410,477	283,746	—	283,746
地 方 債	80,277	—	80,277	236,751	—	236,751
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	417,862	—	417,862	342,610	—	342,610
株 式	152,017	—	152,017	114,322	—	114,322
そ の 他 の 証 券	146,673	262,917	409,590	122,285	301,328	423,614
(外 国 債 券)	(—)	(262,917)	(262,917)	(—)	(301,328)	(301,328)
(そ の 他)	(146,673)	(—)	(146,673)	(122,285)	(—)	(122,285)
合 計	1,207,307	262,917	1,470,225	1,099,716	301,328	1,401,045

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	460,292	—	460,292	351,375	—	351,375
地 方 債	82,392	—	82,392	155,770	—	155,770
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	431,231	—	431,231	354,933	—	354,933
株 式	65,127	—	65,127	62,256	—	62,256
そ の 他 の 証 券	132,593	260,123	392,717	118,365	290,201	408,566
(外 国 債 券)	(—)	(260,031)	(260,031)	(—)	(290,201)	(290,201)
(そ の 他)	(132,593)	(92)	(132,686)	(118,365)	(—)	(118,365)
合 計	1,171,638	260,123	1,431,761	1,042,700	290,201	1,332,902

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	126,652	200,295	54,762	23,758	5,008	—	—	410,477
地 方 債	11,327	17,448	10,748	18,627	22,124	—	—	80,277
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	64,264	141,382	121,439	46,785	43,991	—	—	417,862
株 式	—	—	—	—	—	—	152,017	152,017
そ の 他 の 証 券	29,783	84,611	43,200	50,572	144,667	41,018	15,735	409,590
(外 国 債 券)	(26,788)	(58,313)	(24,513)	(48,484)	(104,816)	(—)	(—)	(262,917)
(そ の 他)	(2,994)	(26,297)	(18,687)	(2,087)	(39,851)	(41,018)	(15,735)	(146,673)
合 計	232,028	443,738	230,150	139,744	215,792	41,018	167,752	1,470,225

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	172,544	52,652	48,139	5,228	5,180	—	—	283,746
地 方 債	11,733	8,662	34,991	59,913	121,450	—	—	236,751
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	74,784	136,310	70,524	43,165	17,825	—	—	342,610
株 式	—	—	—	—	—	—	114,322	114,322
そ の 他 の 証 券	44,554	40,218	151,003	82,557	45,717	46,601	12,961	423,614
(外 国 債 券)	(35,551)	(18,309)	(138,957)	(81,154)	(27,355)	(—)	(—)	(301,328)
(そ の 他)	(9,002)	(21,909)	(12,046)	(1,402)	(18,362)	(46,601)	(12,961)	(122,285)
合 計	303,617	237,844	304,659	190,865	190,173	46,601	127,283	1,401,045

預証率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	14.50	1,302.75	17.61	13.02	1,149.11	16.54
期 中 平 均	14.24	1,257.27	17.36	12.30	1,257.08	15.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

11 時価等情報

有価証券関係（2018年9月期、2019年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	40,535	41,421	885	40,784	41,421	636
	地方債	5,309	5,365	55	3,291	3,294	3
	社債	5,815	5,851	35	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	51,659	52,637	977	44,075	44,715	639
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		51,659	52,637	977	44,075	44,715	639

2. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

		2018年9月末	2019年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式		—	—
関 連 会 社 株 式		330	330
合 計		330	330

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	135,433	47,474	87,959	95,409	38,114	57,295
	債 券	714,947	709,808	5,139	706,273	700,381	5,892
	国 債	364,933	362,494	2,439	242,961	240,661	2,300
	地 方 債	22,301	22,215	86	121,901	121,610	290
	社 債	327,713	325,098	2,614	341,410	338,109	3,301
	その他	102,096	85,569	16,526	312,772	293,344	19,428
	外国債券	41,617	40,741	876	289,121	279,930	9,191
	その他	60,478	44,828	15,650	23,650	13,414	10,236
	小 計	952,477	842,852	109,625	1,114,456	1,031,840	82,615
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,395	4,062	△666	6,062	7,677	△1,614
	債 券	142,009	142,441	△432	112,758	112,873	△114
	国 債	5,008	5,011	△2	—	—	—
	地 方 債	52,667	52,950	△282	111,559	111,673	△114
	社 債	84,334	84,480	△146	1,199	1,200	△0
	その他	304,074	314,343	△10,268	107,077	112,730	△5,653
	外国債券	221,300	227,085	△5,785	12,206	12,220	△13
	その他	82,774	87,257	△4,483	94,870	100,509	△5,639
	小 計	449,479	460,847	△11,367	225,898	233,281	△7,382
合 計		1,401,957	1,303,699	98,257	1,340,354	1,265,121	75,233

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		2018年9月末	2019年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	13,187	12,519
そ	の	3,420	3,765
合	計	16,607	16,284

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

2018年9月期における減損処理額はありません。

2019年9月期における減損処理額は株式199百万円です。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しています。

金銭の信託関係（2018年9月期、2019年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年9月末						2019年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,326	4,326	—	—	—	4,929	4,929	—	—	—

デリバティブ取引関係（2018年9月期、2019年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金融商品	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—
			買	建	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動		36,426	36,119	590	590	33,104	30,604	1,048	1,048
		受取変動・支払固定		36,426	36,119	△386	△386	33,104	30,604	△883	△883
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						204	204			165	165

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2018年9月末				2019年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金融商品	通 貨 先 物	売	—	—	—	—	—	—	—	—
			買	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通 貨 ス ワ ッ プ			125,964	23,988	△252	△252	93,152	23,358	△183	△183
	為 替 予 約	売	建	8,598	—	△223	△223	6,922	485	△1	△1
		買	建	5,953	—	189	189	4,675	485	36	36
	通貨オプション	売	建	72,918	43,295	△2,257	177	74,578	42,088	△2,124	299
		買	建	72,918	43,295	2,257	426	74,578	42,088	2,124	274
	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	
合 計						△286	317			△148	425

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			2018年9月末			2019年9月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ	その他 有価証券						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		16,467	14,196	224	33,222	33,222	△1,278
	金 利 先 物		—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—	—	—	—
	そ の 他		—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金 利 ス ワ ッ プ	貸出金・預金			(注) 2			(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—		—	—	
	受取変動・支払固定		166,350	166,350		164,322	154,822	
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—		—	—	
	合 計					224		

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象		2018年9月末			2019年9月末		
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
処理 原則 方法	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	51,385	—	△1,128	33,456	—	△116
	その他	—	—	—	—	—	—
	合 計			△1,128			△116

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,417	14,417	9,257	5,159	100.00%	100.00%
危 険 債 権	88,495	78,755	63,271	15,483	88.99%	61.38%
要 管 理 債 権	30,158	17,376	11,983	5,393	57.61%	29.67%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	133,070	110,549	84,512	26,036	83.07%	53.61%
正 常 債 権	6,903,146					
総 与 信 計 ②	7,036,216					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②		1.89%				

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,947	17,947	10,244	7,703	100.00%	100.00%
危 険 債 権	82,637	74,043	59,437	14,605	89.60%	62.95%
要 管 理 債 権	26,371	15,448	10,620	4,827	58.57%	30.65%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	126,956	107,439	80,301	27,137	84.62%	58.16%
正 常 債 権	7,119,849					
総 与 信 計 ②	7,246,805					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②		1.75%				

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破 綻 先 債 権	3,043	2,767
延 滞 債 権	99,519	97,446
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	704	1,059
貸 出 条 件 緩 和 債 権	29,453	25,312
リ ス ク 管 理 債 権 計	132,720	126,584

貸倒引当金等の期中増減

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	2018年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		2018年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,804	14,263	—	14,804	14,263
個 別 貸 倒 引 当 金	21,316	21,184	803	20,513	21,184
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	36,120	35,447	803	35,317	35,447
偶 発 損 失 引 当 金	1,348	1,402	169	1,179	1,402
計	37,469	36,850	972	36,497	36,850

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	2019年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		2019年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	12,902	13,461	—	12,902	13,461
個 別 貸 倒 引 当 金	23,661	22,609	3,254	20,407	22,609
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	36,564	36,070	3,254	33,310	36,070
偶 発 損 失 引 当 金	1,328	1,442	158	1,170	1,442
計	37,893	37,513	3,412	34,481	37,513

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩額

個別貸倒引当金…洗替による取崩額

偶発損失引当金…洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. マーケット・リスクに関する事項
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
9. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。
 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2018年9月末		2019年9月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	415,028		427,631	
うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429		171,429	
うち、利益剰余金の額	245,548		258,151	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	1,949		1,949	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	101		67	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	101		67	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	20,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,092		10,061	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	447,222		447,760	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) の額の合計額	1,716	429	2,232	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,716	429	2,232	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。) の額	—	—	—	
適格引当金不足額	32,209	—	25,048	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	11,224	2,806	16,764	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。) の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,150		44,045	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	402,072		403,714	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,861,071		3,914,998	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,197		7,945	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	429		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	2,806		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 0		—	
うち、上記以外に該当するものの額	7,962		7,945	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	171,526		163,488	
信用リスク・アセット調整額	—		126,598	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,032,598		4,205,085	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.97%		9.60%	

Ⅱ. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額（内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く。）	349,978	355,093
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,993	1,413
うち内部格付手法の段階的適用部分	—	—
うち内部格付手法の適用除外部分	1,993	1,413
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	347,984	353,679
事業法人等向けエクスポージャー	291,620	296,923
事業法人向け（特定貸付債権除く）	278,100	280,026
特定貸付債権	5,669	9,952
ソブリン向け	2,369	2,197
金融機関等向け	5,481	4,746
リテール向けエクスポージャー	48,609	47,717
居住用不動産向け	24,751	24,826
適格リボルビング型リテール向け	3,794	3,012
その他リテール向け	20,063	19,878
証券化エクスポージャー	2	6
購入債権	171	146
上記以外	7,579	8,885
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー	7,188	5,718
マーケット・ベース方式	1,106	251
簡易手法	1,106	251
内部モデル手法	—	—
P D / L G D 方式	6,081	5,466
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスク	20,960	19,145
マルクス方式		17,766
マシソン方式		1,370
蓋然性方式（リスク・ウェイト 250 %）		8
蓋然性方式（リスク・ウェイト 400 %）		—
フォールバック方式（リスク・ウェイト 1250 %）		0
C V A リスク	318	323
中央清算機関関連エクスポージャー	12	8
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの等	3,841	3,577
計	382,299	383,866

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「信用リスク・アセットの額×8%」、内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%＋期待損失額」で算出しています。
2. 「上記以外」には、その他資産等、他の金融機関等の対象普通株式等に該当しないもの及び特定項目のうち調整項目に算入されないものを含んでいます。
3. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末から以下を変更しています。
・株式等エクスポージャー扱いのファンドの区分（株式等エクスポージャーからみなし計算が適用されるエクスポージャーへ）
・証券化エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーの算出方法

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用し、算出していません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	13,722	13,079
先進的計測手法	—	—
計	13,722	13,079

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」で算出しています。

(4) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
総所要自己資本額	322,607	336,406

(注) 総所要自己資本の額は、「自己資本比率算出上の分母×8%」で算出しています。

なお、総所要自己資本の額（自己資本比率算出上の分母×4%）は、2018年9月末で161,303百万円、2019年9月末で168,203百万円です。

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の中間期末残高及び主な種類別（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

■ 2018年9月末

（単位：百万円）

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	24,917	—	—	24,917	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,002,546	1,173,704	1,794,383	10,831	1,531,596	11,513,061	155,627
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	155,627
地 域 別							
国 内	7,002,546	906,452	1,819,301	10,831	1,531,596	11,270,727	155,627
国 外	—	267,252	—	—	—	267,252	—
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	155,627
業 種 別							
製 造 業	352,089	1,355	17,895	474	11,176	382,990	17,016
農 業、林 業	35,559	—	183	0	379	36,121	558
漁 業	10,475	—	129	0	8	10,612	90
鉱業、採石業、砂利採取業	15,993	—	126	—	0	16,120	407
建 設 業	268,281	1,379	3,390	0	3,641	276,693	13,660
電気・ガス・熱供給・水道業	149,723	—	6,071	504	3,898	160,198	98
情 報 通 信 業	62,783	—	2,744	—	680	66,209	1,201
運 輸 業、郵 便 業	185,455	139,460	6,750	102	6,371	338,139	4,863
卸 売 業、小 売 業	756,126	2,088	5,917	2,782	4,890	771,805	37,289
金 融 業、保 険 業	228,637	190,042	1,522,711	6,396	242,383	2,190,172	786
不動産業、物品賃貸業	1,717,153	5,119	8,833	375	7,147	1,738,629	26,521
その他各種サービス業	972,655	2,013	2,116	184	8,927	985,897	39,359
国・地方公共団体等	432,516	832,245	1,222	—	1,197,237	2,463,221	—
そ の 他	1,815,096	—	241,209	9	44,851	2,101,166	13,774
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	155,627
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,090,886	227,696	1,509,703	2,914	1,509,053	4,340,255	
1 年 超 3 年 以 下	583,563	399,084	299	4,483	16,411	1,003,842	
3 年 超 5 年 以 下	741,244	206,085	260	1,291	2,893	951,775	
5 年 超 7 年 以 下	532,174	110,495	34	639	3	643,347	
7 年 超 10 年 以 下	748,121	128,577	428	276	42	877,447	
10 年 超	3,306,544	101,765	—	1,225	99	3,409,634	
期間の定めのないもの	10	—	308,573	—	3,092	311,676	
計	7,002,546	1,173,704	1,819,301	10,831	1,531,596	11,537,979	

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	うち、三月 以上延滞 又は デフォルト
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
手 法 別							
標準的手法が適用 されるエクスポージャー	—	—	17,673	—	—	17,673	—
内部格付手法が適用 されるエクスポージャー	7,213,378	1,151,384	2,057,438	10,267	2,029,674	12,462,143	147,487
計	7,213,378	1,151,384	2,075,111	10,267	2,029,674	12,479,817	147,487
地 域 別							
国 内	7,213,378	857,762	2,075,111	10,267	2,029,674	12,186,194	147,487
国 外	—	293,622	—	—	—	293,622	—
計	7,213,378	1,151,384	2,075,111	10,267	2,029,674	12,479,817	147,487
業 種 別							
製 造 業	365,615	1,739	14,516	375	9,113	391,360	15,413
農 業、 林 業	41,093	280	165	0	405	41,944	1,052
漁 業	15,288	—	84	—	6	15,379	64
鉱業、採石業、砂利採取業	15,596	—	126	—	0	15,723	400
建 設 業	277,188	1,818	3,211	1	4,304	286,525	11,829
電気・ガス・熱供給・水道業	159,403	—	6,071	579	1,264	167,318	386
情 報 通 信 業	63,528	135	2,735	—	674	67,073	1,139
運 輸 業、 郵 便 業	207,516	101,142	6,916	103	18,451	334,130	4,669
卸 売 業、 小 売 業	780,992	3,129	5,316	2,772	5,235	797,446	36,449
金 融 業、 保 険 業	234,442	164,246	1,781,793	5,580	412,649	2,598,712	809
不動産業、物品賃貸業	1,805,495	6,028	7,081	501	18,411	1,837,517	24,419
その他各種サービス業	980,189	1,854	1,880	293	9,228	993,446	36,999
国・地方公共団体等	419,165	871,010	1,363	—	1,516,238	2,807,778	—
そ の 他	1,847,862	—	243,848	58	33,689	2,125,458	13,852
計	7,213,378	1,151,384	2,075,111	10,267	2,029,674	12,479,817	147,487
残 存 期 間 別							
1 年 以 下	1,147,563	291,294	39,992	2,335	1,981,924	3,463,109	
1 年 超 3 年 以 下	609,887	192,585	1,731,769	4,055	26,552	2,564,851	
3 年 超 5 年 以 下	730,575	209,294	340	1,649	17,747	959,607	
5 年 超 7 年 以 下	597,164	135,878	72	608	—	733,724	
7 年 超 10 年 以 下	719,925	167,862	386	655	42	888,872	
10 年 超	3,408,250	154,468	—	962	315	3,563,997	
期間の定めのないもの	11	—	302,549	—	3,092	305,653	
計	7,213,378	1,151,384	2,075,111	10,267	2,029,674	12,479,817	

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、部分直接償却前及び個別貸倒引当金控除前、標準的手法が適用されるエクスポージャーは部分直接償却後及び個別貸倒引当金控除後で記載しています。
2. 業種別の「その他」には、個人向けエクスポージャーのほか、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。
3. 貸出金の残存期間別残高は、最終期日ベースで算出しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	14,804	△ 541	14,263
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	14,804	△ 541	14,263

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	12,902	558	13,461
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	12,902	558	13,461

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれています。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定は行っていません。

②個別貸倒引当金

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

地 域 別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国 内	21,316	△ 131	21,184
国 外	—	—	—
計	21,316	△ 131	21,184
業 種 別			
製 造 業	2,455	110	2,565
農 業、林 業	98	120	218
漁 業	36	△ 1	34
鉱業、採石業、砂利採取業	64	△ 0	63
建 設 業	1,542	366	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	—	6	6
情 報 通 信 業	29	14	43
運 輸 業、郵 便 業	180	20	201
卸 売 業、小 売 業	4,127	649	4,776
金 融 業、保 険 業	23	23	47
不動産業、物品賃貸業	3,349	△ 281	3,068
その他各種サービス業	8,649	△ 1,149	7,499
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	761	△ 11	750
計	21,316	△ 131	21,184

			期首残高	期中増減額	中間期末残高
地	域	別			
国		内	23,661	△ 1,052	22,609
国		外	—	—	—
計			23,661	△1,052	22,609
業	種	別			
製	造	業	4,061	494	4,555
農	業、	林業	207	△ 13	194
漁		業	12	△ 0	11
鉱業、採石業、砂利採取業			59	△ 0	59
建設業			1,136	△ 3	1,133
電気・ガス・熱供給・水道業			6	—	6
情報通信業			40	△ 0	39
運輸業、郵便業			235	16	251
卸売業、小売業			5,698	850	6,548
金融業、保険業			711	△ 670	41
不動産業、物品賃貸業			3,558	△ 78	3,480
その他各種サービス業			7,212	△ 1,401	5,811
国・地方公共団体等			—	—	—
その他			721	△ 246	475
計			23,661	△ 1,052	22,609

(3) 貸出金償却の業種別内訳

			2018年9月期	2019年9月期
製	造	業	—	293
農	業、	林業	—	—
漁		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業			—	—
建設業			—	101
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			—	—
運輸業、郵便業			—	—
卸売業、小売業			381	793
金融業、保険業			—	667
不動産業、物品賃貸業			—	—
その他各種サービス業			422	1,452
国・地方公共団体等			—	—
その他			—	—
計			803	3,306

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後の残高

(単位：百万円)

		2018年9月末		2019年9月末	
		格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	10%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	35%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	75%	—	—	—	—
	100%	—	24,917	—	17,673
	150%	—	—	—	—
	250%	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—
計		—	24,917	—	17,673

(注) 1. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照し、リスク・ウェイトを判定したエクスポージャーです。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年9月末については旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）、2019年9月末においては自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	50%	4,966	3,288
	2年半以上	70%	20,395	26,595
良	2年半未満	70%	482	549
	2年半以上	90%	42,916	84,908
可	—	115%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			68,760	115,341

(注) スロットティング・クライテリアとは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の区分です。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	—
	2年半以上	120%	4,888	8,830
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
計			4,888	8,830

③ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

種別	リスク・ウェイト	2018年9月末	2019年9月末
上場株式	300%	574	7
非上場株式	400%	2,830	736
計		3,404	744

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関するパラメータ及びリスク・ウェイト等

①事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.76%	42.15%	67.81%	3,923,700	53,654
1～3	正 常 先	0.11%	43.27%	33.28%	1,744,015	40,443
4～6		0.67%	41.36%	78.67%	1,416,961	9,965
7～9	要 注 意 先	7.02%	40.85%	145.16%	672,465	2,992
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.20%	0.00%	90,257	252
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.67%	3,216,681	1,197,237
81～83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.63%	3,214,780	1,197,237
1～3		0.08%	41.97%	42.38%	535	—
4～6		1.06%	45.00%	92.32%	1,365	—
7～9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	28.14%	222,652	18,055
1～3	正 常 先	0.06%	45.00%	28.14%	222,652	18,055
4～6		—	—	—	—	—
7～9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.17%	90.00%	119.03%	63,866	—
1～3	正 常 先	0.06%	90.00%	108.00%	58,948	—
4～6		0.36%	90.00%	194.61%	3,812	—
7～9	要 注 意 先	5.24%	90.00%	446.51%	1,106	—
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	0	—

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PDの推計値	LGDの推計値 の加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		3.44%	42.24%	66.35%	4,098,158	54,269
1～3	正 常 先	0.11%	43.52%	32.87%	1,846,570	41,983
4～6		0.66%	41.28%	79.74%	1,528,820	9,717
7～9	要 注 意 先	6.79%	40.79%	142.29%	635,699	2,177
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	42.09%	0.00%	87,067	390
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.55%	3,458,304	1,517,007
81～83	正 常 先	0.00%	45.00%	0.53%	3,456,840	1,517,007
1～3		0.08%	41.62%	42.03%	519	—
4～6		1.02%	45.00%	84.30%	944	—
7～9	要 注 意 先	—	—	—	—	—
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	45.00%	27.01%	193,371	23,713
1～3	正 常 先	0.06%	45.00%	26.98%	193,371	23,672
4～6		—	—	—	—	—
7～9	要 注 意 先	4.98%	45.00%	178.58%	—	40
10～13	要 管 理 先 以 下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.18%	90.00%	118.03%	57,895	—
1～3	正 常 先	0.06%	90.00%	107.51%	53,480	—
4～6		0.36%	90.00%	192.58%	3,511	—
7～9	要 注 意 先	5.17%	90.00%	442.76%	893	—
10～13	要 管 理 先 以 下	100.00%	90.00%	1,192.50%	10	—

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含み、特定貸付債権は含んでいません。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

②リテール向けエクスポージャーのプール区分ごとのパラメータの推計値等

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.02%	23.53%	—	16.33%	1,624,293	—	—	—
非延滞	0.38%	23.53%	—	15.81%	1,610,486	—	—	—
延滞	26.67%	25.12%	—	153.86%	4,461	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.43%	19.38%	40.41%	9,344	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.40%	56.05%	—	28.21%	73,516	49,049	110,260	44.49%
非延滞	1.02%	55.98%	—	27.14%	72,571	48,923	109,951	44.50%
延滞	21.25%	63.30%	—	186.62%	676	76	193	39.52%
デフォルト	100.00%	64.34%	59.63%	62.36%	268	49	115	42.88%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.68%	36.06%	—	31.86%	276,113	487	561	46.79%
非延滞	0.84%	36.68%	—	27.31%	238,109	440	521	46.79%
延滞	10.51%	30.94%	—	56.99%	27,164	32	26	46.79%
デフォルト	100.00%	35.14%	29.95%	68.83%	10,840	14	13	46.79%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.40%	38.05%	—	41.90%	210,025	412	881	46.79%
非延滞	1.17%	37.99%	—	41.65%	209,007	404	864	46.79%
延滞	18.81%	59.09%	—	137.40%	653	—	—	—
デフォルト	100.00%	37.19%	35.79%	18.63%	363	7	16	46.79%

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

プール区分	PDの 推計値	LGDの 推計値	Eldefault の推計値	リスク・ ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミット メントの 未引出額	掛目の 推計値の 加重平均値
					オンバランス 資産項目	オフバランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.99%	24.03%	—	16.22%	1,642,683	—	—	—
非延滞	0.36%	24.03%	—	15.65%	1,628,684	—	—	—
延滞	26.79%	25.03%	—	152.26%	4,980	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.99%	19.63%	44.52%	9,019	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1.26%	54.61%	—	25.87%	70,025	36,429	104,092	35.00%
非延滞	0.83%	54.52%	—	24.78%	69,151	36,339	103,803	35.01%
延滞	22.03%	63.94%	—	187.66%	589	49	167	29.70%
デフォルト	100.00%	64.36%	59.82%	60.06%	284	40	121	33.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	5.53%	35.50%	—	30.40%	272,538	393	450	37.18%
非延滞	0.80%	36.17%	—	26.29%	234,849	337	414	37.18%
延滞	9.96%	30.19%	—	54.38%	27,207	39	24	37.18%
デフォルト	100.00%	34.21%	29.66%	60.35%	10,481	15	12	37.18%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.34%	36.90%	—	41.04%	228,963	356	957	37.18%
非延滞	1.16%	36.85%	—	40.83%	228,115	351	944	37.18%
延滞	19.78%	58.23%	—	137.80%	533	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.74%	36.90%	24.42%	314	4	13	37.18%

- (注) 1. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. オフ・バランス資産のEADはCCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(7) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

①直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

(単位：百万円)

	2018年9月期 (A)	2019年9月期 (B)	差異 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	28,105	30,496	2,390
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	47	42	△ 5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	63	64	0
その他リテール向けエクスポージャー	3,406	3,426	19
計	31,624	34,029	2,405

(注) 1. 「損失の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）＋中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）＋要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

②要因分析

■事業法人向け、■その他リテール向け エクスポージャー

貸倒引当金が増加したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が増加しました。

■ソブリン向け、■金融機関等向け、■PD/LGD方式を適用する株式等 エクスポージャー

2018年9月期、2019年9月期ともに損失の実績はありません。

■居住用不動産向けエクスポージャー

貸倒引当金が減少したため、2019年9月期は2018年9月期と比較して、損失額が減少しました。

■適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

2019年9月期は2018年9月期と比較して、大きな変化はありません。

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比		(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,332	35,406	26,925	62,332	34,226	28,105
ソブリン向けエクスポージャー	18	18	—	18	18	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	—	62	62	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	79	79	—	79	79	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,383	3,348	35	3,383	3,335	47
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	970	847	123	970	906	63
その他リテール向けエクスポージャー	5,906	3,259	2,647	5,906	2,499	3,406
計	72,752	43,021	29,731	72,752	41,128	31,624

	2019年9月期		
	損失額の推計値		損失額の実績値
	(期初)	実績値比	
事業法人向けエクスポージャー	62,348	31,852	30,496
ソブリン向けエクスポージャー	19	19	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	62	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	70	70	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,526	3,484	42
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,027	963	64
その他リテール向けエクスポージャー	5,958	2,532	3,426
計	73,013	38,984	34,029

(注) 1. 「損失額の実績値」は、過去1年間の処理損失（無税直接償却、債権売却損失、債権放棄損失等）＋中間期末個別貸倒引当金（部分直接償却前）＋要管理先に対する中間期末一般貸倒引当金の算式により、年間ベースで算出しています。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却額や償却は含めていません。

3. 2019年9月期の損失額の推計値は、2018年9月末の信用リスク・アセットの額を算出した際の期待損失額を記載しています。なお、2017年9月期の損失額の推計値は、参考として2018年9月期の損失額の推計値を記載しています。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 適格金融資産担保又は適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計	適格金融資産担保	適格資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	262,208	1,042,361	1,304,570	459,111	1,071,376	1,530,487
事業法人向けエクスポージャー	134,801	1,042,199	1,177,000	258,330	1,071,200	1,329,531
ソブリン向けエクスポージャー	1,123	162	1,285	1,145	175	1,320
金融機関等向けエクスポージャー	126,284	—	126,284	199,634	—	199,634
計	262,208	1,042,361	1,304,570	459,111	1,071,376	1,530,487

(注) 1. 「適格金融資産担保」には、自行預金、国債、上場株式等があります。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。ボラティリティ調整率とは、エクスポージャー又は適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャー又は適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。
2. 「適格資産担保」には、不動産担保等があります。

(2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計	保証	クレジット・デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的・内部格付手法が適用されるポートフォリオ	687,086	—	687,086	652,503	—	652,503
事業法人向けエクスポージャー	148,044	—	148,044	144,921	—	144,921
ソブリン向けエクスポージャー	368,648	—	368,648	325,447	—	325,447
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	768	—	768
居住用不動産向けエクスポージャー	18,079	—	18,079	17,466	—	17,466
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	23,348	—	23,348	33,893	—	33,893
その他リテール向けエクスポージャー	128,964	—	128,964	130,005	—	130,005
計	687,086	—	687,086	652,503	—	652,503

(注) クレジット・デリバティブの取扱いはありません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,831	—	10,831
派 生 商 品 取 引	10,831	—	10,831
外 為 関 連 取 引	7,807	—	7,807
金 利 関 連 取 引	3,023	—	3,023
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A — C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,831	—	10,831

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前 A〕	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後 A-B〕
カレント・エクスポージャー方式	10,267	—	10,267
派 生 商 品 取 引	10,267	—	10,267
外 為 関 連 取 引	7,405	—	7,405
金 利 関 連 取 引	2,861	—	2,861
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
S A — C C R	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
計	10,267	—	10,267

(注) 1. 与信相当額=再構築コスト (ただし零を下回らないもの)
+グロスのアドオン (想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの)
なお、再構築コストは2018年9月末で3,555百万円、2019年9月末で3,408百万円です。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出から除外しています。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳 該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

①与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

②信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

原資産	2018年9月末	2019年9月末
顧客手形債権	497	510
商業用不動産	—	—
アパートローン債権	—	—
計	497	510

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		2018年9月末		2019年9月末	
		エクスポージャー	所要自己資本の額	エクスポージャー	所要自己資本の額
リスク・ウェイト 区分別	20%以下	497	2	510	6
	20%超50%以下	—	—	—	—
	50%超100%以下	—	—	—	—
	100%超250%以下	—	—	—	—
	250%超650%以下	—	—	—	—
	650%超1250%未満	—	—	—	—
計		497	2	510	6

(注) 1. 保有している証券化エクスポージャーは全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引はありません。
2. 再証券化取引に該当するエクスポージャーはありません。
3. 所要自己資本の額は、2018年9月末は「スケーリングファクター（1.06）を乗じた後の信用リスク・アセットの額×8%」、2019年9月末は「信用リスク・アセットの額×8%」で算出しています。

③自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

マーケット・リスク相当額不算入の特例を適用しているため該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

2018年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	138,829	138,829
株 式	138,829	138,829
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)
金 銭 の 信 託	—	—
上 記 以 外	13,187	
株 式	13,187	
(うち子会社・関連会社株式)	(330)	
金 銭 の 信 託	—	
フ ァ ン ド	3,174	
計	155,191	

(単位：百万円)

2019年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	101,472	101,472
株 式	101,472	101,472
(うち子会社・関連会社株式)	(一)	(一)
上 記 以 外	12,849	
株 式	12,849	
(うち子会社・関連会社株式)	(330)	
金 銭 の 信 託	—	
計	114,322	

(注) 1.「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものです。
2.自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	127	3,071
償 却 に 伴 う 損 益	—	△ 472
計	127	2,599

(3) 評価損益

①中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	51,537	138,829	87,292
計	51,537	138,829	87,292

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価損益
満 期 保 有 目 的	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	45,791	101,472	55,680
計	45,791	101,472	55,680

②中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	3,404	744
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
P D / L G D 方 式	63,866	57,895
リスク・ウェイト250%	—	—
リスク・ウェイト1250%	—	—
計	67,271	58,640

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、株式等エクスポージャー扱いのファンドは、2019年3月末からみなし計算が適用されるエクスポージャーに計上しています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

					(単位：百万円)
					2018年9月末
ル	ッ	ク	ス	ル	方 式
修	正	単	純	過	半 数 方 式
マ	ン	デ	ー	ト	方 式
内	部	モ	デ	ル	方 式
簡 易 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 4 0 0 %)					—
簡 易 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 1 2 5 0 %)					—
計					135,243

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「修正単純過半数方式」とは、ファンド内が全て株式等エクスポージャーとみなし、300%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準(マンドート)に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
4. 「内部モデル方式」とは、一定の要件を満たしたファンドの時価変動率から内部モデルを使用して リスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「簡易方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 「簡易方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

					(単位：百万円)
					2019年9月末
ル	ッ	ク	ス	ル	方 式
マ	ン	デ	ー	ト	方 式
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 2 5 0 %)					40
蓋 然 性 方 式 (リ ス ク ・ ウ ェ イ ト 4 0 0 %)					—
フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)					0
計					121,508

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、ファンドの運用基準 (マンドート) に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式 (リスク・ウェイト1250%)」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
6. 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月末からみなし計算の算出方式を変更しています。また、株式等エクスポージャー扱いのファンドの計上を株式等エクスポージャーからみなし計算を適用するエクスポージャーに変更しています。

9. 金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量 (金利ショックに対する経済価値の増減額) は以下のとおりです。

		(単位：百万円)
		2018年9月末
金 利 シ ョ ッ ク に 対 す る 経 済 価 値 の 増 減 額		24,421
うち 円		14,949
うち 米ドル		9,194

- (注) 1. 金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。
2. 金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しています。

IRRBB1:金利リスク		(単位：百万円)			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	21,707			
2	下方パラレルシフト	42,775			
3	スティープ化	6,597			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	42,775			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	403,714			

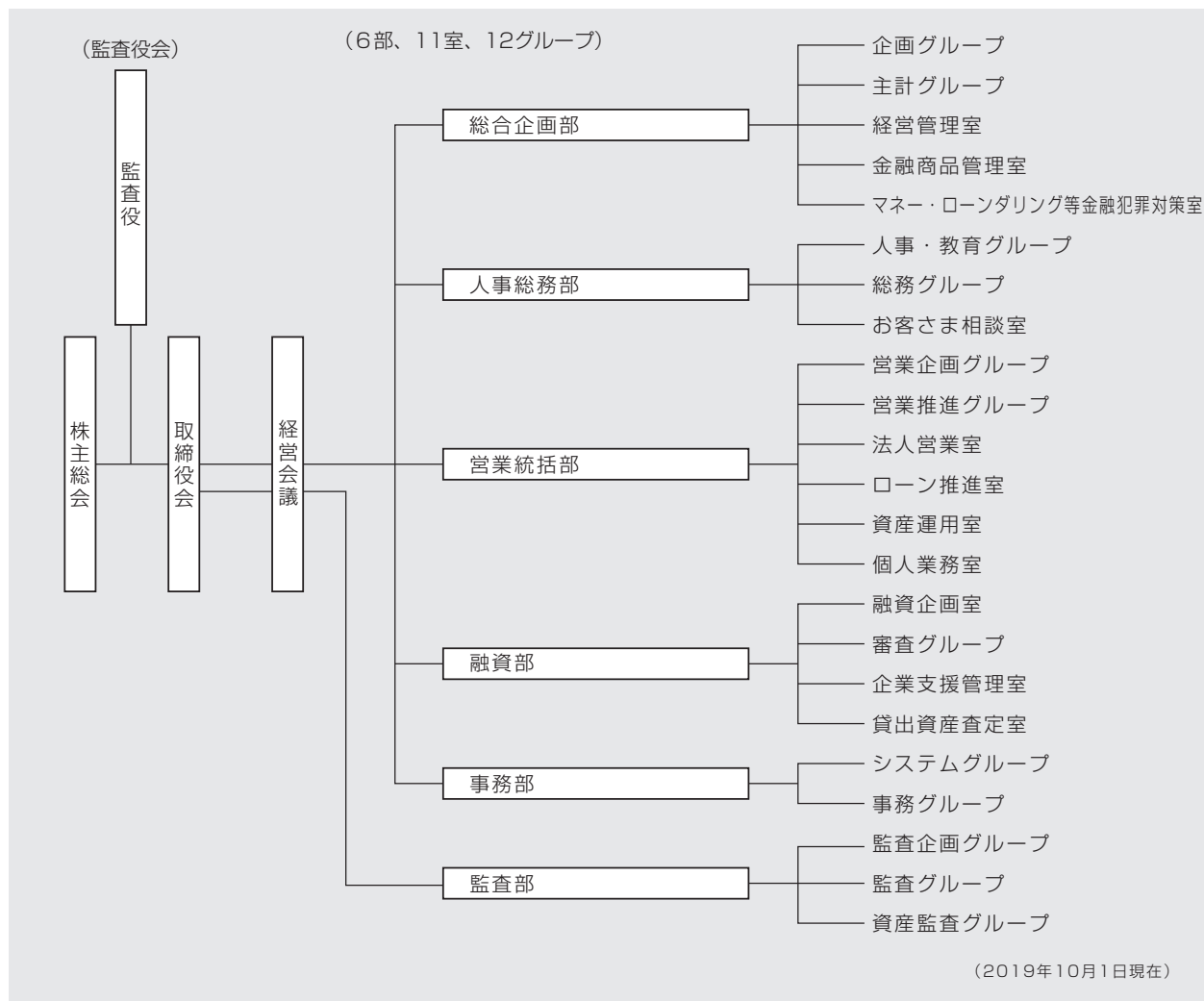
単体ベース	1 役員	134
	2 組織	134
	3 事業の概況	135
	4 株式等の状況	135
	5 主要な経営指標等の推移	136
	6 中間財務諸表	137
	中間貸借対照表	137
	中間損益計算書	138
	中間株主資本等変動計算書	139
	中間キャッシュ・フロー計算書	141
	注記事項：重要な会計方針	142
	中間貸借対照表関係	142
	中間損益計算書関係	143
	中間株主資本等変動計算書関係	143
	中間キャッシュ・フロー計算書関係	143
	リース取引関係	143
	金融商品関係	143
	有価証券関係	143
	金銭の信託関係	144
	その他有価証券評価差額金	144
	デリバティブ取引関係	144
	企業結合等関係	144
	ストック・オプション等関係	144
	セグメント情報等	144
	1株当たり情報	144
	重要な後発事象	144
	財務諸表に係る確認書	145
	7 損益、利回り・利鞘など	146
	8 預金	149
	9 貸出金等	150
	10 有価証券	152
	11 時価等情報	154
	有価証券関係	154
	金銭の信託関係	154
	デリバティブ取引関係	154
	12 不良債権、引当等	155
単体ベース	自己資本の充実の状況	157

1 役員

取締役頭取 (代表取締役)	開地 龍太郎	取締役	高木 俊宏
常務取締役	松山 豊	取締役 (非常勤)	村上 英之
常務取締役	松本 哲寿	監査役	能津 浩治
常務取締役	田口 直司	監査役 (非常勤)	河谷 充
常務取締役	重富 康行	監査役 (非常勤)	坂口 淳一
取締役	餅田 浩治		

(2019年9月末現在)

2 組織



3 事業の概況

2019年9月期における金融経済環境につきましては、当社グループの事業の概況（58頁）に記載のとおりであります。

このような金融経済環境のなか、2019年9月期の業績は次のとおりとなりました。

[預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、前事業年度末比70億84百万円増加し、2,425億67百万円となりました。

[貸出金]

貸出金につきましては、個人・法人のリテール分野を中心に資金需要に積極的な対応を行いました結果、前事業年度末比18億40百万円増加し、2,486億31百万円となりました。

[有価証券]

有価証券につきましては、前事業年度末とほぼ横這いの9百万円となりました。

[損益状況]

損益の状況につきましては、経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益の減少等を主因に前年同期比1億28百万円減少し、23億43百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息、役務取引等費用の減少等を主因に前年同期比15百万円減少し、23億33百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億12百万円減少し、10百万円、中間純利益は前年同期比80百万円減少し、8百万円となりました。

4 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	4,000,000
計	4,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	2019年9月末	2019年12月末
普 通 株 式	1,000,000	1,000,000
計	1,000,000	1,000,000

大株主の状況（2019年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス	福岡市博多区博多駅前3丁目 1番1号	1,000	100.00
計		1,000	100.00

5 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2017年中間期	2018年中間期	2019年中間期	2017年度	2018年度
経 常 収 益	2,830	2,471	2,343	5,432	4,882
経 常 利 益	456	122	10	691	277
中間（当期）純利益	390	88	8	551	225
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資 本 金	6,121	6,121	6,121	6,121	6,121
発行済株式総数 普 通 株 式	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純 資 産	14,625	14,849	14,970	14,786	14,986
総 資 産	275,460	282,705	287,552	278,090	286,972
預 金 残 高	229,809	225,312	221,955	224,669	220,942
貸 出 金 残 高	237,955	243,912	248,631	242,536	246,791
有 価 証 券 残 高	5	9	9	8	9
自 己 資 本 比 率	5.30%	5.25%	5.20%	5.31%	5.22%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	8.83%	8.71%	8.56%	8.72%	8.54%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	257人 〔76人〕	252人 〔70人〕	230人 〔60人〕	246人 〔74人〕	234人 〔68人〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

6 中間財務諸表

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
現金預け金 [注記7]	32,517	32,580
有価証券	9	9
貸出金 [注記2～6、8]	243,912	248,631
その他の資産	1,115	1,190
その他の資産 [注記7]	1,115	1,190
有形固定資産 [注記9、10]	4,816	4,794
無形固定資産	500	512
繰延税金資産	417	354
支払承諾見返	28	17
貸倒引当金	△612	△539
資産の部合計	282,705	287,552

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
預金	225,312	221,955
譲渡性預金	16,925	20,612
コールマネー	23,000	27,000
借入金	600	600
その他の負債	945	1,480
未払法人税等	35	37
リース債務	272	227
資産除去債務	18	19
その他の負債	618	1,196
退職給付引当金	346	246
役員退職慰労引当金	92	73
睡眠預金払戻損失引当金	39	39
偶発損失引当金	56	49
再評価に係る繰延税金負債 [注記9]	509	509
支払承諾	28	17
負債の部合計	267,855	272,582
資本	6,121	6,121
資本剰余金	4,463	4,463
資本準備金	2,000	2,000
その他の資本剰余金	2,463	2,463
利益剰余金	3,170	3,291
利益準備金	205	210
その他の利益剰余金	2,965	3,080
繰越利益剰余金	2,965	3,080
(株主資本合計)	13,756	13,876
土地再評価差額金 [注記9]	1,093	1,093
(評価・換算差額等合計)	1,093	1,093
純資産の部合計	14,849	14,970
負債及び純資産の部合計	282,705	287,552

(注) 2019年9月末の注記事項には番号を付し、内容を142頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
経常収益	2,471	2,343
資金運用収益	2,071	1,983
(うち貸出金利)	(1,945)	(1,857)
役務取引等収益	323	304
その他の経常収益 [注記1]	75	56
経常費用	2,348	2,333
資金調達費用	64	42
(うち預金利息)	(62)	(40)
役務取引等費用	608	583
営業経費	1,660	1,696
その他の経常費用 [注記2]	15	11
(うち貸出金償却)	(7)	(—)
経常利益	122	10
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	122	9
法人税、住民税及び事業税	△6	△34
法人税等調整額	40	35
法人税等合計	33	1
中間純利益	88	8

(注) 2019年9月期の注記事項には番号を付し、内容を143頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	200	2,908	3,109	13,694
当中間期変動額								
利益準備金の積立					5	△5	—	
剰余金の配当						△25	△25	△25
中間純利益						88	88	88
土地再評価差額金の 取崩						△2	△2	△2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5	56	61	61
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	205	2,965	3,170	13,756

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,091	1,091	14,786
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			88
土地再評価差額金の 取崩			△2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2	2	2
当中間期変動額合計	2	2	63
当中間期末残高	1,093	1,093	14,849

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,121	2,000	2,463	4,463	205	3,102	3,307	13,893
当中間期変動額								
利益準備金の積立					5	△5	—	
剰余金の配当						△25	△25	△25
中間純利益						8	8	8
土地再評価差額金の 取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5	△21	△16	△16
当中間期末残高	6,121	2,000	2,463	4,463	210	3,080	3,291	13,876

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,093	1,093	14,986
当中間期変動額			
利益準備金の積立			
剰余金の配当			△25
中間純利益			8
土地再評価差額金の 取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	△16
当中間期末残高	1,093	1,093	14,970

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 中 間 純 利 益	122	9
減 価 償 却 費	97	151
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△55	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△28
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	4	4
偶 発 損 失 引 当 金 の 増 減 (△)	△4	△2
資 金 運 用 収 益	△2,071	△1,983
資 金 調 達 費 用	64	42
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は益)	△0	0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△1,375	△1,840
預 金 の 純 増 減 (△)	643	1,012
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	3,988	6,071
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	128	△660
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	—	△7,000
資 金 運 用 に よ る 収 入	1,979	1,908
資 金 調 達 に よ る 支 出	△136	△87
そ の 他	△39	654
小 計	3,295	△1,835
法 人 税 等 の 支 払 額	23	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,319	△1,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△1	△1
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△46	△41
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	5	—
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△258	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,993	△1,912
現金及び現金同等物の期首残高	10,261	14,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,254	12,160

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：10年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上することとしていますが、当中間会計期間は該当ありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は389百万円です。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しています。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しています。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り必要と認められる額を計上しています。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金です。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しています。

6. 連結納税制度の適用

株式会社西日本フィナンシャルホールディングスを親法人とする連結納税制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は4,639百万円です。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権はありません。また、延滞債権額は3,247百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,247百万円です。

なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有していますが、その額面金額は、1,499百万円です。

※7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

定期預け金 2百万円

担保資産に対応する債務

預金 7百万円

また、その他の資産には、保証金等が114百万円含まれています。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、44,260百万円です。このうち原契約期間が1年以上のものは、43,697百万円です。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

※9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

2,857百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益35百万円を含んでいます。
- ※2. 「その他経常費用」には、睡眠預金戻戻損失引当金7百万円を含んでいます。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	25	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	32,580百万円
日銀預け金以外の預け金	△20,419百万円
現金及び現金同等物	12,160百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主としてATM、紙幣入金整理機です。

(イ) 無形固定資産
該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めていません。(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	32,580	32,864	284
(2) 貸出金	248,631		
貸倒引当金 (*)	△494		
	248,137	252,096	3,958
資産計	280,718	284,961	4,243
(1) 預金	221,955	222,037	82
(2) 譲渡性預金	20,612	20,612	—
(3) コールマネー	27,000	27,000	—
(4) 借入金	600	600	—
負債計	270,167	270,249	82

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しています。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しています。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しています。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(3) コールマネー、及び (4) 借入金

コールマネー及び借入金は、約定期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
組合出資金 (*)	9
合計	9

(*) 組合出資金は、組合財産が非上場株式など、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
その他	9	9
合計	9	9

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
[セグメント情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

[関連情報]

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	貸出業務	その他	合計	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	2,021	449	2,471	1,910	433	2,343

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しています。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年9月期及び2019年9月期の記載を省略しています。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	2018年9月期	2019年9月期
1株当たり純資産額	14,849円98銭	14,970円13銭
1株当たり中間純利益	88円70銭	8円35銭

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
純資産の部合計額	14,849	14,970
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	14,849	14,970
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,000千株	1,000千株

(2) 1株当たり中間純利益

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
1株当たり中間純利益	88円70銭	8円35銭
中間純利益	88	8
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益	88	8
普通株式の期中平均株式数	1,000千株	1,000千株

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2019年11月7日

株 式 会 社 長 崎 銀 行
取締役頭取 開地 龍太郎

私は、当行の2019年4月1日から2019年9月30日までの事業年度（2020年3月期第2四半期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

7 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳・業務粗利益率

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	2,071	—	2,071	1,983	—	1,983
資 金 調 達 費 用	64	—	64	42	—	42
資 金 運 用 収 支	2,006	—	2,006	1,940	—	1,940
役 務 取 引 等 収 益	323	—	323	304	—	304
役 務 取 引 等 費 用	608	—	608	583	—	583
役 務 取 引 等 収 支	△284	—	△284	△278	—	△278
そ の 他 業 務 収 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 費 用	—	—	—	—	—	—
そ の 他 業 務 収 支	—	—	—	—	—	—
業 務 粗 利 益	1,722	—	1,722	1,661	—	1,661
業 務 粗 利 益 率	1.32%	—	1.32%	1.24%	—	1.24%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
業 務 純 益	63	△34
実 質 業 務 純 益	63	△34
コ ア 業 務 純 益	63	△34
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	63	△34

(注) 1. 業務純益は業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を控除したものです。
2. 実質業務純益は業務粗利益から経費を控除したものです。
3. コア業務純益は業務純益から国債等債券損益を控除したものです。
4. 上記1、2の経費は営業経費から退職給付費用の臨時処理分等を控除したものです。

利回り・利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.59	—	1.59	1.48	—	1.48
資 金 調 達 原 価	1.31	—	1.31	1.28	—	1.28
総 資 金 利 鞘	0.27	—	0.27	0.20	—	0.20

利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.08	0.00
資 本 経 常 利 益 率	1.68	0.14
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.06	0.00
資 本 中 間 純 利 益 率	1.22	0.11

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	259,590	2,071	1.59%	266,608	1,983	1.48%
うち 貸 出 金	240,189	1,945	1.61%	245,737	1,857	1.50%
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—%	—	—	—%
預 け 金	19,392	125	1.29%	20,860	126	1.20%
資 金 調 達 勘 定	262,024	64	0.04%	270,935	42	0.03%
うち 預 金	223,227	62	0.05%	221,641	40	0.03%
譲 渡 性 預 金	15,091	2	0.03%	18,721	2	0.02%
コ ー ル マ ネ ー	23,103	△1	△0.01%	29,972	△1	△0.01%
借 用 金	600	—	0.00%	600	—	0.00%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 貸 出 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—%	—	—	—%
預 け 金	—	—	—%	—	—	—%
資 金 調 達 勘 定	—	—	—%	—	—	—%
うち 預 金	—	—	—%	—	—	—%
譲 渡 性 預 金	—	—	—%	—	—	—%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—%	—	—	—%
借 用 金	—	—	—%	—	—	—%

■ 合計

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	259,590	2,071	1.59%	266,608	1,983	1.48%
うち 貸 出 金	240,189	1,945	1.61%	245,737	1,857	1.50%
コ ー ル ロ ー ン	—	—	—%	—	—	—%
預 け 金	19,392	125	1.29%	20,860	126	1.20%
資 金 調 達 勘 定	262,024	64	0.04%	270,935	42	0.03%
うち 預 金	223,227	62	0.05%	221,641	40	0.03%
譲 渡 性 預 金	15,091	2	0.03%	18,721	2	0.02%
コ ー ル マ ネ ー	23,103	△1	△0.01%	29,972	△1	△0.01%
借 用 金	600	—	0.00%	600	—	0.00%

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2018年9月期9,839百万円、2019年9月期10,986百万円)を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				2018年9月期			2019年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	53	△151	△98	56	△144	△88
うち	貸	出	金	54	△152	△98	45	△133	△88
	コ	ー	ル	△0	△0	△0	—	—	—
	預	け	金	0	△0	△0	10	△9	1
支	払	利	息	2	△33	△31	2	△24	△22
うち	預		金	△2	△24	△26	△1	△21	△22
	譲	渡	性	△1	△2	△3	1	△1	△0
	コ	ー	ル	0	△1	△1	△0	0	△0
	マ	ネ	—	—	—	—	—	—	—
	借	用	金	—	—	—	—	—	—

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				2018年9月期			2019年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	—	—	—	—	—	—
うち	貸	出	金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル	—	—	—	—	—	—
	預	け	金	—	—	—	—	—	—
支	払	利	息	—	—	—	—	—	—
うち	預		金	—	—	—	—	—	—
	譲	渡	性	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル	—	—	—	—	—	—
	マ	ネ	—	—	—	—	—	—	—
	借	用	金	—	—	—	—	—	—

■ 合計

(単位：百万円)

				2018年9月期			2019年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	53	△151	△98	56	△144	△88
うち	貸	出	金	54	△152	△98	45	△133	△88
	コ	ー	ル	△0	△0	△0	—	—	—
	預	け	金	0	△0	△0	10	△9	1
支	払	利	息	2	△33	△31	2	△24	△22
うち	預		金	△2	△24	△26	△1	△21	△22
	譲	渡	性	△1	△2	△3	1	△1	△0
	コ	ー	ル	0	△1	△1	△0	0	△0
	マ	ネ	—	—	—	—	—	—	—
	借	用	金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

8 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	83,323	—	83,323	86,100	—	86,100
定期性預金	141,018	—	141,018	134,888	—	134,888
その他	970	—	970	965	—	965
預金計	225,312	—	225,312	221,955	—	221,955
譲渡性預金	16,925	—	16,925	20,612	—	20,612
総合計	242,238	—	242,238	242,567	—	242,567

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	80,271	—	80,271	84,872	—	84,872
定期性預金	142,419	—	142,419	136,373	—	136,373
その他	536	—	536	395	—	395
預金計	223,227	—	223,227	221,641	—	221,641
譲渡性預金	15,091	—	15,091	18,721	—	18,721
総合計	238,319	—	238,319	240,363	—	240,363

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国内業務部門のみ取り扱っております。

定期預金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	36,113	24,637	46,649	9,195	6,319	16,183	139,099
うち 固定金利定期預金	36,113	24,637	46,649	9,195	6,319	16,183	139,099
うち 変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	33,221	23,547	41,704	6,317	6,206	22,028	133,026
うち 固定金利定期預金	33,221	23,547	41,704	6,317	6,206	22,028	133,026
うち 変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

9 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,182	—	3,182	3,486	—	3,486
証 書 貸 付	226,049	—	226,049	230,046	—	230,046
当 座 貸 越	13,240	—	13,240	13,599	—	13,599
割 引 手 形	1,440	—	1,440	1,499	—	1,499
合 計	243,912	—	243,912	248,631	—	248,631

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

■ 平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	3,489	—	3,489	3,345	—	3,345
証 書 貸 付	225,081	—	225,081	229,534	—	229,534
当 座 貸 越	10,135	—	10,135	11,424	—	11,424
割 引 手 形	1,482	—	1,482	1,433	—	1,433
合 計	240,189	—	240,189	245,737	—	245,737

(注) 国内業務部門のみ取り扱っております。

貸出金の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	34,130	38,103	31,947	25,681	110,088	3,960	243,912
うち 変 動 金 利		17,292	14,550	11,591	71,147		
うち 固 定 金 利		20,811	17,396	14,090	38,941		
(全残存期間において固定金利)		(13,775)	(10,784)	(8,126)	(9,755)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	37,858	38,221	32,485	25,437	111,134	3,494	248,631
うち 変 動 金 利		17,547	14,561	11,560	73,329		
うち 固 定 金 利		20,674	17,924	13,877	37,804		
(全残存期間において固定金利)		(13,940)	(11,713)	(8,300)	(11,335)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
有 価 証 券	4	4	—	—
債 権	543	698	—	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	26,928	26,164	5	3
そ の 他	—	—	—	—
計	27,476	26,867	5	3
保 証	146,296	145,856	0	0
信 用	70,139	75,907	22	13
合 計	243,912	248,631	28	17

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
設 備 資 金	168,611	170,687
運 転 資 金	75,300	77,944
合 計	243,912	248,631

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	243,912	100.00%	248,631	100.00%
製 造 業	4,376	1.79%	5,118	2.06%
農 業、 林 業	1,016	0.42%	975	0.39%
漁 業	1,053	0.43%	1,048	0.42%
鉱業、採石業、砂利採取業	297	0.12%	202	0.08%
建 設 業	6,225	2.55%	6,029	2.42%
電気・ガス・熱供給・水道業	3,569	1.46%	3,950	1.59%
情 報 通 信 業	451	0.19%	678	0.27%
運 輸 業、 郵 便 業	1,349	0.55%	1,087	0.44%
卸 売 業、 小 売 業	6,973	2.86%	7,355	2.96%
金 融 業、 保 険 業	2,484	1.02%	2,142	0.86%
不動産業、物品賃貸業	32,093	13.16%	31,644	12.73%
そ の 他 各 種 サービス 業	12,722	5.22%	12,875	5.18%
地 方 公 共 団 体	33,925	13.91%	38,011	15.29%
そ の 他	137,375	56.32%	137,512	55.31%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	204,022	204,071
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	83.6%	82.1%

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	140,071	139,092
そ の 他 ロ ー ン 残 高	14,755	14,635
合 計	154,826	153,728

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	100.69	—	100.69	102.50	—	102.50
期 中 平 均	100.78	—	100.78	102.23	—	102.23

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

10 有価証券

商品有価証券の種類別平均残高

該当ありません。

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	9	—	9	9	—	9
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(9)	(—)	(9)	(9)	(—)	(9)
合 計	9	—	9	9	—	9

■ 平均残高

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	—	—	—	—	—	—
地	方 債	—	—	—	—	—	—
短	期 社 債	—	—	—	—	—	—
社	債	—	—	—	—	—	—
株	式	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		8	—	8	9	—	9
(外 国 債 券)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)		(8)	(—)	(8)	(9)	(—)	(9)
合 計		8	—	8	9	—	9

有価証券の残存期間別残高

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	9	9
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(9)	(9)
合 計	—	—	—	—	—	—	9	9

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	1 年以下	1 年 超 3 年以下	3 年 超 5 年以下	5 年 超 7 年以下	7 年 超 10 年以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	9	9
(外 国 債 券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(そ の 他)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(9)	(9)
合 計	—	—	—	—	—	—	9	9

預証率

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
期 中 平 均	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

11 時価等情報

有価証券関係（2018年9月期、2019年9月期）

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		2018年9月末			2019年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	—	—	—	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—	—	—

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

		2018年9月末	2019年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式		—	—
そ の 他		9	9
合	計	9	9

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

金銭の信託関係（2018年9月期、2019年9月期）

該当ありません。

デリバティブ取引関係（2018年9月期、2019年9月期）

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	523	523	490	33	100.00%	100.00%
危 険 債 権	3,581	3,237	2,742	495	90.39%	59.00%
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—%	—%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	4,104	3,760	3,232	528	91.61%	60.57%
正 常 債 権	240,011					
総 与 信 計 ②	244,115					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	1.68%					

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	297	297	271	25	100.00%	100.00%
危 険 債 権	2,950	2,650	2,218	431	89.83%	58.99%
要 管 理 債 権	—	—	—	—	—%	—%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	3,247	2,947	2,489	457	90.76%	60.40%
正 常 債 権	245,559					
総 与 信 計 ②	248,806					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	1.30%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
破 綻 先 債 権	18	—
延 滞 債 権	4,076	3,247
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 計	4,095	3,247

貸倒引当金の期中増減

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	2018年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		2018年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	44	38	—	44	38
個 別 貸 倒 引 当 金	624	573	16	608	573
貸 倒 引 当 金	668	612	16	652	612
偶 発 損 失 引 当 金	60	56	4	56	56
計	729	668	20	709	668

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

偶発損失引当金……………洗替による取崩額

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額 [目的使用] [そ の 他]		2019年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	36	36	—	36	36
個 別 貸 倒 引 当 金	538	502	0	538	502
貸 倒 引 当 金	575	539	0	575	539
偶 発 損 失 引 当 金	52	49	5	46	49
計	627	588	5	621	588

(注) 期中減少額〔その他〕は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

偶発損失引当金……………洗替による取崩額

自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）」に基づき、自己資本の充実の状況について、以下のとおり開示しています。

I. 自己資本の構成に関する開示事項

II. 定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項
2. 信用リスクに関する事項
3. 信用リスク削減手法に関する事項
4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
5. 証券化エクスポージャーに関する事項
6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
8. 金利リスクに関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号、以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しています。

当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しています。

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2018年9月末		2019年9月末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	13,756		13,876	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,585		10,585	
うち、利益剰余金の額	2,965		3,080	
うち、自己株式の額 (△)	—		—	
うち、社外流出予定額 (△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	205		210	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	95		85	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	95		85	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	432		360	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,284		14,322	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	278	69	356	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	278	69	356	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	5	1	0	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等 (純資産の額に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	283		356	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	14,000		13,965	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	154,640		157,238	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,673		1,602	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	69		—	
うち、繰延税金資産	1		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,602		1,602	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,958		5,786	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	160,598		163,025	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.71%		8.56%	

Ⅱ．定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクのリスク・アセットの額及び所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

	2018年9月末		2019年9月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	20～100
国際開発銀行向け	—	—	—	—	0～100
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	10～20
我が国の政府関係機関向け	1	0	1	0	10～20
地方三公社向け	—	—	—	—	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,097	163	4,248	169	20～100
法人等向け	32,733	1,309	35,302	1,412	20～100
中小企業等向け及び個人向け〔注1〕	100,193	4,007	101,342	4,053	75
抵当権付住宅ローン	10,908	436	9,743	389	35
不動産取得等事業向け	372	14	545	21	100
三月以上延滞等〔注2〕	245	9	110	4	50～150
取立未済手形	4	0	3	0	20
信用保証協会等による保証付	631	25	630	25	0～10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	9	0	9	0	100～1250
（うち出資等のエクスポージャー）	9	0	9	0	100
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	1250
上記以外	3,484	139	3,329	133	100～250
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	135	5	3	0	250
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	250
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	150
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,349	133	3,326	133	100
証券化	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）			—	—	—
（うち非STC要件適用分）			—	—	—
再証券化			—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー			20	0	—
（うちルック・スルー方式）			—	—	—
（うちマンドレート方式）			20	0	—
（うち蓋然性方式（250%））			—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））			—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））			—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,673	66	1,602	64	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
計	154,356	6,174	156,890	6,275	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しています。
2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しています。

オフ・バランス項目

	2018年9月末		2019年9月末		<参考> 掛 目 (%)
	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	40	1	140	5	20
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—	20
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	222	8	194	7	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	20	0	13	0	100
(うち 借入金 の 保証)	(20)	(0)	(13)	(0)	100
(うち 有価証券 の 保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—	—	—	100
控 除 額 (△)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—	—	—
外 為 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 利 関 連 取 引	—	—	—	—	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
S A — C C R	—	—	—	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	283	11	348	13	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乘じる値です。

(2) オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月末			2019年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基 礎 的 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
粗利益配分手法採用分	476	5,958	238	462	5,786	231
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	476	5,958	238	462	5,786	231

(3) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月末		2019年9月末	
	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセットの額 A	所要自己資本の額 A×4%
信 用 リ ス ク	154,640	6,185	157,238	6,289
資産（オン・バランス）項目	154,356	6,174	156,890	6,275
オフ・バランス取引項目	283	11	348	13
C V A リ ス ク	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	5,958	238	5,786	231
計	160,598	6,423	163,025	6,521

2. 信用リスクに関する事項

- (1) 信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりです。

なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載していません。

①地域別内訳

■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	243,912	—	38,514	—	5,251	287,677	236
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	243,912	—	38,514	—	5,251	287,677	236

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	248,631	—	38,576	—	5,330	292,539	100
国 外	—	—	—	—	—	—	—
計	248,631	—	38,576	—	5,330	292,539	100

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。

②業種別内訳
■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	243,912	—	—	—	5,251	249,163	236
製 造 業	4,872	—	—	—	10	4,883	—
農 業、 林 業	1,398	—	—	—	14	1,412	0
漁 業	1,146	—	—	—	—	1,146	—
鉱業、採石業、砂利採取業	300	—	—	—	—	300	—
建 設 業	8,550	—	—	—	7	8,557	3
電気・ガス・熱供給・水道業	3,701	—	—	—	—	3,701	—
情 報 通 信 業	511	—	—	—	—	511	—
運 輸 業、 郵 便 業	1,540	—	—	—	2	1,542	—
卸 売 業、 小 売 業	8,153	—	—	—	7	8,161	27
金 融 業、 保 険 業	2,593	—	—	—	220	2,813	—
不動産業、物品賃貸業	34,709	—	—	—	250	34,960	73
その他各種サービス業	16,449	—	—	—	6	16,456	1
国・地方公共団体等	33,925	—	—	—	4,732	38,658	—
そ の 他	126,058	—	—	—	0	126,058	129
業種区分のないもの	—	—	38,514	—	—	38,514	—
計	243,912	—	38,514	—	5,251	287,677	236

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	248,631	—	—	—	5,330	253,962	100
製 造 業	5,641	—	—	—	0	5,642	—
農 業、 林 業	1,373	—	—	—	12	1,386	0
漁 業	1,134	—	—	—	—	1,134	—
鉱業、採石業、砂利採取業	205	—	—	—	—	205	—
建 設 業	8,594	—	—	—	9	8,603	11
電気・ガス・熱供給・水道業	4,103	—	—	—	—	4,103	—
情 報 通 信 業	761	—	—	—	—	761	—
運 輸 業、 郵 便 業	1,261	—	—	—	4	1,265	—
卸 売 業、 小 売 業	8,386	—	—	—	11	8,398	26
金 融 業、 保 険 業	2,237	—	—	—	200	2,437	—
不動産業、物品賃貸業	33,775	—	—	—	250	34,025	32
その他各種サービス業	16,786	—	—	—	109	16,895	11
国・地方公共団体等	38,011	—	—	—	4,732	42,743	—
そ の 他	126,358	—	—	—	0	126,358	18
業種区分のないもの	—	—	38,576	—	—	38,576	—
計	248,631	—	38,576	—	5,330	292,539	100

- (注) 1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。
3.「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーです。
4.「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしています。

③残存期間別
■ 2018年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	19,115	—	—	—	210	19,325
1 年 超 3 年 以 下	12,699	—	—	—	279	12,978
3 年 超 5 年 以 下	19,474	—	—	—	2	19,477
5 年 超 7 年 以 下	19,822	—	—	—	4	19,826
7 年 超 10 年 以 下	30,711	—	—	—	4,752	35,463
10 年 超	141,422	—	—	—	2	141,425
期間の定めのないもの	665	—	38,514	—	—	39,180
計	243,912	—	38,514	—	5,251	287,677

■ 2019年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	22,836	—	—	—	304	23,141
1 年 超 3 年 以 下	12,146	—	—	—	284	12,431
3 年 超 5 年 以 下	19,729	—	—	—	6	19,736
5 年 超 7 年 以 下	19,755	—	—	—	0	19,756
7 年 超 10 年 以 下	29,154	—	—	—	4,732	33,886
10 年 超	144,295	—	—	—	2	144,298
期間の定めのないもの	712	—	38,576	—	—	39,289
計	248,631	—	38,576	—	5,330	292,539

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しています。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しています。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	2018年3月末	期中増減額	2018年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	44	△5	38
個 別 貸 倒 引 当 金	624	△50	573
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	668	△55	612

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期中増減額	2019年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	36	△0	36
個 別 貸 倒 引 当 金	538	△35	502
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	575	△35	539

(注) 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っていません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	2018年3月末	期中増減額	2018年9月末
国 内	624	△50	573
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	624	△50	573

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期中増減額	2019年9月末
国 内	538	△35	502
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	538	△35	502

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■ 2018年9月期

(単位：百万円)

	2018年3月末	期中増減額	2018年9月末
製 造 業	9	△1	8
農 業、 林 業	17	△9	8
漁 業	5	△0	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	201	△11	190
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	214	△14	199
その他各種サービス業	166	△16	149
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	9	3	13
個 別 貸 倒 引 当 金 計	624	△50	573

■ 2019年9月期

(単位：百万円)

	2019年3月末	期中増減額	2019年9月末
製 造 業	4	△4	0
農 業、 林 業	0	△0	—
漁 業	4	△0	3
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建 設 業	0	△0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	0	△0	0
卸 売 業、 小 売 業	192	△2	190
金 融 業、 保 険 業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	167	△13	154
その他各種サービス業	159	△29	129
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	8	14	23
個 別 貸 倒 引 当 金 計	538	△35	502

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
製 造 業	—	—
農 業、 林 業	0	—
漁 業	—	—
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—
建 設 業	—	—
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	6	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—
そ の 他	—	—
貸 出 金 償 却 計	7	—

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		2018年9月末			2019年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	53,225	53,225	—	55,899	55,899
	10%	—	6,439	6,439	—	6,441	6,441
	20%	20,037	1,243	21,280	20,110	1,853	21,963
	35%	—	31,153	31,153	—	27,824	27,824
	50%	2,301	438	2,739	2,849	324	3,173
	75%	—	133,550	133,550	—	135,149	135,149
	100%	—	35,351	35,351	—	37,820	37,820
	150%	—	95	95	—	58	58
	250%	—	54	54	—	1	1
	1250% [注2]	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—
計		22,338	261,552	283,891	22,959	265,373	288,333

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものです。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「1250%」は、2018年9月末については旧自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）、2019年9月末においては自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%が適用されるエクスポージャーです。

3. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

(2) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しています。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	487	706
現 金 及 び 自 行 預 金	485	705
金	—	—
債 券	—	—
株 式	2	1
投 資 信 託	—	—
保 証	952	627

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれていません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

		(単位：百万円)	
		2018年9月末	2019年9月末
ルックスルー方式			—
マンドレート方式			20
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）			—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）			—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）			—
計			20

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの総額を計算する方式です。
2. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用基準（マンドレート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産のリスク・アセットの総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合に250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. 「蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）」とは、ファンド内のリスク・ウェイトが250%を超え400%以下である蓋然性が高い場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
5. 「フォールバック方式（リスク・ウェイト1250%）」とは、上記全てに該当しない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

8. 金利リスクに関する事項

当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりです。

		(単位：百万円)
		2018年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額		574
うち 円		574
うち 米ドル		—

(注) 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しています。

IRRBB 1:金利リスク		(単位：百万円)			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末
1	上方パラレルシフト	1,550			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	1,100			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	1,550			
		ホ		ヘ	
		2019年9月末		2018年9月末	
8	自己資本の額	13,965			

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26

		西日本フィナンシャルホールディングス
1 銀行持株会社の概況・組織		
○資本金及び発行済株式の総数		56
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		56
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況		58
○直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		58
3 直近2中間連結会計年度における財産の状況		
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書		59-62
○リスク管理債権		71
○自己資本の充実の状況		72-89
○セグメント情報		70
○中間連結財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨		59

銀行法施行規則第19条の2（単体ベース）

	西日本シティ銀行	長崎銀行
1 概況・組織		
○持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	93	135
2 主要な業務に関する事項		
○直近の中間事業年度における事業の概況	93	135
○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	94	136
○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	95-116	137-156
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
・業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	104	146
・資金運用収支・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支	104	146
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	104-105	146-147
・受取利息・支払利息の増減	106	148
・総資産経常利益率・資本経常利益率	104	146
・総資産中間純利益率・資本中間純利益率	104	146
(2) 預金に関する指標		
・流動性預金・定期性預金・譲渡性預金その他の預金の平均残高	107	149
・金利区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	107	149
(3) 貸出金等に関する指標		
・手形貸付・証書貸付・当座貸越・割引手形の平均残高	108	150
・金利区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	108	150
・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	109	151
・使途別の貸出金残高	109	151
・業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合	109	151
・中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合	110	152
・特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	110	152
・預貸率の中間期末値・期中平均値	110	152
(4) 有価証券に関する指標		
・商品有価証券の種類別の平均残高	-	-
・有価証券の種類別の残存期間別の残高	111	153
・有価証券の種類別の平均残高	110	153
・預証率の中間期末値・期中平均値	111	153
3 業務の運営		
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	10-27	10-27
4 直近2中間事業年度における財産の状況		
○中間貸借対照表・中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	95-98	137-140
○リスク管理債権	115	155
○自己資本の充実の状況	117-132	157-166
○時価等情報	112-113	154
(1) 有価証券	110-111	154
(2) 金銭の信託	113	154
(3) デリバティブ取引	113-115	154
○貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	116	156
○貸出金償却の額	96	138
○中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査証明を受けている旨	95	-

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

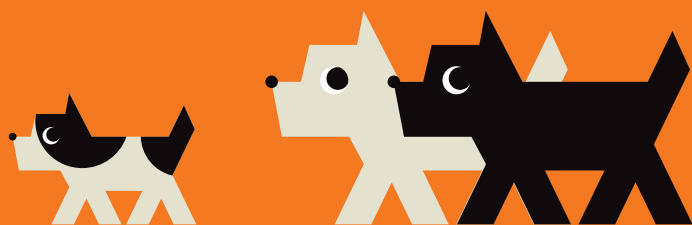
	西日本シティ銀行	長崎銀行
正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の各々の金額	115	155

2020年1月

株式会社西日本フィナンシャルホールディングス

経営企画部 総務広報グループ

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
TEL092-476-5050（代表）



©GROOVISIONS



西日本フィナンシャルホールディングス